

森林・林業基本計画の検討に向けた 事業者等の意見把握の結果について

令和 7 年12月

林 野 庁

事業者等の意見把握の概要

- 【期間】令和7年6月27日～9月3日
- 【事業者数】90企業・団体等
- 【方法】以下に示す特徴的な取組を行っている事業者・団体・地方公共団体及び関係学会から書面及び対面により意見の聞き取りを実施

地域	事業者等(掲載ページ)	地域	事業者等(掲載ページ)	地域	事業者等(掲載ページ)
北海道	・千歳林業株式会社(北海道倶知安町)・・・5	中部	・東信木材センター協同組合連合会(長野県小諸市)・・・35	九州	・株式会社佐藤木材(佐賀県神埼市)・・・65
	・村山木材株式会社(北海道枝幸町)・・・6		・長野県伊那市・・・36		・熊本県森林組合連合会(熊本県熊本市)・・・66
	・丸玉木材株式会社(北海道津別町)・・・7		・企業組合山仕事創造舎(長野県大町市)・・・37		・肥後木材株式会社(熊本県熊本市)・・・67
	・ひだか南森林組合(北海道様似町)・・・8		・齋藤木材工業株式会社(長野県長和町)・・・38		・合同会社原田山業(熊本県菊池市)・・・68
東北	・有限会社島木材工業(青森県大間町)・・・9		・一般社団法人上松町観光協会(長野県上松町)・・・39		・コムラ苗樹株式会社(熊本県相良村)・・・69
	・三田農林株式会社(岩手県盛岡市)・・・10		・株式会社シシガミカンパニー(岐阜県東白川村)・・・40		・佐伯広域森林組合(大分県佐伯市)・・・70
	・ノースジャパン素材流通協同組合(岩手県盛岡市)・・・11		・静岡県森林組合連合会(静岡県静岡市)・・・41		・株式会社高嶺木材(宮崎県日南市)・・・71
	・有限会社谷地林業(岩手県久慈市)・・・12		・株式会社東海木材相互市場(愛知県名古屋市中区)・・・42		・南那珂森林組合(宮崎県串間市)・・・72
	・株式会社柴田産業(岩手県一戸町)・・・13		・株式会社山西(愛知県名古屋市中区)・・・43		・宮崎県諸塚村・・・73
	・石巻地区森林組合(宮城県石巻市)・・・14	近畿	・バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社(三重県松阪市)・・・44		・ヤマササンツリーファーム(宮崎県美郷町)・・・74
	・秋田プライウッド株式会社(秋田県秋田市)・・・15		・金勝生産森林組合(滋賀県栗東市)・・・45	全国・その他	・株式会社WOODLIFE(鹿児島県出水市)・・・75
	・株式会社ザオー測量設計(山形県山形市)・・・16		・株式会社しそりの森の木(兵庫県宍粟市)・・・46		・山佐木材株式会社(鹿児島県肝付町)・・・76
	・株式会社阿部製材所(山形県酒田市)・・・17		・和歌山県林業研究グループ連絡協議会 女性林研部会(和歌山県)・・・47		・杉本森林総合監理士事務所(奈良県天川村)・・・77
	・株式会社庄司製材所(山形県真室川町)・・・18		・株式会社中川(和歌山県田辺市)・・・48		・株式会社野生鳥獣対策連携センター(兵庫県丹波市)・・・78
	・有限会社上原樹苗(福島県南相馬市)・・・19	中国	・株式会社エルボスケ(鳥取県八頭町)・・・49		・松本システムエンジニアリング株式会社(福岡県篠栗町)・・・79
関東	・美和木材協同組合(茨城県常陸大宮市)・・・20		・日南町森林組合(鳥取県日南町)・・・50		・東光コンピュータ・サービス株式会社(秋田県大館市)・・・80
	・株式会社トーセン(栃木県矢板市)・・・21		・伸和産業株式会社(島根県益田市)・・・51		・森林パートナーズ株式会社(東京都目黒区)・・・81
	・栃木県矢板市・・・22		・株式会社戸川木材(岡山県新見市)・・・52		・一般社団法人more trees(東京都港区)・・・82
	・二宮木材株式会社(栃木県那須塩原市)・・・23		・岡山県西栗倉村・・・53		・株式会社大林組(東京都港区)・・・83
	・那須町森林組合(栃木県那須町)・・・24		・江与味製材株式会社(岡山県美咲町)・・・54		・東急不動産株式会社(東京都渋谷区)・・・84
	・有限会社内山林業(群馬県高崎市)・・・25		・細田林業株式会社(広島県広島市)・・・55		・日本マクドナルド株式会社(東京都新宿区)・・・85
	・特定非営利活動法人ちば森づくりの会(千葉県千葉市)・・・26		・一般社団法人広島県森林協会(広島県広島市)・・・56		・一般社団法人日本ウッドデザイン協会(東京都千代田区)・・・86
	・協和木材株式会社(東京都江東区)・・・27	四国	・賀茂地方森林組合(広島県東広島市)・・・57	関係学会	・一般社団法人日本森林学会・・・87
	・株式会社T-FORESTRY(神奈川県小田原市)・・・28		・やまぐち木の家ネットワーク(山口県山口市)・・・58		・一般社団法人日本木材学会・・・89
	・株式会社青木工務店(神奈川県大和市)・・・29		・株式会社ダイリFPC(徳島県徳島市)・・・59		・林業経済学会・・・90
中部	・新潟県森林組合連合会(新潟県新潟市)・・・30		・東川林業(香川県高松市)・・・60		・森林計画学会・・・92
	・富山県西部森林組合(富山県南砺市)・・・31		・愛媛県久万高原町・・・61		・森林利用学会・・・93
	・かが森林組合(石川県小松市)・・・32		・溝渕林業株式会社(高知県南国市)・・・62		・一般社団法人日本生態学会・・・94
	・一般社団法人こしのくに里山再生の会(福井県福井市)・・・33		・佐竹木材有限会社(高知県四万十市)・・・63		・一般社団法人日本建築学会・・・96
	・平賀建設株式会社(山梨県韭崎市)・・・34		・株式会社とさらいほく(高知県大豊町)・・・64		・公益社団法人土木学会・・・98

主な御意見①

<p>森林・林業・ 木材産業政策全般</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木材生産と他の多面的機能はトレードオフの関係にあるため、木材生産と他の多面的機能のバランスへの配慮が不可欠。 ・ 科学的根拠に基づく施策の実行とその検証が重要。 ・ 基盤となる資源情報や所有者情報の精度向上・デジタル化が必要。 ・ 市町村が担う行政事務が多く、市町村には森林・林業の専門職員がいない。県による事業実施や国・県の人的支援が必要。 ・ 所有者が管理放棄したり、手放したいと考えている森林について、国や市町村、森林組合・林業事業者が引き受けやすくするための制度が必要。
<p>多様な森林づくり、 森林環境の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の立地条件を踏まえ、人工林の針広混交林化を促進し、生物多様性と自然災害への抵抗性を高めるべき。そのような目的で行われる森林整備に対応した支援が必要。 ・ 里山広葉樹林を再生するため、広葉樹伐採・更新に対応した支援、知見の集積、人材の育成が必要。 ・ 再造林が十分に進まないのは、林業の収益性の低さが一因。将来の森林資源造成のため、木材販売だけではなく、森林サービス産業、カーボンクレジット、ネイチャーポジティブに資する取組など、森林管理による森林所有者の収入源を増やすことが必要。 ・ 生物多様性への影響など多面的機能を評価・定量化する手法を開発し、森林・山村地域への投資を呼び込むべき。 ・ 複層林施業や生物多様性保全に配慮した施業などは、国有林で率先して取り組み、その実績や効果を広く普及してほしい。 ・ J-クレジット制度は、小規模所有者でも参加しやすい運用に改善するべき。また、需要の喚起、信頼性の向上が必要。 ・ 森林環境譲与税が効果的に活用されて森林整備が進むよう、市町村への指導・助言が必要。
<p>人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来に向け、再造林コストを考慮して木材生産を続ける森林と天然林施業を目標に据えた森林とにゾーニングし、労働力を集中することが必要。 ・ 森林経営計画制度の施行後、時間が経過し、間伐の取組から主伐・再造林の取組への移行が加速化していることや、FIT制度の証明、J-クレジット制度等でも森林経営計画が活用されている現状を踏まえ、見直しが必要。適切な森林経営を目指す者に寄り添った運用とするべき。 ・ 再造林や天然更新の進捗を市町村が定期的に確認できる仕組みなど、更新が適切に管理されることが必要。 ・ 立地条件や所有者の意向に応じて、植栽密度や植栽方法、樹種など多様な更新方法が可能であることを普及すべき。 ・ 主伐・再造林を進めるため、機械化を進めるなど造林・下刈りに係る作業負担の軽減を図るとともに、獣害対策の強化が必要。 ・ 着実な再造林の実施のため、苗木生産者と伐採・造林事業者等が適切に連携・情報共有し、需給のマッチングをすることが重要。 ・ 苗木生産においては、作業時期の平準化や播種から出荷までの歩留まりの向上（生産技術の向上）等を図ることが重要。 ・ 間伐が必要な人工林がまだ多くあり、引き続き間伐への支援が必要。一方で、森林整備を目的とした搬出間伐への補助金は、木材価格を下げる要因にならないようにすべき。 ・ 地域住民、木材製品のエンドユーザーの関心を高めることが、森林の適切な管理や再造林率の向上に繋がる。
<p>災害防止・ 森林土木</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場技術者、自治体の担当職員の減少が深刻であり、ICT技術の普及や行政事務負担の軽減が必要。 ・ 厳しい施工条件下にある森林土木事業の実態に見合った設計・積算を通した適正な利潤が確保できる取組や、適正な工期設定、施工時期の平準化、現場の生産性向上など、「選ばれる森林土木」の引き続きの対応を要望。 ・ 治山事業は、生物多様性を保全しつつ防災効果を高める手法を模索することが必要。森林火災への対応策も重要。

※寄せられた御意見のうち、提出数の多い項目などの概要を取りまとめた。

主な御意見②

林業の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不明森林所有者の探索は限界に達している。集約化を進めるため、市町村からの所有者情報の提供が必要。 ・ 安全かつ効率的な木材の搬出が可能な路網の整備を推進するべき。林道に接続する手前の農道等の改良も必要。 ・ 我が国の急傾斜な地形に対応した小型機械の開発や、最新の機械を用いた新たな作業システムの構築が必要。 ・ 全国各地の機械化による成果や優れた作業システム等の情報を共有する場が増えてほしい。 ・ 林地保全に資する架線集材技術の普及・継承が必要。 ・ 資格・研修制度は形式的なものではなく、必要な技術力を養うものであるべき。 ・ 省力化の先進的な取組や林地保全に配慮した施業等を国有林で進め、民有林へ普及してほしい。 ・ 林業機械のデータ形式の統一化や木材市場等の伝票のデジタル化が必要。また現場作業だけでなく、事務作業のIT化も進めるべき。 ・ 労働安全の観点から、スマート林業（遠隔化・無人化）の推進と併せて、山間部における通信の確保が重要。 ・ 生産性の向上も大切だが、安全性の確保がより大切である。作業者の労働負担の軽減が、結果として生産性の向上に繋がることが望ましい。
林業経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の有する多面的機能は森林所有者が長年費用を投じて整備した成果。その恩恵と負担に関する国民の理解醸成や実際に金銭負担している森林所有者に対する支援が必要。 ・ 林業経営が魅力的なものとなるためには、充実した資源、規模の集約化、出荷先の多角化が必要。 ・ 中山間地域に暮らし続けるためには、木材生産以外の森林の活用によって収益を得られるよう、森林経営に「自由度」を持たせる政策が必要。 ・ コストをかけて森林を育てている経営者と、伐採するだけの素材生産事業者は、事業の性質が大きく異なるので区別して扱うべき。 ・ 大規模・効率重視で量を追求する林業が国産材の安定供給に貢献しているが、伝統的木造建築に不可欠な優良材生産の技術の継承も必要であり、「質」にこだわり長伐期施業を行う小規模林家がその役割を担っていることに留意すべき。 ・ 林業事業者の事業実績等の公開など、技術力があり、適切な労働安全対策を講じている事業者を識別できることが重要。 ・ 林業において大規模化には限界があるため、小回りが利きやすい小規模な事業者も存続していくことが重要。 ・ 林業事業者の経営努力が事業者の収益向上に繋がるよう政策誘導すること（補助事業のあり方）が重要。 ・ 国有林の事業発注は地域の事業者の経営に大きく影響するため、地域の事業者が対応可能な事業規模、実情に合った事業単価としてほしい。
林業従事者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全備品や熱中症対策、資格取得や社内研修会の開催等、労働災害防止や安全意識向上に向けた取組が必要。 ・ 安全教育はベテラン作業員も含め、徹底が必要。また、経営者や現場リーダーの安全意識向上、指導者の指導力向上が必要。 ・ 従事者を確保するため、所得の増加・安定化と福利厚生を含めた労働条件の改善により、魅力ある職業にしていくことが必要。 ・ 技能検定は、価値のある資格となるとともに、現場技術者の技能が証明されることに対する経営者の意識が変わっていくものとなることとよい。 ・ 林業従事者の裾野を広げるため、自伐型林業等の小規模林業に対する支援や、新規参入（起業）を促す仕組みが必要。 ・ 外国人労働者の受入れ体制の整備を推進すべき。
山村振興・地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林サービス産業や地域住民参加型の森林づくりなど、山村地域と都市住民を繋ぐプログラム・体験を整備することは、森林の多様な活用を広げ、山村・林業の活性化に繋がる。適切な利用のための指針・マニュアルの整備、人材の育成、マッチングの仕組みなどが必要。
特用林産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特用林産物の利用は、里山広葉樹林の適正な管理・利用につながるもの。獣害対策や高付加価値生産物の研究等が必要。

※寄せられた御意見のうち、提出数の多い項目などの概要を取りまとめた。

主な御意見③

木材の加工・流通	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した伐採から製材・流通まで各段階の情報共有による、需要情報を起点としたサプライチェーンの構築が必要。 外材に対して競争力を持ち、相場に左右されないようにするため、木材ストックが重要。川中における製品保管庫の整備等のほか、川上においても立木をストックすることが必要。 山元から大規模工場やバイオマス工場へ丸太が直送されている中に、市場で取引すれば高値で販売できるものも混在。選別の手間が省ける一方、価格及び量は工場主導で決定されてしまう。市場への出材が減ることで、中小規模工場への供給も懸念される。需給バランス調整や価格形成、高付加価値材の評価など、市場がその流通機能を十分に発揮することが必要。 小規模な製材・加工施設は、地域に根ざした役割を担っており、大規模工場では対応しきれない多様なニーズに応える重要な存在。行政の支援は、大規模工場を対象とした増産を前提としたものに偏らないようにすべき。 現在の木材加工施設整備に係る補助事業は、生産量、原木消費量の増加が主な要件となっているが、少子高齢化、人口減少に伴う住宅着工数減少が避けられない現状を踏まえて、補助事業の誘導方向を見直してほしい。 JAS認証取得のために、グレーディング機械、乾燥施設等の導入が必要であり、そのコストが適切に価格に反映されることが必要。
国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化	<ul style="list-style-type: none"> 製材、合板、チップ、燃料向けなど、バランスの取れた需要確保が重要。 輸入集成材に対する国産製材のメリット(環境負荷など)をアピールするなどして、非住宅分野等の需要を拡大していくことが重要。 環境負荷の低減や地域産業の振興といった、他の建築資材に対する国産材の優位性を発信するべき。建築物ライフサイクルアセスメント(LCA)に対応するための具体的方策について、早急に検討・整理すべき。 建築資材コストが上昇する中、資材価格の動き・構造別用途別建築コストの情報等をわかりやすく広報してほしい。 スギは他樹種と比べて柔らかいという認識が強いため、スギでもJAS製品であれば強度等に遜色ないことを普及すべき。 大規模工場の増加等が進む中、地元材の活用を促すような施策の展開も必要。 建築物全体における木造割合を引き上げるため、木造化への転換が比較的容易な低層かつ中規模建築物を広く普及させるべき。 木材使用事例集などにおいて、採用の理由や施工性、経済性、木材調達方法、設計、法規制等の項目を盛り込むことで、木材利用を促すべき。 森林環境譲与税等を活用して、都市部だけでなく地方においても木材利用(建築物の木造化・木質化)が進むことが望ましい。 広葉樹材について、搬出作業システムの確立、製材・乾燥技術の開発、サプライチェーンの構築、需給マッチングを実現するプラットフォーム等の仕組みづくり、オフィス家具等の需要喚起に取り組み、利活用を進めるべき。また、国有林及び公有林から安定的な出材や、公共事業支障木の有効活用を進めるべき。 国産木材製品の輸出を推進するべき。また、土木分野の木材利用を拡大すべき。 バイオマス発電は木材価格維持に貢献。FIT調達期間が終了する発電所が出始めることも見据えて、未利用材・低質材の需要拡大が必要。
木材の価格形成	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な林業経営を実現するために、再造林可能な価格で木材が取引されることが重要。そのために、機械化による生産性向上、中間土場の活用など生産・流通の効率化に加えて、コストのオープン化、川上から川下までの関係者による協議などにより、川下側の関係者が持続可能な森林経営の重要性を認識し、川上側が価格決定に影響力を持つことが必要。 国有林には、市況を踏まえた供給量調整や中長期的な需要動向も踏まえた出材量検討、立木販売に係る情報公開など、プライスリーダーとしての原木価格引き上げ・適正化に意欲的に取り組んでほしい。

※寄せられた御意見のうち、提出数の多い項目などの概要を取りまとめた。

企業等の概要

企業等名： 千歳林業株式会社（北海道虻田郡倶知安町） 代表取締役： 栃木 幸広
 事業内容： 素材生産、森林整備、土木工事、不動産賃貸
 事業規模： 社有林17,000ha

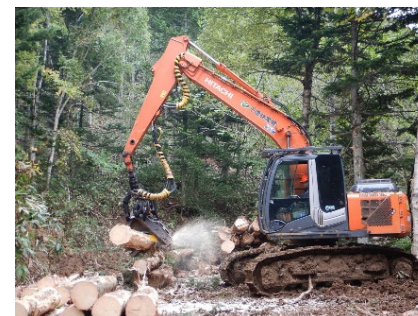
特徴的な取組

①社有林での林業経営

- ・平成17年頃から積極的に林地購入に取り組んでおり、道央エリアを中心に約17,000haの社有林を保有（SGEC森林認証取得済）。うち1,400haについて、Jークレジット制度を活用。
- ・山林を経済林として循環させていくために、路網の整備に取り組んでおり、現在の路網密度は36.3m/ha(当面の目標値：45.0m/ha)。
- ・長期に亘る森林施業及び木材供給に向け、社有林の平均齢級を引き下げするため、主伐・再造林を適宜実施している（優良林分づくりのために枝打ちや除間伐等の保育作業も適宜実施）。

②労働環境の整備

- ・原則週休2日制及び祝祭日を定休日とし、職員のワークライフバランスを拡充。令和7年度の休日日数は125日とし、給与水準は年平均3%程度のベースアップを実施した。
- ・省力化に向け、造林工程（主に下刈り）に係る機械化・自動化に、今後重点的に取り組む予定。



素材生産現場

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・Jークレジット制度のプロジェクト登録について、事務負担が大きい。例えば、施業履歴資料の提出等においては、山林を取得する以前の書類については持ち合わせていないため、当該箇所を除外しなければならない。森林調査簿等のデータで充足できるようにするなど、運用の改善を検討すべき。
- ・所有者不明森林を市町村が収用して団地化し、林業関係者等に限定して販売する仕組みを導入することで、森林の適正管理を進めるべき。
- ・伐採に係る各法令の手続きの窓口を一本化・デジタル化するとともに、伐採届の提出期限も、現場の実情に合わせて柔軟な対応ができるように見直すべき。
- ・森林経営計画を立てる法人に対し、非課税措置等のメリット措置を検討し、計画的な森林経営を促進すべき。
- ・森林調査簿の精度を高めた上で一般に公開し、民間事業者の森林の活用を促進すべき。

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- ・路網整備について、最低11tクラスの車両が走行できるような幅員を確保し、施業地まで乗り入れできるようにすることが重要。また、施業後は管理道路として活用し、下刈りや次の施業検討に向けた調査等を容易に行えるような設計が重要。各市町村とも連携し、森林環境譲与税も活用した路網整備を推進すべき。また、運材車の重量規制の緩和や運材車の開発を推進すべき。
- ・森林整備の補助について、事業エリアの広さや冬期間の除雪作業等を考慮した標準単価等の見直しを検討すべき。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・国産材の利用促進に向け、公共建築物への国産材の使用義務化、輸入材への関税賦課、国産材を活用した住宅への税制等のメリット措置を検討すべき。また、国有林材については、市場動向を的確に見極め、民有林材の出材低下に繋がらないような仕組みづくりを検討すべき。

企業等の概要

企業等名： 村山木材株式会社（北海道枝幸郡枝幸町） 代表取締役社長： 村山 良子
 事業内容： 社有林等の管理・経営
 事業規模： 社有林2,500ha、役員所有山林700ha

特徴的な取組

①生物多様性に配慮した林業経営

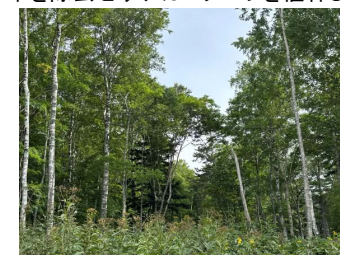
- ・社有林等の7割を占める針広混交林については、皆伐を禁止し、伐採率3割程度の不規則性帯状間伐を実施することで、生態系の保全に寄与する施業体系を確立。林業経営と生物多様性保全の両立に取り組んでいる。
- ・トドマツ人工林の複層林化事業や、造林予定地の残存木を除去せずにアカエゾマツを植林して針広混交林への誘導を容易なものにするなど、北海道北部という特殊な環境に適した山林経営に挑戦し続けている。



残存木を除去せずアカエゾマツを植林した林地

②木材の有利販売

- ・社有林から生産される広葉樹の一部について、工場に効率よく直接販売するネットワークを構築しており、さらなる販売展開につながるよう検討を重ねている。今後は、多種多様な樹種の資源量の安定化に努め、特に将来の供給が不安視されている広葉樹資源の生産・販売に取り組んでいく方針。



不規則性帯状間伐を実施した林地

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・人工林を天然林に誘導する取組事例の情報集約・共有を行い、全国に普及させるべき。この際、生物多様性が豊かな森林は、自然災害、病害、生物被害に対してある程度の抑止効果があることから、長期的な視点での経済性の高さも検討すべき。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・労働人口の減少が予想されるため、全ての山林を等しく管理経営していくことが困難になっていく。木材生産に特化した人工林施業を続ける山林と、将来的な天然林施業を目標に据えた山林とにゾーニングして、労働力の選択と集中に取り組むべき。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・国産広葉樹資源を利活用していくうえで、流通の手段がネックとなる。広葉樹の流通が盛んな地域の取組みを先行事例とするなど、全国で広葉樹の利活用が行われるような方策を検討すべき。この際、広葉樹資源を利活用する土台作りを全国に展開することで、地域に偏らない取組みとすべき。

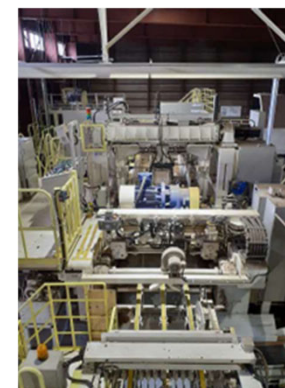
企業等の概要

企業等名： 丸玉木材株式会社（北海道網走郡津別町） 取締役社長： 大越 敏弘
 事業内容： 合板、化粧板、床材など内装建材の製造、販売
 事業規模： 原木消費量約30万m³/年

特徴的な取組

○北海道産広葉樹材の有効利用

- 令和4年より、パルプ、チップ材としての利用が大半であった小中径材のカンバ材から合板の製造を開始。床材、化粧板等に利用することで、カンバ材の高付加価値化に繋げるとともに、従前フロア基材の一部として使用していたMDF（外材）を使用しない「オール道産材によるフローリング」等の開発、製造を進めている。
- カンバ材は小径で通直材が少なく、径級・曲がり等の課題解決に対応するため、自社開発の丸太選別機、小径木用ロータリーレース、単板スカーフコンポーザーを導入。曲がりの大きい原木は半分に切断し短尺単板を生産、スカーフコンポーザーで縦継ぎし合板化することで歩留まりの向上を達成。これにより、径級14cmからの小径材や、曲がり材も受け入れ可能に。
- 令和7年からのカンバ材の原木消費量は月間500m³、20,000～30,000枚の合板を製造。カンバ材の高付加価値化による林業従事者への還元、森林サイクルの活性化にも貢献していきたいと考えている。



小径木用ロータリーレース



フロア台板のシラカバ合板

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- 原木搬出の効率化と安全性を確保した路網整備を推進すべき。

テーマ：木材の加工・流通

- 木材加工流通施設の整備における補助事業の要件として、生産量、原木消費量の増加が主要件となっている場合が多いが、少子高齢化、人口の減少に伴う住宅着工数減少が避けられない現状では厳しい要件に思われる。要件の見直し等を検討すべき。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- 広葉樹材の高付加価値化に向け、国有林及び公有林からの広葉樹の安定的な出材を期待したい。

企業等の概要

企業等名： ひだか南森林組合（北海道様似郡様似町） 代表理事組合長： 小野 哲弘
事業内容： 森林整備、製材・チップ製造・販売等

特徴的な取組

①森林整備事業の省力化

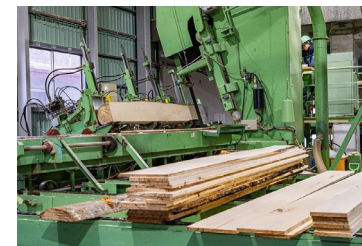
- 令和7年3月にタワーヤーダを導入し、3人で造材・集材作業が出来る体制を構築。普及に向けて現地見学会を開催し、約180名が参加。

②広葉樹低質材の有利販売

- 「日高地域木質バイオマス資源利用推進協議会」を設立し、構成員（日高地域の森林組合等）から、主に発電向けチップ用材を効率的に集荷。
- 集荷した広葉樹材にチップ以外で活用可能な原木が混じりもったいないという意見が構成員から上がり、新たに製材施設を整備するとともに、選木技術者を配置し、広葉樹低質材をさらに選別して製材。小径木や枝も内装用として活用。
- 展示即売会やウェブ販売等により、節等の欠点を魅力と捉える新たな購買層を発掘し、利益を森林所有者に還元。



タワーヤーダの現地見学会



低質材の広葉樹から選別して原板を加工

テーマ：木材の価格形成

- 採算が合わず、林業経営が難しいと言われている中で、何とか林業が産業として維持できている背景の一つに、林地未利用材・低質材を原料として受け入れている木質バイオマス発電事業が木材価格の維持に大きく貢献していると考え。紙需要が減ってきている今、もし、木質バイオマス発電事業がFIT/FIP制度終了後に縮小することになれば、今の木材価格の維持が難しく、木材産業全体が厳しい状況になると考えることから、林地未利用材・低質材の需要を確保すべき。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- 地域住民の高齢化・人口減少が進む中、地域内での人材確保は非常に難しくなっている。機械化と併せ、外国人労働者の受け入れ体制の整備を推進すべき。この際、言語教育と併せて伐木技術の指導をする機関や機会を整備すべき。
- 植付・下刈作業が重労働で、特に下刈作業は炎天下の中、蜂被害も多く発生するなど、担い手が定着しにくい環境にある。国産植付機械の開発の推進に加え、下刈り機械作業の仕様や標準単価等について、国有林・民有林で共通の基準を示してほしい。

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- 森林環境税について、配分された譲与税をどのような目的で使用するのか、一部の市町村において理解されていない。今一度、市町村職員の指導・教育を徹底すべき。
- 森林環境譲与税を活用して行う森林整備については、都道府県、市町村、山林所有者（森林組合等）の三者で協議の上、単年度事業を纏めることで、より目的に沿った使われ方がされるのではないかな。

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

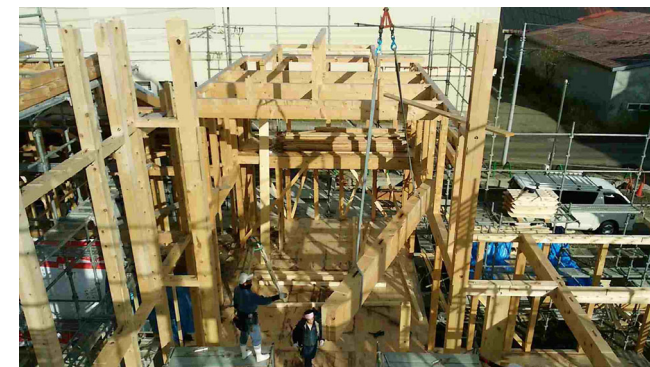
企業等の概要

企業等名： 有限会社島木材工業（青森県下北郡大間町） 代表取締役： 島 英樹
事業内容： 製材の生産・販売

特徴的な取組

○地域に根ざした製材業の展開

- ・ 青森ヒバの小径木を活用した土台材「最北のヒバ天然百年土台」を開発するなど、地域の森林資源を活かした製材事業を展開。地域の工務店向けに住宅用資材を供給するほか、こだわりをもつ他地域のユーザーからの、家1棟分の青森ヒバ建築資材の注文なども受注している。
- ・ 化石燃料の使用を低減するため、青森ヒバ、スギ製材の自然乾燥にも取り組んでいる。
- ・ 住宅用資材の需要が減少する中、今後は、他業種の仕事（マグロ箱製作等）も引き受け、地域に根ざして下支えしていく方針。



総ヒバ住宅

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：木材の価格形成

- ・ 中堅から大手の製材工場では、大規模・高効率化が進んでいるが、大量生産による価格競争が進みすぎた場合、過剰供給により価格が崩れ、小規模工場が淘汰されるだけでなく、森林所有者にも良い影響をもたらさないのではないか。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造・木質化

- ・ 中大規模建築物の木質化は今後ますます進むと期待しているものの、大都市部が中心で、地方に浸透するには時間がかかるものと思われる。特に公共建築物の木造化・木質化については、各県で温度差を感じる。地方の木造化・木質化を推進するため、地方自治体が積極的に公共建築物を木造化・木質化できるよう、国の後押しを強化すべき。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再生林の確保、優良種苗の確保

- ・ 再生林を促すため、山が財産となるような施策を検討すべき。

企業等の概要

企業等名： 三田農林株式会社(岩手県盛岡市) 代表取締役： 三田 林太郎
 事業内容： 森林経営(造林、保育、伐採)、農畜産物の生産・加工・販売、不動産賃貸等
 事業規模： 自有林約1,900ha(岩手県:約1,000ha、北海道:約900ha)、素材生産量約5,000m³/年、従業員24人

特徴的な取組

①人工林の優良材生産を志向した長伐期施業

- ・高品質な木材を提供するため伐期120年の長伐期施業を実施。
- ・長伐期施業として間伐の回数を増やし、造林・保育コストの削減。

②広葉樹の育成

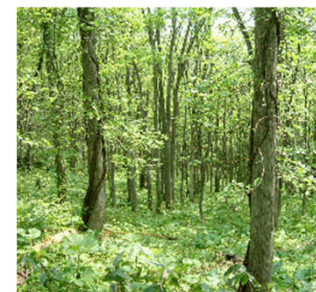
- ・広葉樹を母樹として残す皆伐、将来木として残存させる間伐を通じた優良材の生産により、内装材等の多様な需要に対応。
- ・岩手県では天然更新、北海道では間伐を実施。

③カーボンクレジットの取得・販売

- ・適切な森林経営により、J-クレジット制度を活用し、カーボンクレジット1,302tを取得し、これまで岩手県内外80社に対して販売。販売代金は造林や間伐などの森づくりに活用。



人工林の長伐期施業



広葉樹の育成

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・森林経営計画制度の施行後、時間が経過し、基本的な講習が減少する中で、行政・民間共に制度への理解不足や担当者による解釈の違いが生じ、そのために計画の変更が求められるなど混乱が起きているように感じる。
- ・合法伐採木材証明、木質バイオマス証明、J-クレジットの創出・年次報告などにおいて、森林経営計画の提出が求められる機会が増えたが、そのような活用に対応した運用の見直しが行われていないために、提出する際に不便を感じる場面が多く、また、効率的な施業や森林保護といった本来の目的や計画作成の労力が軽視されていると感じる。実態に応じた見直しが必要だが、その際は、適切な森林経営を続ける人に寄り添った運用をすることが重要。
- ・人口減少・高齢化に伴い、少ない人数で広大な森林面積を管理することになるので、個人や企業を問わずにスマート林業・DX化が必要である。そのために共有されるデータのオープン化が大事となるが、一方で長期にわたる森林の情報投資、データ化の費用は誰が負担すべきなのか、長期的にいくらかかるのか検討が不十分。限られた労力・資源のなかで、スマート林業・DX化・新しいデータ管理技術の研究・実装をバランスよく実施すべき。
- ・放置されたり所有者が手放したいと考えている森林を、地元での居住・事業実施の実態や森林経営の実績を考慮して、長期間継続して所有する意向の者に払い下げる仕組みを創設してはどうか。

テーマ：林業経営（経営力の向上、新規参入、育成・確保）

- ・国土保全、地球環境保全、生物多様性の維持など多面的機能を有する森林は何もしないで作られたものではなく、森林所有者が長い年月の間、多額の費用を投じて育林を行い、森林の機能が適切に発揮できるよう整備した成果である。その恩恵と森林を所有・管理している者の負担を国民が理解することが必要であり、実際に金銭負担を行っている森林所有者に対して、その費用補填など行政によるサポート等が必要。

企業等の概要

企業等名： ノースジャパン素材流通協同組合（岩手県盛岡市） 理事長： 鈴木 信哉
事業内容： 素材の共同販売

特徴的な取組

国産材の安定供給に向け、以下の取組を実施。

①需給情報の共有

- 川中、川上間の需給に関する迅速な情報共有に向け、伝達の窓口としての機能を確立。事業範囲は、県を超えて広域にわたる。これまで外材が使用されていた特注材寸法の代替需要を捉え、川上に発注すること等により、国産材の利用促進を図っている。

②原木輸送の効率化

- 「東北地区原木輸送トラック協議会」を設立し、地域の原木輸送事業者を組織化。今後は、輸送コスト削減のためのトラックの改良、林道の改良、中間土場の設置等の働きかけについて、重点的に取り組む。

③素材生産事業者の経営力向上

- 会員の素材生産事業者の青年部を創設。勉強会等を通じ、知識技術の向上や後継者の育成に重点的に取り組む。今後は、下請け事業体の独立希望への支援のほか、川上が供給見通しが立てやすくなるよう、川中の原木発注のクォーター化等に取り組む。

④森林資源のフル活用

- 立木全てを活用するため、今後、全幹・全木集材の促進に重点的に取り組む。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：林業経営（経営力の向上、新規参入、経費削減、収益増加）

- 若者の参入に向けては、林業事業体の収入（森林整備費、工場着値等をカウント）を含めて林業産出額を算出して林業の市場規模を適正に表示し、社会的地位を向上させることが重要。

テーマ：木材の価格形成

- 丸太販売単価は運賃によって左右されることから、フルトレーラー等の大型トラックによる輸送が可能になるよう、中間土場を活用すべき。

テーマ：木材の加工・流通

- 和傘の分枝のエゴノキ、こけし材料のミズキ、樺細工のサクラの皮など、伝統工芸品の需要情報が木材業界に届いていない。他省庁と連携し、需要情報が川上に届くようにすべき。
- 送電線下や、道路・線路沿線の支障木が伐倒後に放置されているケースが見受けられる。これらが有効活用されるよう、公共機関（電力、ネクスコ、JR等の公的企業も含む）に対し、林業・木材産業に関する勉強会等を開催すべき。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- 国有林、民有林の森林土木工事のみならず、河川・道路、砂防、農業土木においても木材利用を拡大することが重要。他省庁や都道府県とも連携し、土木分野の木材利用を拡大すべき。この際、国産材使用割合の低い型枠合板について、国産材利用を拡大する方策を検討すべき。

企業等の概要

企業等名： 有限会社谷地林業（岩手県久慈市） 代表取締役社長： 谷地 譲
 事業内容： 素材生産・造林、チップ製造、木炭製造（バイオ炭含む）等
 事業規模： 木炭の年間生産量約140t、素材生産量約1万9千m³/年、造林事業面積約50ha/年

特徴的な取組

○木炭の製造・輸出、バイオ炭の生産

- ・12基の製炭窯を保有し、木炭を製造。令和2年より、自社で製造した燃料用木炭のヨーロッパへの輸出にも着手。今後、自社だけではなく、国内の製炭者を含めて、ユーザーのニーズに合った木炭を輸出していく方針。
- ・林地残材の有効活用と脱炭素化の推進のため、林地残材等を活用したバイオ炭の製造を進めている。バイオ炭の活用の枠を広げるため、地域内の一次産業（農・畜）との連携を進めている。
- ・木炭を製造する際に発生する熱・ガスなどの未活用エネルギーの有効利用を検討していく。



製炭窯と生産した木炭

バイオ炭製造用の
密閉式炭化ユニット森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：特用林産（きのこ、竹、漆等）

- ・特用林産物の利用は、里山広葉樹林の適正な管理・利用につながり、野生鳥獣との共存にも資するものである。また、昨今の物価高騰、地球温暖化、為替レートの変動などを受けて、石炭から、再生可能な木材等から作られた炭化物への転換を図る業界なども出てきている。こうした動きも追い風に、広葉樹の効率的な伐採システムの構築（機械化の促進も含む）、伐出した幹から枝葉までを無駄なく利用するための中間土場の設置、未利用材の炭化等を推進すべき。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- ・労働安全の推進に向け、新人だけでなく、中堅・ベテラン作業員も含めて、安全な伐採方法の徹底的な教育（定期的な研修実施、体力と判断能力の診断等を含む）を推進すべき。
- ・造林事業（植栽、下刈り）の担い手が不足しているが、造林事業は初期投資がそれほど多くかからないので、基本的な作業内容、安全管理などを学ぶ機会を設けるなど、移住者などが個人経営者として新規参入することを促す仕組みがあるとよい。

テーマ：災害防止、森林土木

- ・健全な森林保全を進めるには、全国画一的な樹種の造林ではなく、地域状況に合わせた樹種の選択を検討すべき。
- ・近年頻発する豪雨災害などへの対応に向け、下層植生の回復に向けた施業を検討すべき。

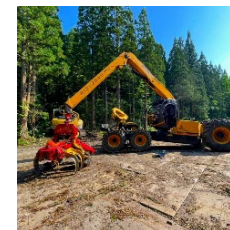
企業等の概要

企業等名： 株式会社柴田産業(岩手県二戸郡一戸町) 代表取締役： 柴田 君也
 事業内容： 素材生産業、木材製材業、チップ製造業、森林整備事業、木材加工業
 事業規模： 素材生産量40,000m³/年

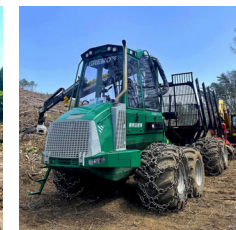
特徴的な取組

①素材生産における日本版CTL（Cut To Length; 短幹集材）の確立

- 急斜面や伐根等に影響されない優れた機動力を有する次世代型ハーベスタ及びフォワーダを導入。作業道から林内へ直接進入して伐倒・造材・集材を行うことで、これまで4～5台の機械と4人で行っていた作業を、2台の機械と2人で行うことが可能となり、労働生産性が11～14m³/人日から28～45m³/人日へ向上。CTLを適用できない急傾斜地は、タワーヤードによる集材を組み合わせで対応。
- レーザードローンを活用した森林調査を実施しており、今後は計測データを活用したCTL適用可能現場のゾーニングなど、ICTによる作業計画立案とともに、短期間での業務習得システムの構築を目指していく。



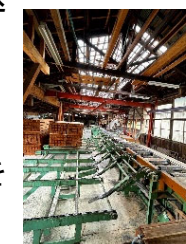
次世代型ハーベスタ



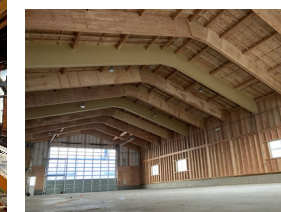
次世代型フォワーダ

②垂直統合型の林業経営

- 自社製材・チップ工場を営んでおり、素材生産した原木のうち、製材・チップ用材は自社工場に持ち込んで加工。造材の際、ハーベスタにより自動で径級別にカラーマーキングを施すことで、検知作業を省略。
- 自社トラックを使い、自社製材工場・チップ工場に必要な規格の原木を都度搬出することができ、臨機応変な出荷体制を構築。
- 受注生産により、大規模畜舎用の建築用材や、スギ大径材を活用した住宅下地部材、土木用材等を製造。
- 地方の中小施工業者でも中大規模木造建築物を施工できるよう、大空間パネル工法「ブーメランフレーム」を開発。地域の木材を利用して、少人数でもコストを抑えて簡単に大空間の建物を建設することを可能とした。本工法を活用し、地域材を活用した子育て支援住宅の建設にも取り組む予定。



自社製材工場



ブーメランフレームを活用した大型倉庫

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- 森林・林業・木材産業政策全てを同列で進めるのではなく、特に重要な項目を重点的に取り組み、良い波及効果で、周りの問題も解決していくことで、木材業界の変化の第一歩を作ることが必要。
- 国全体の問題としては、「食とエネルギーの自給自足」が重要と考えており、この課題に貢献する取組として、当社では、食の問題は、木造倉庫・木造畜舎、エネルギー問題は、熱利用・発電などに取り組んでいる。このような事業を伸ばしていくことで、副次的に、再造林を前提とした森林の循環利用、中大規模木造建築の開発、地域の雇用対策、過疎地域の山村振興などの成果が得られることから、木材業界の経営力の向上にも重要。
- 脱炭素社会の実現が追い風となり、木質エネルギーの利用が進んでいるが、さらに拡大することで、地域内の雇用創出と資源・お金の地域内循環が期待される。外部からの石油に頼らないエネルギー政策により、地域と木材産業を強くすることを目指すべき。
- 雇用に関しても、林業における労働災害発生率は他産業に比べて高く、担い手不足は危機的な状況であり、これらは外国人の雇用だけで解決する問題ではない。また、伐採・植林の現場作業員の所得は低く、林業大学校の定員割れも発生しており、今後急激な作業員不足が懸念されるなかで、早急に所得向上を実現することが必要。
- 検知作業のDX化など、すぐに着手できる身近な取組から始めるべき。

企業等の概要	<p>企業等名： 石巻地区森林組合（宮城県石巻市） 代表理事組合長： 大内 伸之</p> <p>事業内容： 素材生産・流通、森林整備、チップ製造・販売等</p>
特徴的な取組	<p>①丸太の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の合板会社と素材生産団体との検討会を開催し、年間の量や価格の需給調整をはかっている。 ウッドリサイクルセンターでは、林地残材、未利用間伐材、松くい虫被害材及び工事支障木を「森林バイオマス資源」と位置づけ、チップや炭、おが粉等の生産で、地域林業のゼロエミッション化を実践。 <p>②再造林の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 組合員の高齢化、山離れもあり、再造林の意欲が低いことから、合板工場等と出荷者で資金を出し合い苗木代の一部を助成。また、独自の森林整備積立金を設け、組合員負担なしの造林を進めている。また、林業労働力確保のため、緑の雇用制度を活用しながら高校生の新規採用に力を入れ学校訪問やPR動画を作成し、募集に取り組んでいる。 <p>③カーボンクレジットの取得</p> <ul style="list-style-type: none"> 「石巻地区カーボンクレジット創出プロジェクト」を立ち上げ、森林組合の直轄する森林で、国際的なカーボンクレジット認証機関Verraからの森林由来のカーボンクレジット取得を目指しており、令和7年中に認証取得予定（クレジットが認証されれば日本初の事例となる）。取得に向け、Verraが認める、現地測定データに加え衛星リモートセンシングの活用を組み合わせたCO₂吸収量推定に取り組んでいる。 創出されたカーボンクレジットの利益はさらなる森林改善と管理に充て、針広混交林による生物多様性の確保など、持続可能な森林づくりを目指していく。
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のスギ人工林が伐期を迎え、森林組合を始め素材生産業者は、生産コスト削減のために高性能林業機械を導入し、生産量増大に努めている。一方、木材需要は近年減少傾向で推移しており、高性能林業機械の維持修繕や原価償却費を踏まえると収支が厳しく、伐採現場はあるが伐れない状況が続いている。今後は、国内の木材需要を喚起する政策や、製品の輸出拡大などに取り組むべき。この際、特定の需要に偏ることなく、製材、合板、チップ、燃料向けなど、バランスの取れた需要確保が重要と考える。 <p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 再造林の推進においては、鳥獣害対策や、人件費の高騰などが組合には大きな負担となっている。国における標準査定額の見直しを検討すべき。また、現状の木材価格では、再造林の意欲が湧かないことから、山づくりへ取り組みやすいような環境整備を推進すべき。 再造林の補助申請において、ICT等の先端技術を活用できるよう、申請要件や仕様書の見直しを検討するべき。 間伐について、木材需要が低迷している現状においては、持続的な事業の遂行と生産量の調整にも繋がることから、補助対象林齢の引き上げを検討すべき。



再造林を実施した森林

企業等の概要

企業等名： 秋田プライウッド株式会社(秋田県秋田市) 代表取締役社長： 井上篤博
 事業内容： 国産材合板の製造・販売、プレカット部材の製造・販売、素材生産、苗木生産、木質バイオマス発電等
 事業規模： 原木消費量約50万m³/年(向浜第1工場、向浜第2工場、男鹿工場計)

特徴的な取組

①合板製造の省人化・省力化

- 最新の乾燥機や検査機械等の導入により、生産性を大幅に向上。

②苗木生産

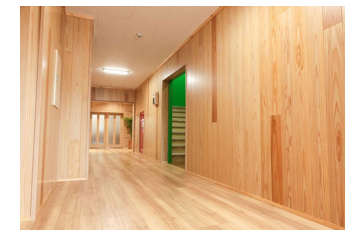
- 令和元年から苗木生産に参入。令和6年にビニールハウス1棟を増設して4棟体制とし、令和7年は25万本を播種(うち5万本がスギのエリートツリー)。

③木材製品の需要拡大

- 令和6年4月に、築50年以上が経過した旧社員寮の内装を木質化リノベーションし、新たに、顧客とのミーティングスペースと会議室へ生まれ変わらせた。
- 秋田県の山林から搬出される木材が、県内の工場で合板・フローリング・プレカットに加工され、県内の建築物に使用されるよう、建築物木材利用促進協定の締結に向け、準備を進めている。

④Jークレジットの創出等

- 秋田県内に社有林を約740ha所有しており、令和8年度を目処にJークレジットの創出・販売に向け取り組んでいる。また、苗木の成長や施業風景を見られるような社有林の整備も進めている。



ショールーム機能を持たせた
内装木質化リノベーション



苗木生産

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 再造林する樹種がスギに偏りすぎているように感じる。合板製造においてはカラマツも必要であり、岩手県と北海道から調達している。カラマツが育つ適地の選別と確保に向けた技術的な指導に取り組むべき。
- 苗木生産においては、播種本数に対する生育本数の割合(歩留まり)の向上が重要であることから、歩留まり向上に向けた技術的指導に取り組むべき。

テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)

- 伐採現場が奥地化することに伴い、生産性が悪化し収益の確保が年々厳しさを増している。路網整備をより一層推進するべき。

テーマ：木材の加工・流通

- 内航船も活用しモーダルシフトを推進してはいるが、運送事業者の労働時間等の規制もあり、年々配送については厳しさを増している。流通の最適化を推進するべき。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- 今後の木材需要拡大に向け、非住宅の木造化や、木質化を推進すべき。また、スギは他樹種と比べて柔らかいという認識が強く、JAS製品であれば、スギであっても強度等に遜色ないことを普及すべき。

企業等の概要	<p>企業等名：株式会社ザオ一測量設計（山形県山形市） 代表取締役：早坂 紘史</p> <p>事業内容：森林路網・治山事業の測量設計、森林境界明確化事業、森林資源量調査、災害対応。</p>
特徴的な取組	<p>○ICTを活用した測量・調査の省力化</p> <ul style="list-style-type: none"> 山間部の業務が多い当社では、これまで数名のチームが重い機材を背負って、勾配のきつい山の中で測量作業等を実施。UAV測量による路線測量、森林資源調査を実施したことで作業の簡略化に貢献。 特にスピード感を求められる災害時の調査・測量においては、地上レーザ測量とUAV測量を導入。今後は頻発する災害に対応するために、災害が発生する前に事前に既存の路網状況を計測し、林地台帳と併せて管理するために「森林路網三次元化」を市町村へ提案。迅速な初期行動が可能となり、災害査定に向けた全体的な時間コスト削減にも貢献。 その先の展望として、森林路網データのオープン化を目指し、森林業に携わる人々がいつでも・どこでも使えるデータ構築を目指す。 <div data-bbox="1442 443 1783 703">  </div> <p>調査で活用するドローン</p> <div data-bbox="1809 438 2159 703">  </div> <p>ICT機器を価値用した資源調査</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：災害防止、森林土木</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害を防止し、荒廃した森林を減らす目的で森林経営管理制度が施行されたが、進捗の遅さに懸念。一方で、実際の事務手続きを担う市町村担当職員の人材不足の中では致し方ない。“人がいない→事業ができない”という負のスパイラルを解決するためにも、積極的にICT技術を導入すべき。 森林土木に関しても、技術者の人材不足が深刻な問題。激甚化する災害に対して、技術者不足で復旧を諦める自治体も少なくない中、この問題を解決するためにもICT技術は必要不可欠。今後さらなるICT技術の普及をお願いしたい。
	<p>テーマ：林業の生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林整備を推進するにあたっては路網の充実が必要不可欠。しかしながら、幹線となる林道や林業専用道の路網密度がほとんど上がっていない。新規路網が開設されない要因は、地形的要素もあるが、補助事業採択のハードルが高いことも考えられる。現行のルールについて、より補助事業を使いやすいように柔軟な運用を期待。 広葉樹林に対しての補助メニューを充実させることで、インフラである路網が整備され、結果的に人工林の整備も進むのではないかと。
	<p>テーマ：その他</p> <ul style="list-style-type: none"> スマート林業や、ICT林業、災害防止、労働安全等、森林・林業に関わる全てにおいて、携帯電話等情報機器がどこでも使用できるようにすることが重要。そのために、山間部でも高精度の位置情報を取得でき、また安全管理の面でも緊急を要する際の連絡を可能にするための通信環境の確保が重要。

企業等の概要

企業等名： 株式会社阿部製材所（山形県酒田市） 代表取締役： 阿部 知行
 事業内容： 製材品の加工・販売、チップ製造
 事業規模： 生産量：本社工場（約8,000m³/年、製材品）、北港工場（約7,500t/年、燃料用・製紙用チップ）

特徴的な取組

①JAS機械等級認証の取得

- ・ 建築基準法改正や近年の木材利用に対する意識の高まりにより、品質の確かな木材への要望が高まっていることを背景に、令和6年にJAS機械等級認証を取得し、目視等級と併せて供給体制を整備。
- ・ 令和7年度には本社工場の設備更新を予定しており、これまで取り組んできた県産材・JAS材の付加価値創出に加え、より生産性の高い製材ラインを構築することにより、競争力強化を図り持続可能な工場運営を目指す。

②素材仕入れ先・自社製品の出荷先の確保

- ・ 安定した素材仕入れを実現すべく、従来の仕入れ先に加え、他地域の素材生産業者からの仕入れルート確保を検討。
- ・ 自社製品について、隣県の製品市場やプレカット工場等への継続的な製品出荷が増加傾向。

③社有林のJークレジットプロジェクト認証

- ・ 社有林は、森林経営計画の認定を受けており、現在Jークレジットプロジェクト認証の検討・準備を進めている。
- ・ 近隣の山林所有者への提案活動も行っており、今後とも地元の山林の価値向上と山林所有者の森林経営に対する意欲向上を図る。



本社工場の様子



北港工場乾燥機

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・ 山形県内各地域の零細な製材業者は、地域のA材消費を担ってきたが、人口減少等の影響により、県内製材工場の木材製品の需要は伸び悩み、後継者不在・人手不足により、県内のA材工場は減少している。一方で、大型集成材工場やバイオマス発電所の稼働により素材生産は、B・C材がメインとなり、A材素材確保に苦戦している。このように、現状の政策は、大規模の製材所に向けた増産を前提としたものに偏っており、小規模の製材工場は置き去りにされている印象。事業を継続していくために、地域ごとにきめ細かい支援と、県や市への指導をお願いしたい。

テーマ：人工林の適切な管理と利用

- ・ 森林環境譲与税が、意向調査や航空レーザ測量・解析に利用されているが、実際の森林整備に行き着くまでは時間がかかる印象。
- ・ 住民の認知不足、林地境界、市担当の人手不足等が要因と感じており、積極的にスピード感を持って有効な森林整備がなされるよう、市町村への指導をお願いしたい。

テーマ：その他（搬出間伐に対する支援）

- ・ 国・県からの地域材利用に係る支援により、外材からスギに置き換わり、スギ製品の出荷は堅調に推移しているが、依然として素材価格は間伐補助が無いと成り立たない状態。民有林の整備を進めるためにも、搬出間伐に対する支援を続けてほしい。

企業等の概要

企業等名： 株式会社庄司製材所（山形県最上郡真室川町） 代表取締役：庄司 和敏
 事業内容： 製材品加工・販売、チップ・ペレット製造・販売等。
 事業規模： 原木消費量約9万m³/年

特徴的な取組

①羽柄材専門メーカーとして地域の木材活用を担う

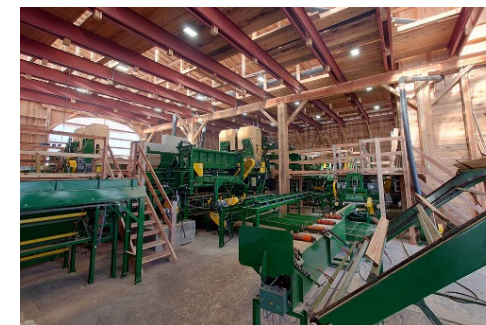
- ・ 昭和51年の創業以来、真室川町に広がる広大な国有林野を背景に製材事業を発展・成長し、山形県北や秋田県南一帯の森林資源の循環を担う。
- ・ 羽柄材専門メーカーとして、取引先のニーズに細やかに対応するために、特定の製品を大量に生産するのではなく、多品種少量生産を徹底。そのために、大量生産に適した「ライン生産方式」ではなく、数人のチームで作業を完結させる「セル生産方式」を採用。

②生産の効率化で低コスト・短納期が実現

- ・ AIを活用した製造ラインを導入したことで、全自動による製材が可能。加えて無人工場を導入したことで、効率よくスピーディーな製材が実現。スギ羽柄材等を中心に関東方面へ短納期で出荷。
- ・ AIラインでは、主に小径木を効率的に製材することに注力。高価格材となる中径木・大径木の製材は既存工場で行い、職人の目や技術を高価格材の生産に集中させることで、より一層の品質の向上を目指している。
- ・ 今後は、増加が見込まれるKDプレーナー羽柄材の増産のための乾燥施設の増設や、無人化ラインの増設も検討。

③地域資源の持続可能な活用

- ・ 採算性の観点から、製材所を中心とした150km圏内からのみ原木を調達。
- ・ 調達する原木は、大径材や低質材まで幅広く取り扱うことを想定し、生産体制を整備。また、おがくずやチップ、パークに至るまでの無駄なく活用することで、山側も安心して伐採でき再生林を進めることを目指している。
- ・ 平成27年には、統合により廃止された中学校のグラウンドに製材工場を新設し、体育館にバイオマスボイラーを設置して乾燥倉庫とするなど、地域の公共施設を再活用。
- ・ 令和2年には、統合された小学校のグラウンドにパーク乾燥施設を設置し、校舎には社員食堂も開設、地域住民にも開放するなど地域住民の暮らしにも貢献。



AIを導入した製造ライン



旧中学校体育館を活用した乾燥室

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

- ・ 意見なし

企業等の概要	<p>企業等名： 有限会社上原樹苗(福島県南相馬市) 代表取締役社長： 上原 和直</p> <p>事業内容： 林業用苗木(針葉樹・広葉樹)の生産・販売等</p> <p>事業規模： 年間苗木生産量約200万本(スギ・ヒノキ・広葉樹等)</p>
特徴的な取組	<p>苗木の安定供給を通じた森林づくりを目指し、以下の取組を実施。</p> <p>①苗木生産のICT・IoT化</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務効率化に向け、特にコンテナ苗の栽培において、日々の灌水をクラウドで操作できるようにアプリケーションを導入し、スマホやタブレットで灌水システムの操作を行っている。 <p>②多様な森林づくりの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 針葉樹苗木に加え、広葉樹苗木の生産も実施。近年の生物多様性保全への関心の高まりも踏まえ、苗木生産者の目線から、様々な目標や目的を持った多様な森林づくりを支援している(森林デザイン)。 <div data-bbox="1653 363 1951 592" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1713 603 1888 628" data-label="Caption">コンテナ苗の生産</div> <div data-bbox="1966 325 2168 592" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="2000 603 2150 655" data-label="Caption">システムによる灌水管理</div>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の立地条件を踏まえ、混交林の形成や広葉樹の適正導入を促進し、生物多様性と防災機能を高めるべき。 森林火災リスク増大に対応するため、火災に強い森林管理手法(早期植栽、枝打ち、下層植生管理等)を造林・保育指針に明記すべき。 J-クレジットや、TNFD、TCFDなどの国際基準と連携し、森林の環境価値を国内外に発信し、地域経済に還元される仕組みを強化すべき。
	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 伐採届出が適切に運用されるよう、市町村が再造林や天然更新の進捗を定期的に現場確認できる仕組みを制度化すべき。 針葉樹のコンテナ苗導入により植栽時期の分散を進め、作業負担の平準化や通年植栽体制の確立を図るべき。 広葉樹は地域単位で無理のない供給体制を構築して経費負担の抑制を図るべき。
	<p>テーマ：災害防止、森林土木</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業経営に不向きな森林については、環境防災林として広葉樹主体で整備・保全を進めてはどうか。 ICTやドローンを活用して現場状況を把握し、効率的施工と住民安全の両立を図るべき。
	<p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> 針葉樹の通年植栽(コンテナ苗活用)や地域条件に応じた広葉樹導入により多様な森林を形成し、地域雇用と地域間交流を促進するべき。 近年増加する訪日観光需要を踏まえ、森林の景観資源や自然体験プログラムの整備を進め、山村地域の活性化につなげるべき。
	<p>テーマ：林業従事者(労働安全、所得向上、育成・確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全、技能研修、福利厚生を充実させ、若年層が安心して就労・定着できる基盤を整備すべき。 市町村の現場モニタリングとスマート林業等の技術指導を支える専門職の配置と、森林更新コーディネーター制度を全国に拡充するべき。 伐採から再造林までを含めた施業コストの平準化と透明化を進め、林業経営体が長期的に安定収益を確保できる環境を整えるべき。

企業等の概要

企業等名： 美和木材協同組合（茨城県常陸大宮市） 理事長： 川西 正則
事業内容： 国有林及び民有林の立木等の買取、素材生産、造林・保育等の森林作業全般の請負
事業規模： 素材生産量：3万4千m³、作業道開設：2万4千m、森林整備面積（地拵え、植林、下刈り、除伐、間伐）：230ha（令和5年）

特徴的な取組

①作業の効率化・安全性向上に向けた挑戦

- ・民有林の間伐事業及び集約化施策による皆伐再造林等への取り組みが求められる中、先進的な林業機械を積極的に導入するほか、作業の効率化に向けて集材機械を組合独自に考案するなどし、作業員の負担軽減や安全性の向上、作業の効率化に取り組んでいる。



高性能林業機械を導入・活用



積極的に人材を確保・育成

②新規就業者の確保・育成

- ・作業員約40名の平均年齢は40代前半。地元の若手を積極的に採用するほか、中途採用も実施。作業班はメンバーを固定せず、都度編成することで、知識・技術を作業員全体で共有できる風通しのよい職場環境を実現。また、林業団体等による担い手確保のための研修等へも協力。



再造林のための下刈り作業



大径木の伐採作業

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・複層林施策や生物多様性保全に配慮した施策などの新しい施策方法は、民有林では、森林所有者の意向に沿う必要から、提案したり試したりすることが困難であるため、国有林で率先して取り組み、その実績や効果について広く普及してほしい。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・国有林の樹木採取権制度は、対象となる区域面積が大きくかつ権利の存続期間も長いため、中小・零細経営の事業体では参入が難しい場合がある。中小も含めた民間事業体の育成や経営の安定化の観点から、区域面積及び権利の存続期間を弾力的に設定してほしい。そのことから、令和8年度から新たに国有林の造林事業付き立木システム販売が導入予定となっており、その運用に期待している。

テーマ：林業の生産性向上（施策集約化、路網整備、新技術の活用等）

- ・施策の実施や搬出にあたって、かつて整備された林道の老朽化や幅員の狭さが制約となったり、搬出道路の補修や中間土場の確保等のための費用負担が増加したりしている。近隣区域での国有林及び民有林での施策予定の情報共有等により、搬出経路や中間土場の時間差での共有・利用、効率的な確保や費用負担の軽減につながるようなプラットフォーム的な取組をお願いしたい。

テーマ：林業経営（経営力の向上、新規参入、経費削減、収益増加）

- ・国有林野事業は、木材需要や事業体の経営状況の把握等に応じた発注により、木材の販売価格の安定及び事業体の収益の維持に貢献してきたが、民有林事業の拡大の制約となっている側面もある。今後、民有林事業を拡大し安定的に実施していくためには、国有林野事業には、木材需要の動向等をより一層踏まえ、木材需要の急激な下落などの際に調整弁として機能するような発注を行う検討していくべき。

テーマ：木材の加工・流通、国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化、木材の価格形成

- ・素材生産の現場では、機械化等による生産性向上や持続性に配慮した増産に対応してきたが、林業経営体の増益や従事者所得の向上、山主への利益還元に反映できておらず残念に感じている。これは、木材価格の決定が川上の生産コストを直接反映できる仕組みとなっていないためであり、川中・川下の商流全体の流通コストの削減や、多様で効率的な木材利用など、一層の連携と工夫をしていくべき。

企業等の概要

企業等名： 株式会社トーセン（栃木県矢板市） 代表取締役： 東泉 清寿
事業内容： 製材・木材加工、木材販売、山林経営及び不動産売買、林業機械等リース
事業規模： 原木消費量約40万m³（令和6年度）

特徴的な取組

①製材工場を中心とした地域経済の活性化

- ・製材事業では、自社事業所に加え近隣の製材所とも提携し、国産製材・加工及び住宅資材を販売。また、林地残材を活用し、木質バイオマス発電事業を実施。特に、製材工場を中心とした経済圏構想「エネルフォーレ50」とそれを実現する「デカーレ矢板」を立ち上げることで、地域の木材を製材品やエネルギーとして利用。さらにバイオマスエネルギーを利用する企業を誘致する予定。これらにより、雇用も生み出し、地域経済の活性化を推進。
- ・特に、近年では、大径材を平角に加工したり、ホワイトペレットの生産やペレット、木質チップを使用した熱利用事業に力を入れている。

②山林経営、山林売買

- ・山の管理や相続などに心配事を持つ山林所有者を対象とした情報提供サイト「山林活用ドットコム」を開設し、山林売買や山林管理を受託。集約化営業等による社有林・森林経営計画対象山林を拡大し、効率的に森林の施業や植林等を実施。



製材所を中心とした経済圏構想「エネルフォーレ50」



山林活用.comのサイト

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- ・民有林の管理には、森林組合の改革や集約化に大きな課題が存在。現状は、施業しやすい現場のみ数年周期で回しているだけで、集約化が進んでいるように見えない。集約化の取組の可視化やそれらに対しインセンティブを付与するなど、行政には民間がやる気を出す取組をしてほしい。
- ・補助事業は、自立した体制を整えるためのきっかけづくりであり、バラマキではなく集中して大胆かつ時限であるべき。

テーマ：林業経営（経営力の向上、新規参入、経費削減、収益増加）

- ・現況と、森林簿・森林計画図等の林務関係書類、地番図や公図について、それぞれ差異が大きい。スマート林業の推進は、林業のなり手不足を解消するためにも重要だと考えるが、それらの基盤となる足元の情報が固まっておらず、形骸化している部分がある。
- ・また、山林売買のため、個人の所有者に森林簿を市役所で取得するよう伝えても、市役所に林務に詳しい担当者がいない。林業・木材産業が一般消費者から遠い世界の産業となっており、その解決が急務である。

テーマ：木材の加工・流通

- ・国産材を安定供給し、外材に対して競争力を持つためにも、相場に左右されない、木材のダム機能が重要。製品保管庫の整備等、川中以降に関しては体制が整いつつあるが、更に川上においても立木をストックすることでダム機能を持たせることが必要。

<p>団体の概要</p>	<p>自治体名： 矢板市 市長： 森島 武芳 人口： 29,802人（令和7年7月時点） 地利・自然条件： 栃木県の北東部に位置し、豊かな森林資源に恵まれた県内屈指の林業先進地。 森林面積： 約1万ha（森林率57%、人工林率69%）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>○森づくり条例に基づくビジョン・アクションプランによる 森林資源を生かした魅力ある地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に森づくり条例を制定。令和6年度から、条例に基づく森づくりビジョン・アクションプランを運用。 これらに基づき、担い手支援、地域おこし協力隊による半林半Xの取組支援、森林経営管理制度の活用推進、里山林の整備、木育の実施などに取り組んでいる。 今後は、木材利用の意義や情報発信、山村振興等を通じ、森林を社会全体で支える機運の醸成、森林経営の基盤となる林地台帳の精度向上、災害に強い林道整備、サプライチェーン構築等を重点的に取り組む。 <div data-bbox="1832 268 2085 496"> </div> <p>森林づくりに関し矢板市が目指す4つの姿</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 境界明確化や地籍調査の推進、共有林の市有林化制度の法整備、里山での広葉樹活用の促進が必要。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> J-クレジット制度の運用改善や、30by30としての自然共生サイトに対する保安林並みの税優遇措置が必要。 木材生産を目的とするエリア（造林適地）と、野生鳥獣のためのエリア（奥山等の条件不利地）のエリア分けについて、国有林・民有林で議論をする機会を設けてはどうか。 里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金実施地区について、森林経営計画への円滑な移行を認めてほしい。 <p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税の配分基準の見直し（人口を25%から20%に）や、エリートツリー苗の配布、材質研究が必要。 補助金交付にあたっては、林業の生産性向上が図られるような配慮が必要。 <p>テーマ：災害防止・森林土木</p> <ul style="list-style-type: none"> 林道等の老朽化による維持修繕への技術指導・支援が必要。 <p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊による半林半Xの推進が必要。 <p>テーマ：林業従事者</p> <ul style="list-style-type: none"> 所得向上のための経営者の経営力向上セミナー等の開催支援や、国・県・市町村が連携して従事者を確保するスキームづくりが必要。 <p>テーマ：木材の加工・流通</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の収益分の一部が再造林経費等に回るスキームづくりが必要。 <p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模工場・流通の効率化により木材の地産地消がやりづらくなっており、地元材を活用しやすくするような施策の展開も必要。 化石燃料より薪などの木質燃料の使用にメリットを得られるような施策展開が必要（炭素税の導入など）。 <p>テーマ：木材の価格形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸太・木材について、公的機関により市場機能の公平性が担保されるような体制の整備が必要。 <p>テーマ：国際協調・貢献、木材貿易</p> <ul style="list-style-type: none"> 付加価値を付けた製材及び木製品としての輸出の推進が必要。

企業等の概要

企業等名： 二宮木材株式会社（栃木県那須塩原市） 代表取締役： 二ノ宮 次郎
事業内容： 製材の生産・販売
事業規模： 原木消費量約10万m³/年

特徴的な取組

国産材の活用拡大を目指し、以下の取組を実施。

①製材所の水平連携

- 我が国の製材業は、樹種や製材品目を絞り何かに特化した工場が多いため、複数社が集まることでこれまでにない需要にも対応が可能。
また、情報交換等を行う事でお互いのレベルアップに繋がっている。
(例：役物の大量供給、JAS材の大量供給、樹種・品目問わず一括受注を実施)



一般社団法人北関東製材協議会の目的



構造材加工機

②横架材の安定供給

- 住宅において、横架材の国産材比率は低いので、在庫を抱え外材と同レベルでの安定供給をすることで、新たに国産横架材の需要開拓を行っている。

③JAS製材の安定供給

- 近年集成材などEW(Engineered Wood)が増えており、それに唯一対抗出来る機械等級材で今後は集成材を無垢に戻せるように動いている。



横架材のストックヤード



施工事例
(大田原中学校(栃木県大田原市))

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- 今後、花粉症対策や木材の大径化対策で伐られる山は増える一方で、林業従事者については、高齢化等の理由からますます不足すると見込まれる。そこで、どのように新規の林業事業体や従事者を増やすのかということが喫緊の課題である。高性能林業機械などへの補助は確かに必要だが、それだけでは単に安く下請けをするだけになる可能性も容易に考えられる。このため、
 - ① 海外のフォレスターの様な役割の者（公務員などを想定）が公平に森林所有者と林業事業体を結ぶ。
 - ② 技術もやる気も持った事業体が情報交換を含めた連携を結ぶ。
 といった取組を進めることが重要。

企業等の概要

企業等名： 那須町森林組合（栃木県那須郡那須町） 代表理事組合長： 三森 康雄
事業内容： 素材生産、造林、保育、木材の販売
事業規模： 素材生産量約6万m³/年、植栽面積約130ha（令和6年）

特徴的な取組

①主伐後の再造林率は100%

- ・ 高齢級化が進んだ齢級構成の平準化が必要との考えから、10年ほど前から施業地の集約化、皆伐・再造林を、持続的な山林経営が可能となるよう長期的なビジョンのもと実行。
- ・ 皆伐・再造林の推進には、森林所有者の再造林・保育経費の負担軽減が必要との考えのもと、皆伐時に植栽と5年間の下刈を含めた契約を締結しており、組合の皆伐地の再造林率は100%。



皆伐作業の
集材の様子

②林地残材の有効活用

- ・ 皆伐・再造林を実施する過程で、林地残材については、①近年の集中豪雨等による山地災害発生時の林地残材の流木化への懸念、②皆伐増による現場作業員の地拵作業の負担増、③残材の林内集積による植栽面積の減少、④下刈作業時の残材内への蜂の営巣による蜂刺され問題など様々な問題が発生しており、その解決に向け、梢端部を4～6mで造材し、効率的に林地外に搬出、チップ化し未利用材の有効活用を進めている。
- ・ 今後、作業道作設に伴う山腹崩壊リスクへの懸念、林地残材のリスクを踏まえ、架線式グラップルの導入及び全木搬出を検討。



植付けの
様子

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・ 山林の適切な管理には、地域の自治体との連携とともに、山林の役割や魅力を伝え、山への関心や理解を深めるなど山林を荒廃させない体制や環境づくりが必要。
- ・ 山への関心が深まることで、伐期を迎えた山林の皆伐から再造林までの重要性が理解され、再造林率の向上にも繋がると考えるが、その際には、優良な苗木の確保が重要。

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- ・ 森林所有者の経済的・社会的地位の向上と森林の持続的な保続培養・生産力増進を達成するためには生産性の向上が不可欠であり、そのためには、伐採と造林の一貫作業による生産効率の向上や、県などと協力し、最新機器を用いた新たな作業システムの構築が必要。
- ・ 施業の集約化のためには説明会や広報など実際の施業提案時に同意を得やすくするための環境づくりが必要。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- ・ 労働安全に関して、安全備品や熱中症対策用品の支給、資格取得の推進や社内研修会の開催など、労働災害防止や安全意識向上に向けた取組が必要。また、林業従事者の育成や雇用の確保に関して、緑の雇用の積極的活用、林業大学校卒業生の雇用とともに、県の林業労働力確保支援センターなどとの連携が必要。加えて、地元高校への説明会など雇用の機会を積極的に活用することが重要。

テーマ：木材の価格形成

- ・ 原木の生産・流通の効率化のために、安定供給体制の確立が必要。このためには、県の森林組合連合会などが、川上・川中・川下をコーディネートし、年間を通した安定価格の交渉、出荷調整、売買代金の決済等の舵取りを担うことで、川上から川中までの取引をスムーズに行い、川下へ繋がるような仕組みの構築が必要。

企業等の概要

企業等名： 有限会社内山林業（群馬県高崎市） 代表取締役： 内山 総太郎
事業内容： 所有林の林業経営
所有林面積： 420ha

特徴的な取組

①Jークレジット制度への取組

- ・戦後植林した当時に目指していた太くて良い丸太を作り、それを売って利益を得られるまでの間、再び植えて育てるコストの問題を避けるため、代わりの収入減として、Jークレジット制度に取り組んでいる。

②労働安全への取組

- ・20年前より群馬県内外の労働災害防止に対して、林業・木材製造業労働災害防止協会群馬県支部の講師として活動。このことが、伐木チャンピオンシップの審判員や林業技能検定の主任判定員などに繋がるなど、林業界全体の人材育成や労働安全に取り組んでいる。

③所有林以外の森林への活動範囲の拡大

- ・森林総合監理士、森林施業プランナー、各種林業技士などの資格を取得済みであり、今後は、森林組合と連携しながら民有林を中心に地域の森林管理を担っていく考え。

間伐作業 →
の様子



←所有林の
様子
左がヒノキ林
右がスギ林

テーマ：林業経営（収益増加）

- ・林業が抱える諸問題は木材価格が一定の水準を超えれば解決するのではない。世の中の物価は上がっているが、木材価格はその上昇幅に追いついていない。また、現在の国産材市場は、森林整備という名目で木材需要に関係なく木材生産が行われており、木材価格の上昇には繋がらない。このため、国有林野事業で伐採した木材について、市場価格を見据えながら量と価格を調整できるようなシステムを構築してほしい。また、間伐等に対して支払われる補助金は目的が森林整備のため、木材価格を下げる要因となっているので、対策が必要。

テーマ：林業従事者（労働安全）

- ・技術がなければ事故が起こる作業には、特別教育のみで可能とするのではなく、試験に合格しないと資格が与えられない技能講習にすべき。
- ・一方、労働災害を分析すると技術不足でなく、作業に対する安全意識が足りない場合が多い。会社経営者の安全意識が低すぎ、また、木材価格低迷により生産効率を重視するため、労働安全を軽視する風潮がある。このため、労働安全意識の改善を図るための会社経営者向けの講習会を創設したうえで、定期受講させることを考えてもらいたい。
- ・我が国最大の森林所有者である国有林が率先して、前述のような講習会の受講を入札参加条件などにすべきであり、国有林内で労働災害を起こした事業体に対して安全講習会の受講又は外部講師を招いた社内安全大会の開催を義務化すべき。

テーマ：林業従事者（育成・確保）

- ・我が国全体として労働力不足な状態の中、薄給で危険な林業を仕事にする若者は少ない。このため、各県の認定事業体制度の従業員数などの人数的な縛りを、労働者の確保が難しい現状に合わせ、柔軟に対応できる制度に変更してほしい。また、林業従事者の育成に関しても指導者がいないという問題が発生している。指導する側も各々仕事を抱えており、ボランティア精神があっても限界がある。講師や技術指導をする人の賃金基準が安いので、まずは国の基準や査定の方を見直してほしい。例えば、講習をしている時間だけで計算するのではなく、前後の移動や資料作成の時間なども考慮するなどの見直しをしてほしい。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 特定非営利活動法人 ちば森づくりの会(千葉県千葉市) 理事長:林 隆通 事業内容： 植栽、下刈り、枝打ち、除間伐等の森林施業、木工作、炭焼き等の森林資源の利活用、里山観察・体験会の企画</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>森林施業を通じて、健全な森林を育成し、人類にとって望ましい地球環境の実現に寄与することを目的に活動する実働型の森林ボランティア団体。</p> <p>①民有人工林の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 市指定の里山地区のみならず、森林所有者だけでは管理できない民有林(人工林)についても活動対象。森林所有者の意向を受け、千葉市森林組合と調整し、林地ごとの適期の施業を年間計画を作成し、実施。 森林所有者が主伐あるいはスギ非赤枯性溝腐病対策で皆伐した林地への植栽や、人工林の管理に欠かせない施業である枝打ちや間伐を実施。 <p>②里山林の利活用や都市住民への普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備した里山林の多様な林相を活用し、子供たちや市民向けに「秋の里山観察会」、「春の里山保全活動体験」等を主催し、森林に入り、木々に触れ、利活用を楽しむ機会を提供。 間伐材をログテーブルやベンチに加工して公共施設等へ寄贈する、木材加工品を活動拠点近くの都市農業交流センター直売所に出展するなどして、地域の賑わいを創出。 <div data-bbox="1711 316 2069 587" data-label="Image"> </div> <p>植樹活動の様子</p> <div data-bbox="1711 635 2069 906" data-label="Image"> </div> <p>里山観察会の様子</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産材育成林、里山林、バイオマス用、SAF用など多様な森林づくりに向けたゾーニングが、森林所有者の意向と地域の実情に即するとともに、これらに関わる事業体が経済的な循環を模索しつつ、森林の多面的機能を発揮させるといった観点を踏まえて行われることが重要。 脱炭素社会実現に向け、森林環境譲与税は、森林整備や生物多様性保全に向け有効に利用され機能していることを明確に示すことが重要。このため、国では指針を明確にするとともに、地方では指針に即し着実に活用していることを示し、税導入の趣旨の実現を図ることが必要。 <p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会実現に寄与する森林づくりは人工林の機能維持再生にある。民有人工林の維持管理・更新に向け、収穫期にある人工林の現状把握や更新が課題。間伐までの森林整備に加え、主伐・植栽までを一連の森林整備とする直接的な施策の実施が必要。 地域の関係者が会し適切な役割分担が実現されれば、市民参加の森林づくりも、より良い森林環境の実現に貢献することが可能。 <p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林資源の循環の根底にある、利活用の促進、安定的な森林資源の調達、地産地消による経済的な循環の促進、需要の掘り起こしが重要。 建築物の木造化・木質化を進め、日本のスギの利活用を促進し、森林資源の循環に経済的価値を持たせることが必要。 SAFについて、多様な林地と樹種を選択活用し、コスト面をクリアし、森林資源の循環に繋げることを期待。

企業等の概要

企業等名： 協和木材株式会社（東京都江東区） 代表取締役： 佐川 広興
事業内容： 木材製材・加工、販売（住宅用在来及び2×4構造材、非住宅建材、輸出向け外構材）、チップ・オガ販売等。
事業規模： 原木消費量約32万m³/年（工場）

特徴的な取組

①国産材集成材製品の生産

- 平成24年から福島県塙町、平成29年からは山形県新庄市の集成材工場で国産スギを主軸とした集成材生産を開始。ウッドショック以降も年間10万m³の需要が定着。
- 平成26年には、塙工場で国産材2×4材の生産を開始。市場シェアの高いSPF材の影響で他工場が国産材転換を控えていた時期も粘り強く需要拡大の提案を継続。ウッドショックを契機に同社の国産材2×4材の需要が急増し、SPF材の価格高騰が落ちついた以降も生産を継続。
- 令和5年に長尺に対応できるフィンガージョイント（FJ）ラインを導入し、上下枠とハイスタッドの量産化に加えコスト競争力を強化。



集成材を外装材に活用した同社目立て加工場



国産材2×4材

②輸出向け外構材の生産

- 平成30年から米国輸出向けの外構材の製造・加工・販売を開始。
- 米国における住宅用のフェンス材を主力商品とし、今後は取り扱い品目の拡大を目指し、フェンス材以外の商品開発や提案を随時行う。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 再造林後の下刈り軽減技術が進むことは、山林所有者の再造林意欲の向上、林業従事者の確保など林業の持続可能性への課題解決につながるのではないかと。
- 種苗については、現時点ではわからないが、遺伝的な要因による木材の木材材料学的な変化を注視していきたい。

テーマ：林業の生産性向上

- 山林所有者の利益増のためには、伐採・搬出・運搬・その他の経費削減が重要。また、歩留まりの点で有利に働かせるために、径級・材長毎の伐採数量やスケジュール調整、山林作業の環境・安全管理といったことも必要。

テーマ：木材の加工・流通

- 今後も国産材集成材製品の生産に加えて、輸出向けの建築製品の生産を継続していくためには、高効率な性能をもった設備の導入が必要。現在の木材加工施設整備に係る補助事業は、補助要件の合致が難しく利用しづらい。補助事業をより使いやすくするために、柔軟な補助要件の見直しをしてほしい。

企業等の概要

企業等名：株式会社T-FORESTRY(神奈川県小田原市) 代表取締役：辻村 百樹
事業内容：育林、立木販売、果樹園、エネルギー創出、森林レクリエーション、獣害狩猟

特徴的な取組

①森林レクリエーション運営

- 木材需要が減り、山林の担い手が減少して森林の荒廃が進む中、都市近郊の里地・里山という地の利も生かし、フォレストアドベンチャーやフォレストバイクなどの新たな視点や手段を用いて将来への山林整備に繋げるとともに、地域の活性化に貢献。

②獣害狩猟協業（小田原ハンターバンク）

- 小田急電鉄、ハンター、農園・山林経営者によるプラットフォームを形成し、狩猟の経験を積みたい初心者や若手ハンターと野生動物被害に直面している農林漁業者のマッチングを実施。必要な装備のレンタルや、行政への申請手続きの代行なども行い、利用者の手間も省いている。

③エネルギー創出

- 所有地内の遊休地にメガソーラー発電所を地元企業協力のもと建設し、山からエネルギーを里に供給するとともに、得た資金を育林に充てる循環の確立を目指している。



素材生産(左上)、フォレストバイク(右上)
小田原ハンターバンク(左下)、エネルギー創出(右下)

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- 現在の厳しい山林経営の要因の一つに、本来は需給調整が役目のところ、素材生産業に力を入れ、民間事業者保護の視点を欠いた国有林政策がある。今後は、民有林材の確保を優先に、国有林からの供給を柔軟かつ大胆に調整(絞り込み)する施策としてほしい。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 全国的な花粉の少ない苗木への急速な植え替えは、縮小が続く市場へ現行材を大量に供給することとなり、低迷する立木価格、丸太価格が一層低下する懸念がある。また、無花粉スギ等の効果が50年先まで担保されるかも疑問であり、不断の研究と実践を国が責任を持って継続し、常に透明性をもって育林関係者に情報公開してほしい。

テーマ：山村振興・地方創生

- 森林サービス産業の拡大は、目先の利益追求や近視眼的参入を促進するおそれがあり、森林が本来持つ持続性を損なう危険性を内包する。参入にあたっては、規制一辺倒とならないよう配慮した上で、例えば、適度な公的監視が可能となるよう森林所有を義務付けるなど、適切な森林保護を前提とした施策も必要。

テーマ：特用林産（きのこ、竹、漆等）

- 荒廃竹林の急拡大への対処は、民間レベルで対策できるものではなく、予算の大胆な投入による速やかな竹林伐採の進行策を取るべき。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- 内装への高質な木材使用実績は少なく、低迷するA材需要の開拓の余地が残されている。国としても、規制緩和や利用促進といったバックアップをしてほしい。

テーマ：木材の価格形成

- 山元が価格決定のイニシアチブを取るためには、プライスリーダーたる国有林が、率先して川上から川下への商流を確立し、立木価格の引き上げと適正化を早急かつ意欲的に推進してもらいたい。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

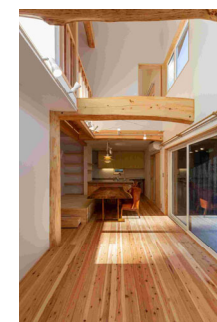
企業等の概要

企業等名： 株式会社青木工務店（神奈川県大和市） 代表取締役： 青木 哲也
事業内容： 木造注文建築の新築、リフォーム工事、木材利用促進

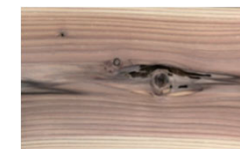
特徴的な取組

○木造住宅の設計・施工

- より質の高い住宅の設計・施工に向けて、
- ・杉材の構造材利用（乾燥と供給量を考えて無等級の製材品、梁成240mm以下を重点的に利用。構造計算も実施。）
 - ・杉中目丸太材の利用（側板が綺麗なので内部造作材やフローリング、羽目板など付加価値材を多く使用。）
 - ・地域材の利用（森林組合、製材所、流通店との連携を強化。）
 - ・外壁への木材の利用（製材品を特殊な薬剤など使用せず厚みと品質管理で利用できるよう工夫。防耐火の大臣認定を取得。）
- といった取組を行っており、今後は、虫害材の利用機会を創出し、森林資源の適切な更新の促進や、外国産材から国産材へ更なる切り替えを促進していく考え。



神奈川県産材をふんだんに使用した認定長期優良住宅



スギノアカネトラカミキリの食害にあった神奈川県産木材のスギ。軽度なものは構造材としての利用に問題がないことが確認されている。

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・JAS材だけでなく、いわゆる「JAS落ち」や無等級材などの木材を含めた全ての木材を余すことなく利用することで初めて製品全体のコストが下がり、再造林を含めた健全な経営資金が生まれると考えられる。従来の価値観にとらわれず、歩留まりを考えた木材の利用の検討を進め、森林資源を余すことなく利用する努力をすべき。

テーマ：林業経営（経営力の向上、新規参入、経費削減、収益増加）

- ・付加価値の高いA材丸太を中心とすることで、補助金に頼らない適切な林業経営と資源管理が可能となると考える。A材丸太の利用の機会創出と需要に応えられるようにするため、伐り出した丸太ごとに区分した間伐補助制度への転換や、主伐に対する期間を定めた補助が必要。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・建築物の火災時に木造建築だけ「木造」と構造種別が報道されることで、「木造建築物は火事に弱い」という固定観念が植え付けられ、建築主が木造を避ける傾向。構造種別を報道するのであれば全ての構造について伝えるべきであり、必要がないのであれば、現在の報道の状況を改め潜在意識を変えていく必要。
- ・建築物全体における木造割合を引き上げるためには、木造化への転換が比較的容易な低層かつ面積1,500㎡程度以内の中規模建築物を広く普及させるべき。また、担い手問題対策としても住宅需要の減退に置き換わるように木造戸建住宅業界が非住宅木造建築の業態へスムーズに一部転換できるよう更なる支援が必要。
- ・自治体では国の設計基準等を参考にするため、地域事情にそぐわず、入札参加要件も相まって、木造に不慣れな事業者による高コストな公共建築物となっている。また、木造建築が得意な事業者は資格者配置要件もあり請負いが少ない傾向。民間のノウハウ等を含んだ、自治体可以利用できる設計基準等の整備などによる良質で低コストな公共木造建築物の推進が必要。

テーマ：国産協調・貢献、木材貿易

- ・我が国の林業は生産時から製材まで大量の補助金等が投入されているが、木材の販売先について特段の規制はなく海外への輸出が大量に行われている。補助金等を投入して生産された木材が海外に多く輸出されることは国の富を海外流出させることになるため、一定の規制が必要。

企業等の概要

企業等名：新潟県森林組合連合会（新潟県新潟市） 代表理事長：村松 二郎
 事業内容：森林の施業、林産物の販売、森林の保護（鳥獣害防止、病虫害防除）、森林の経営に関する指導、森林保険業務
 事業規模：原木販売量約9万m³/年（令和6年度）

特徴的な取組

①県産杉材等の販売及び県産材の普及・PR活動

- ・ 共販事業において、需要の高いスギ高齡級大径材や広葉樹材の集荷に特に力を入れている。
- ・ また、周知方法としてSNSを活用し、市場情報を発信しており、特に県外買方から好評を得ている。新規買方の獲得にも繋がっている。
- ・ 木材需要の低迷を受け、令和5年より県内の余剰となった木材原木を海外向けに販売している。

②海岸防風林の整備

- ・ 近年大発生したマツクイムシにより壊滅的な被害を受けた海岸防風林に新たにマツクイムシ抵抗性松の植栽と日本海の季節風や飛砂から植栽木を守るための防風柵・堆砂垣の設置工事、マツクイムシ被害を予防するため薬剤の空中防除等を重点的に実施している。

③林業の生産性向上

- ・ 林業の生産性向上を図るために、国内のITコンサルタントメーカーが取り扱う機器を現場で実証して素材生産から木材流通までをDX化するための検証を段階的に進めていきたいと考えている。
- ・ また、バイオ素材、フィルム・繊維やバイオケミカル、カーボンニュートラル(CN)発電など木材資源の新たな利用に着目している。



優良材特別市入荷情報の公表




海岸防風林整備の様子

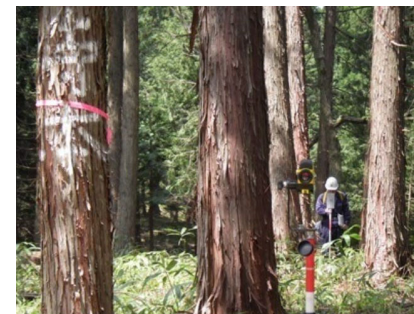
森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- ・ 今後、住宅需要が低迷していくことが予想される中、これまでと異なる森林系・木質系の需要が始まりつつあるなど、木材需要者への安定供給体制は次の段階に入っていくものと確信している。その際には、併せて、DX化も段階的に進めていくことが重要である。DX化を進める際に支障が出た場合、森林・林業に関する施策や法令（義務・免責）等も時代に合わせた形で見直していくことが重要。

企業等の概要	<p>企業等名： 富山県西部森林組合（富山県南砺市） 代表理事組合長： 森松 亮</p> <p>事業内容： 素材生産、造林、保育、オガ粉製造販売、合掌屋根葺替、屋敷林整備、展示販売施設の運営</p> <p>事業規模： 素材生産量58.6千m³/R6年、造林面積19.9ha/R6年、オガ粉出荷量22.8千m³/R6年、合掌屋根葺替数8棟/R6年</p>
特徴的な取組	<p>①集約化団地の大規模化</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度24か所の集約化団地（平均11ha/団地）を令和6年度には8か所（平均面積29ha/団地）までに大規模化し、集約化に取り組んでいる。 集約化により、間伐・更新伐・路網整備の一体的整備を図り、生産性、収益性、安全性の向上を図っている。 <p>②機械整備庫・訓練棟の設置・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年6月、重機の整備・メンテナンスの技術習得とともに、チェーンソーの伐倒訓練ができるよう、機械整備庫・訓練棟を整備。  <p>チェーンソー伐倒訓練</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模集約化団地において計画的な主伐を実施したいが、大径化する主伐木への対応や運搬に使用する既設道路の補修費用等が嵩み、森林所有者への利益還元が充分に図れないといった課題があることから、森林作業道の開設支援、大径材に対応可能な高性能林業機械導入支援の拡充、運搬用道路補修等経費に対する支援、特定機能回復事業林相転換特別対策における面積要件等の見直しが必要。 <p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 主伐後の確実な再造林と保育の実施に向け、県の森林所有規模や気象条件を勘案した補助要件や単価の設定が必要。 <p>テーマ：多様な森林づくり 国産材利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 里山広葉樹林を持続ある森林に再生するには、収益性や安全性の確保対策、各地域に応じた施業体系の確立が重要な課題であり、広葉樹更新伐用森林作業道の開設支援や広葉樹伐採に対応した補助単価（歩掛）の設定、広葉樹更新伐によるJ-クレジット創出を可能とする制度の柔軟な対応、広葉樹施業に関する知見の集積及び人材の育成が必要。 <p>テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後主伐・再造林に対応するためには、労災発生防止や過酷な労働条件の軽減対策を進めることが重要。安全装備品、熱中症・蜂・マダニ対策への支援拡充、下刈り等の保育作業の機械化に向けた取組みの加速化、運送業者、建設業者の林業参入に必要な設備導入等への支援が必要。 <p>テーマ：木材の価格形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材について再生産可能な価格形成がなされてきたか疑問。水資源の涵養、国土の保全等の重要な機能を果たしている森林に対し、そして森林造成の役割を担う森林組合や林業事業体、そして森林所有者に対し、もう少し持続あるものとするための議論をしてほしい。 <p>テーマ：その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 集約化団地の形成にあたり、不明森林所有者等の探索は限界に達していることから、森林経営計画の作成のための市町村からの所有者情報の提供や林地台帳への課税情報掲載の働きかけの強化が必要。

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： かが森林組合（石川県小松市） 代表理事組合長： 片山 健二 事業内容： 素材生産、造林、苗木生産、素材市売り、製材・加工 事業規模： 石川県南部の民有林約8万6千haを管轄、素材生産量約1万2千m³/年（令和6年度）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①境界明確化の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の適正な管理と利用を推進するため、境界明確化事業を積極的に実施。平成21年度から「境界管理室」を設置し、現在までに管内約8,600haで境界明確化を実施。 実施体制は、境界管理を専門に担当する専属職員5名程度を配置し、国の「森林整備地域活動支援交付金」及び市の「森林環境譲与税」を活用して事業を推進。 <p>②里山広葉樹林の活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内には、標高200m以下のコナラなどの広葉樹林で構成されている広大な里山が広がっているが、戦後の燃料革命等の影響により人の手が入らなくなり、「アンダーユース（過少利用）」の状態。 その結果、イノシシやクマ等の野生動物の生息数が増加、更に、高齢化した森林はCO₂の吸収能力が低下することから、地球温暖化防止対策の観点からも大きな課題。 課題解決に向けて、産・官・学が連携し、「かが里山広葉樹活用コンソーシアム」を令和7年3月に設立。今後は、地域の里山広葉樹の効果的な整備・保全と付加価値を付けた材の利活用についての調査・研究と会員間の情報共有を円滑に行うためのプラットフォームの構築を進める予定。
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の相続土地国庫帰属制度の山林への適用は極めて困難であり、実質的には山林において制度が機能しないことが危惧。管理放棄された山林がさらに増え、地域の環境や防災に悪影響を及ぼす事態を未然に防ぐため、森林に特化し、条件の緩和や山林特有の事情に即した柔軟な対応が可能な「森林版国庫帰属制度」の創設又は運用の改正を検討して頂きたい。 <p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、相続困難な森林が増加しており、その解決策としての売買や譲渡について、森林組合や意欲ある林業事業者が森林を集約し、計画的に整備を進めていくため、意欲と能力を有する森林組合や林業事業者が森林経営計画に基づいて森林の整備を行うことが担保された場合、登記手数料の減免や移転に係る事務経費等を支援する仕組みが重要。 <p>テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益的機能の高い森林を維持・管理するためには、林業従事者の所得の向上と継続的な人材の確保が重要。林業従事者の就労条件の改善のためにも、補助金単価の引き上げや造林補助制度の見直しを検討して頂きたい。 <p>テーマ：木材の加工・流通</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模な製材・加工施設は、地域に根ざした役割を担っており、大規模工場では対応しきれない多様なニーズに応える重要な存在。中小規模事業者に対する実効性のある補助制度の構築を検討して頂きたい。



境界明確化のための測量

企業等の概要

企業等名： 一般社団法人こしのくに里山再生の会（福井県福井市） 代表理事： 松平成史
事業内容： 自伐型林業事業、ハナモモ植樹事業等

特徴的な取組

①自伐型林業

- 針葉樹林・広葉樹林における間伐、雑草木の刈払い・集積・処理場までの運搬、林内作業道の敷設、放置竹林の整備を実施。
- 近年では、林内作業道の敷設に力を入れており、山の線形を注視しながら、道幅2.5m以内の壊れにくい作業道を敷設することで、長期スパンを見据えて自伐型林業に取り組んでいる。



自伐型林業

②森林空間の活用

- 皆伐跡地へのハナモモの植樹等の活動を通じて、福井市殿下地区の活性化に取り組んでいる。
- 耕作放棄地を活用して、「ふくいマウンテンバイクパーク」を整備。今後は、敷設した林内作業道をマウンテンバイクのコースとして利活用するなど、多くの人たちが山林に気軽に触れ合える場所の整備に取り組む。
- 害獣駆除で捕獲されるイノシシを利活用して冬季限定でイノシシラーメン店を運営している。



作業道の敷設

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：山村振興・地方創生

- 福井市殿下地区は、かつては林業の村として栄えたが、ここ30年間で人口が400人に半減し、急激な過疎化が進行。全国の多くの中山間地域同様、1970年代まで積極的に植林されてきたスギ林も過疎化に伴って長年にわたり放置され、以降下がり続ける原木価格にあえぐ森林所有者が山林を顧みないようになった結果、放置林は間伐されずに弱い樹木が残されたまま密林となり、皆伐地は植栽されずに荒地となっている。長年にわたり原木価格が低迷したことによって現場では原木が買い叩かれるだけでなく、質の高い原木のみを買い付けられるため歩留まりが非常に悪くなっている。それが要因となって実収入につながらず、林業の担い手が著しく減少している傾向にある。このような現状を打破するため

- ①良質で太く育った無垢材の需要喚起(構造材として使えるような規制の変更)
- ②曲がり、節などが入ったいわゆるB,C材の利活用(集成材の需要促進、小規模事業者でも出荷できる体制づくり)
- ③自伐型林業家のような小規模林業事業者の保護・育成(小規模展開することにより環境負荷の低減に寄与)
- ④全国的な薪ストーブ、薪ボイラーの普及を提言したい。

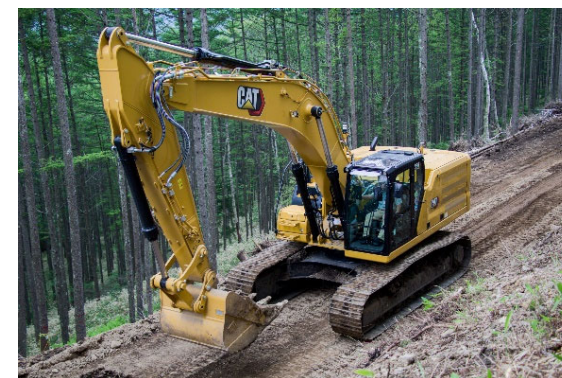
企業等の概要

企業等名： 平賀建設株式会社(山梨県韮崎市) 代表取締役： 平賀 健太
事業内容： 公共工事(林道工事、治山工事)、測量、空撮

特徴的な取組

○ICTを活用した生産性が高く安全な工事の施工

- ・現場工事の施工にあたり、ICTテクノロジーの利用を根底におき、利用の制限される山間部においても、どのような条件であれば、どのような利用ができるのかを検証。
- ・その上で、設備投資を積極的に行い、導入した機械やその機械力をもとに労働生産性を補いつつ、生産性と安全性を向上させるなど、ICT技術を駆使する戦略を実行。
- ・現在は、大学のスタートアップ企業とともに実証・検証を重ねるなど、無人化施工の実現に向けたテクノロジーの研究・開発を継続中。



所有している油圧ショベル(ICT建機仕様となっている)



ICT測量におけるUAV写真測量で使用している無人航空機

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・研究・開発には、大きな費用を要するし、その目的に適った最適な人(有識者)を探しだすのも困難。特に地方であれば、その難易度はさらに上がるので、これまで手探りで実施してきたものの、一企業での対応には限界がある。このため、技術面や費用面など各分野に精通した有識者を集めた会合を設け、その組織でプロジェクトとして遂行する体制が必要。
- ・現場では、天候など作業環境の変化や体調など働く人の変化など、様々な要因から日々刻々と変化する中で工事を進めている。現場運営の実態を伝え、発注者と受注者が意見交換ができる場の設置とその継続的な運営を国主導で進めてほしい。

企業等の概要

企業等名： 東信木材センター協同組合連合会（長野県小諸市） 理事長： 藤原 忠彦
 事業内容： 木材、丸太の販売・加工
 事業規模： 原木取扱量12万m³/年（令和6年度）

特徴的な取組

①安定供給体制の構築

- ・ 協同組合連合会は11団体で構成しており、売り手と買い手も参加しているのが特徴。
- ・ 販売数量のうち約9割をからまつが占めており、北海道、沖縄以外の広範囲に出荷。
- ・ ウッドショック前の価格より高い価格で販売し、強固な安定供給システムを構築することにより、主伐・再造林に結び付け、循環型社会の構築に向けた環境を整える。



木材センター全景

②木材のフル活用

- ・ A材やB材だけでなく、C、D材も積極的に扱い、自動選木機で選木し、1本の木を全て販売する機能を強化。山側への利益還元を増やすことにより、主伐・再造林に結び付け、循環型社会の構築に向けた環境を整える。



自動選木機

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・ 成熟期を迎えた地域のカラマツが再造林可能な価格で取り引きされることが、地域の活性化に繋がる。
- ・ 地域の林業・木材産業の振興や雇用の場を確保するため、原木流通から皆伐後の再造林を経済的に成り立たせる仕組みづくりに取り組み、安定的な需要と供給を確保することが重要。

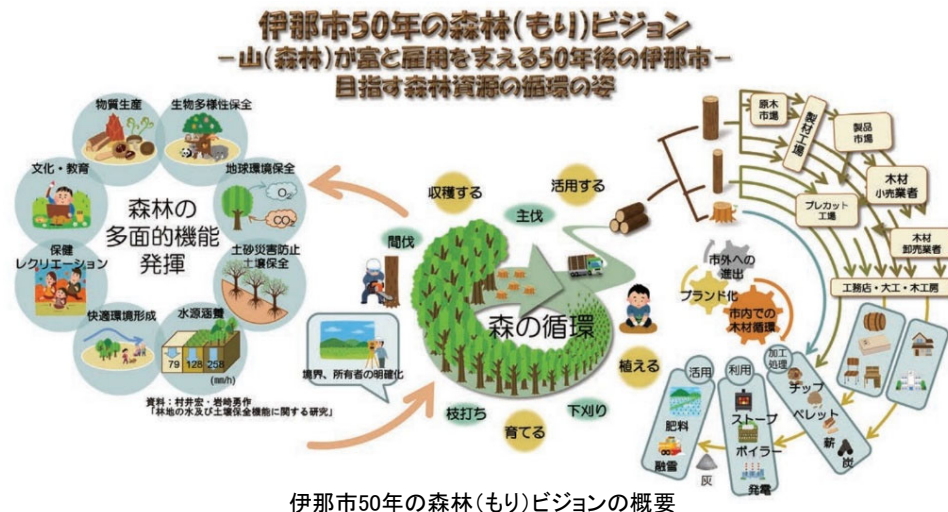
団体の概要

自治体名：伊那市 市長：白鳥 孝 人口：64,604人(令和7年8月1日時点)
 地利・自然条件：南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、東部に南アルプス国立公園、三峰川水系県立公園を、西部に中央アルプス県立公園を有し、自然に恵まれた地域。
 森林面積：約5.5万ha(森林率82%、人工林率46%)

特徴的な取組

○「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」の推進

- 森林所有者の高齢化等による山離れやニホンジカによる食害、松くい虫被害の蔓延、集中豪雨等による山地災害の発生等の課題を抱えていたことから、伊那市の森林の将来像を描いた上で諸々の課題に取り組むため、平成28年に「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」を作成。
- ビジョンの実現に向けた実行計画を策定し、低コスト林業による木材安定供給体制の構築に向けたモデル事業や、松くい虫被害材の活用、市民参加の森林づくり等の取組を推進。



森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- 林野行政において、市町村が行うべき事務が多くあるが、市町村には森林・林業の専門職員がいないこともあり、人事異動等により事務の執行に苦慮する場面が多い。国・県による事務研修等を実施するとともに、特に森林経営管理制度については都道府県単位での実施や国県職員の市町村への派遣制度の創設などについて検討してほしい。
- 森林整備に当たり、所有者情報の特定に苦慮するケースが生じている。森林の所有者情報については、森林簿、林地台帳、登記情報等、関係資料が複数存在することで判断が難しくなっていることもあるため、管理の一本化を含めた検討をしてほしい。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 資本力のある企業が山買いをし、商業ベースでの林業が多くなると、再造林率の低下や地域の林業事業体の経営へ悪影響を及ぼすことを懸念。主伐後の再造林の徹底や地域の林業事業体への配慮等について検討をしてほしい。

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- 国有林においては、林地保全に配慮した森林施業や災害に強い路網整備、治山対策等を率先して進めるとともに、架線集材等の新技術や治山ダムへの木材利用などの取組について、民有林への普及が図られるよう、現地研修会の開催などを検討してほしい。

テーマ：林業経営（経営力の向上、新規参入、経費削減、収益増加）

- 国有林の事業発注は、地域の林業事業体の経営に大きく寄与。円滑な応札に繋がるよう、地域の林業事業体が対応可能な事業規模とする、地域の実情にあった事業単価を設定する等が必要。
- 国有林から大口の材が一気に市場にでると価格が安くなり民間の材に悪影響。木材需給が厳しい時は配慮して販売事業を行ってほしい。

企業等の概要	<p>企業等名： 企業組合山仕事創造舎（長野県大町市） 代表理事： 橋本 拓</p> <p>事業内容： 森林整備、素材生産等</p>
特徴的な取組	<p>○森林の特徴にあわせた森林づくりや活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐等を中心とした施業を実施。施業に当たっては、チェーンソーなどの手道具類は個人所有として、個人で持てない高性能林業機械などは組合で購入することで、効率的に施業を実施。 ・作業中の動画を記録・共有することで、現場技能の向上や安全指導の充実を図っている。 ・地域の旅行会社と協力して修学旅行の受入れを実施。伐採などに使用した機械の通り道を散策コースとし、多様な樹種がある山林を歩き、五感で自然を体験する時間等を提供。 <div data-bbox="1339 288 1751 563" data-label="Image"> </div> <p>組合で所有する重機の一部</p> <div data-bbox="1771 288 2168 563" data-label="Image"> </div> <p>修学旅行受入れの様子</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐や環境林としての災害防止のための施業等、多様な施業を進めるため、造林補助事業の予算の安定確保が必要。森林環境譲与税の効果的な利用のためには、地域林政アドバイザー制度の活用促進といった市町村支援制度の充実が必要。 ・ESG投資として森林整備(支援含む)を望む企業が増加。森林整備への投資を業界全体で訴求し、またより企業が積極的に投資を行えるように税制優遇を設けるなどの政策が必要。 ・手入れが放置され不健全な状態になっている薪炭林については、早急に整備を進める必要。
	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手入れが遅れた人工林がまだ多く残されており、皆伐再造林に比べ単位面積あたりの労力が少なく済む間伐の推進が引き続き必要。 ・天然更新が森林・林業にとって望ましい箇所もあるため、再造林の有無にかかわらず、更新が適切に管理されることが必要。更新に当たってはニホンジカの影響が大きいことから、無人機やセンシング技術の獣害対策への導入を進めることが必要。 ・優良種苗の確保について、カラマツについては優良な種が集まらず、採種園の整備は民間では難しいことも多いため、技術開発を含めた改善が必要。
	<p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行に限らず企業の社員教育なども含めて需要を拡大することが必要であり支援も必要。 ・修学旅行に限らず海外も含めて他地域での事例や、他業種の方の知見などを共有できる機会がほしい。
	<p>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画等により業界全体で優れた作業を記録し共有しあうような取り組みをすべき。今後AIやロボットを林業に普及させていくためにも学習データがなければ難しく、そういった意味でもこのような取り組みが不可欠。
	<p>テーマ：木材の価格形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これだけのインフレにもかかわらず、A材・B材の原木単価の値上がりはできておらず非常に厳しい状況。他方、川下の木材製品価格はウッドショックから多少下がったものの原木価格ほどではないようでギャップを感じている。構造的な問題とも感じているが解決が必要。

企業等の概要	<p>企業等名： 齋藤木材工業株式会社(長野県小県郡長和町) 代表取締役： 齋藤 健</p> <p>事業内容： 製材・集成材の製造、加工、非住宅案件の構造設計支援、施工</p> <p>事業規模： 原木消費量約2万m³/年</p>
特徴的な取組	<p>①丸太からの一貫生産体制：ラミナ製材・集成材製造・加工まで</p> <ul style="list-style-type: none"> 信州唐松を主原料とし、住宅用規格構造用集成材及び非住宅用の大断面構造用集成材の製造・加工を一貫して行うことで、安定的かつタイムリーな供給を実現。 <p>②信州唐松のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> 信州唐松ハイグレード集成材としてブランド化を推進。認知拡大により、国産材を重視するユーザー層への安定供給を実現。 <p>③都市部における木造建築の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市部の木造建築に不可欠な耐火集成材の技術開発に長年取り組んでおり、今後更なる需要が見込まれる都市木造の普及促進に貢献し、施工に関しても多くの実績。 <div data-bbox="1854 336 2101 480" data-label="Image"> </div> <p>信州唐松ハイグレード集成材</p> <div data-bbox="1839 528 2116 715" data-label="Image"> </div> <p>施工事例(水戸市民会館)</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 素材の安定供給と価格の安定を実現するためには、川上から川中、川下までのサプライチェーンを一体的かつ積極的に推進していくことが重要。特に川下の関係者には、持続可能な森林維持の意義と重要性についての理解を深め再認識してもらう必要。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンウッド法や森林認証等の由来が明確な木材が求められており、環境に配慮した選択として新たな価値が生まれている。 <p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 再造林を前提とした皆伐の時代を迎える中、再造林が行われない森林の増加が懸念される。「伐ったら植える」という持続可能な森林経営の基本を実現するためには、予算や人材の確保といった制度的な仕組みづくりが最も重要な課題。 <p>テーマ：災害防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの山火事は人為的な原因。貴重な森林を守るため、意識的な行動と効果的な対策が必要。 <p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国産材を用いた木造建築は、鉄骨造やRC造と比較してコストが高いと見なされがちだが、環境負荷の低減や地域産業の振興といった側面を含むトータルでの経済的・社会的価値を可視化し、積極的に発信していくことが必要。 耐火集成材の今後の普及には、汎用的に使える部材のオープン化と自由な組み合わせ設計の実現が重要。 <p>テーマ：木材の価格形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期的な森林経営を実現するためには、素材が安定的に適正価格で取引されることが不可欠。価格は、森林循環に関わるすべての関係者にとって公正かつ持続可能なものであるべき。

企業等の概要

企業等名： 一般社団法人上松町観光協会（長野県木曽郡上松町）
事業内容： 森林浴、森林セラピー

代表理事： 羽毛田 盛雄

特徴的な取組

○「森林浴」や「森林セラピー」の推進

- ・「森林浴発祥の地」として、赤沢自然休養林(国有林)で全国森林浴大会を開催。普段は立入りが制限されている「学術研究路」や、気軽に参加できる遊歩道を、ガイドが同行して森林の効用や植物・歴史などを学びながら散策できるプログラムを整備。
- ・「森林セラピー基地」の認定を受け、森林と健康増進に関連して、「医師と歩くセラピーロード」の開催、赤沢自然休養林内の「セラピー体験館」における看護師の健康相談、個人や企業向けの森林セラピー体験メニューの整備等を実施。
- ・一般社団法人森と未来と協業で、森林浴や森林セラピーに興味があるインバウンドの受入れを実施。単に森林浴の体験だけではなく、その背景にある森林や人との共生の歴史、自然環境に関することを深く学べる機会としている。
- ・上松町及び上松町地域おこし協力隊と協力し、バレルサウナ体験を実施。滞在時間を延ばすことで、森林浴の質の向上に繋げている。
- ・林業の近代化に寄与した貴重な森林鉄道の機関車、車両の復元などを実施。体験を通じて、林業の歴史を学び、森林や遺構などを訪れる機会の増加に繋げている。



全国森林浴大会の様子



医師と歩く森林セラピーロード



バレルサウナ



木曽森林鉄道再生事業の写真

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・森林散策の基本となる遊歩道の維持管理には多額の費用が必要。当地の場合は、軽微な修繕や材料の提供などを所有者である国に負担していただき、実働を町が行うなど役割分担しているものの、大きな修繕については手がついていない。安全に散策を楽しんでいただくためにも柔軟な予算措置や補助金の活用ができるようにしてほしい。
- ・従事する人材の確保にも苦労している。人材育成や雇用の維持に充てる補助金の拡充をしてほしい。

企業等の概要

企業等名：株式会社シシガミカンパニー（岐阜県加茂郡東白川村） 代表取締役CEO：田口房国
事業内容：森林レンタル「フォレンタ」事業、国産トリュフ生産開発事業

特徴的な取組

①森林レンタル「フォレンタ」事業

- 2020年11月から自社林でフォレンタ事業を開始。1区画あたり200～300坪程度の区画を年間契約で主にキャンパー向けに貸し出し。副収入として林家の世帯収入や林業事業体収入の底上げに貢献。

②国産トリュフ生産開発事業

- 近年人工栽培が可能であると立証された国産トリュフについて、新たな林産物として期待できることから、2024年秋にトリュフ菌を付着させた広葉樹の苗をおよそ700本植栽し、経過観察中。



森林レンタル「フォレンタ」事業

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- これまでの補助金誘導型の政策は画一化を生み、多様な可能性を閉ざしてきたことから、森林経営に「自由度」を持たせ、森林所有者や民間プレイヤーが自由な発想で活用できるよう、制度設計を見直し、“山から糧を得て、中山間地域に暮らし続けられる”持続的な森林経営を実現する政策を期待。

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- 木材生産を中心とした画一的な施策ではなく、「林分ごとの最適解」を選べる支援が必要。手入れが難しい人工林を広葉樹林に転換する“林業の終活”や、生物多様性に配慮したゾーニング的整備を選択可能にする柔軟な政策が求められていく。そのためには各県単位で取り組んでいる地域フォレスター制度などを全国的に整理、確立すべき。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 収益が見込める林分には重点的に手を入れるべきだが、再造林には高いコストと不確実性が伴うため、かなり慎重に考えなくてはならない。地拵え・下刈り等の初期投資への支援強化と、優良種苗の確保・地域内供給体制の構築が必要。
- 再造林ありきではなく、多様な選択肢を持てる林業へと転換すべきで、今ある木材資源をいかに維持するか、ということに重心を移すべき。

テーマ：山村振興・地方創生

- 森林レンタルやアドベンチャーツーリズムなど、新たな森林ビジネスモデルが各地で芽生えおり、これらを後押しする明確な位置づけ（制度・助成・税制）と、都市住民との関係人口創出の促進が必要。
- 林野行政だけではなく、観光、教育、福祉、地域づくりなど行政に横串を刺して取り組む必要。

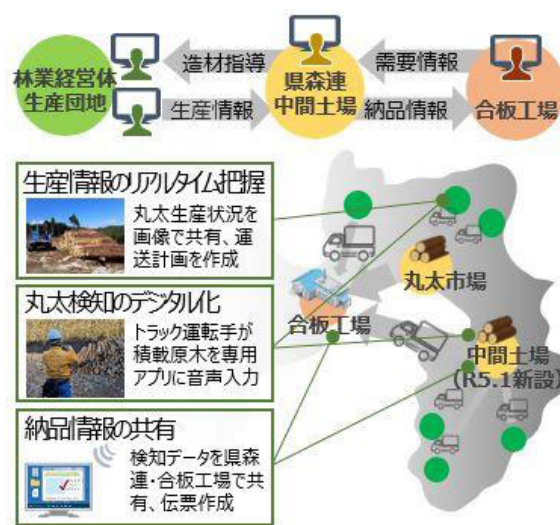
テーマ：特用林産（きのこ、竹、漆等）

- トリュフなどの高付加価値林産物の研究や人工栽培に向けた支援体制を強化してほしい。森林の気候・土壌を活かした新たな生産は、林業以外の林地活用の有効な手段となりえるため、研究成果の社会実装をスピーディに支援できる環境づくりをしてほしい。

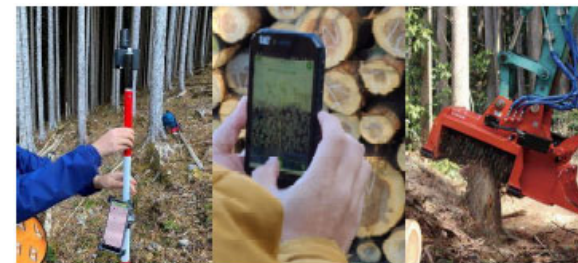
企業等名： 静岡県森林組合連合会(静岡県静岡市) 代表理事会長： 中谷 多加二
事業内容： 県内各森林組合の経営指導、森林整備事業、販売事業(主に原木の市売・直送販売)
事業規模： 原木販売量約19万m³/年(令和6年度)

- ・ 県東部地域において、「デジタル林業」を実践する戦略拠点を構築し、デジタル技術を活用した林業情報の集約化と、伊豆半島を中心とした新たな丸太流通体制の構築を目指し、実証事業を展開。

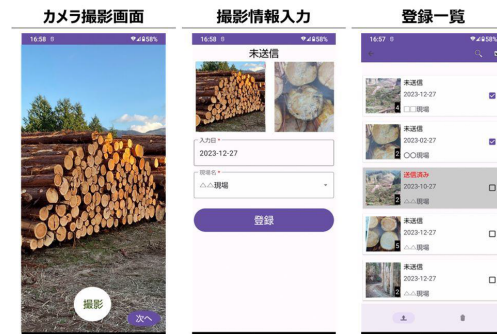
- ・ 県内市町が森林環境譲与税を活用して実施する森林経営管理制度に係る調査業務を受託し、森林整備を促進。



丸太生産・納品情報共有システムの全体概念図



先端技術を実証
(左からGNSS測量、丸太検知アプリ、根株粉碎)



丸太生産情報共有アプリの操作画面

- ・県内における森林組合未組織の市町において連合会が主体となって森林経営計画の作成、団地化を進めることを、今後重点的に取り組む方向として検討している。こうした市町の森林所有者の多くは森林組合の組合員ではないことから、森林組合法の員外利用の制限が支障となり、積極的に拡大できない現状があるため、規制の緩和が必要。

企業等の概要

企業等名：株式会社東海木材相互市場（愛知県名古屋市） 代表取締役社長 上地 浩之
 事業内容：木材市場（素材、製材品、銘木、建材）、プレカット加工等
 事業規模：原木販売量約7万m³/年、製品販売量約8万m³/年

特徴的な取組

①乾燥材の製造・販売

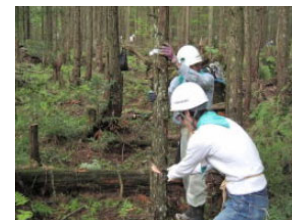
- 乾燥機を2基保有しており、ぎふ証明材やあいち認証材、JAS製材品など地域材の要望に対応。今後、JAS製品が主流になると見込み、自社でJAS構造材の製造・販売を積極的に実施している。

②林業への参入

- 一般材の流通構造の変化に伴い、入荷が減少している現状に鑑み、自社で山林を購入し、グループ会社等を利用して伐採、植林、育林を行い、持続的な市場運営及び健全な森林環境の維持を目指す。

③需給バランスを保つダム機能の発揮

- 市場としてのダム機能を発揮し、需給バランスの調整や価格形成、特殊材・原木等の高付加価値材の評価等を実施。
- サテライト名倉（中間土場）では、顧客のニーズに合わせてスギ・ヒノキ原木をA材からC材まで6種（付加価値の高い別品材、製材用A材及び2A材（小曲がり）、集成材用B材、合板用2B材、チップ用C材）に選別することで価格の最大化に努めている。
- 並材や低質材については、極積みやせりを行わず、システム販売や直送で中間経費を縮減。



自社有林での間伐の様子



保有する乾燥機



サテライト名倉

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：木材の加工・流通

- 現在では一般材の価格差がなくなり、市場で仕分け手間をかけることができなくなり、山での荒仕分けでバイオマス工場、合板工場、集成材工場等への直接納入が増加。市場への出材が減ったことで、中小の無垢材製材工場への供給を懸念。
- 山元から大手製材工場やバイオマス工場へ直接納入されているが、一律材積又は重量単価で取引されており、市場で取引すれば高値で販売できるものも混在。選別の手間が省ける一方、価格及び量の決定権は工場側になってしまう。木材価格が上がらない側面として、中間流通を通さないことも一因と考えられることから、出荷する際に選別し、それぞれに運送しても利益が出る仕組みづくりが必要。
- 市場は、ダム機能としての需給バランスの調整や価格形成、高付加価値材の評価などの流通機能を十分に発揮すべき。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- 建築物の木造化・木質化において、特に大型建築物や公共建築物のほとんどを大手ビルダーが手掛けているのが現状。中小のビルダーや設計士では、営業力・資金面等のハードルが高く、なかなか手掛けることができていない。公共建築物に関しては、幅広く公募し、自治体主導で木材需要を拡大していく取組が必要。

企業等の概要

企業等名：株式会社 山西（愛知県名古屋市） 代表取締役社長：西垣 昭宏
 事業内容：販売事業（木材、建材等）、生産事業（プレカット事業等）、支援事業（建築法支援等）
 事業規模：年間加工実績（構造材）約95,000坪（令和6年度）

特徴的な取組

①販売から受注支援に至るワンストップサービス

- ・販売・生産・設計・物流・施工・受注支援サポートの一連を自社で取り組む「ワンストップサービスサポートシステム」により、適切な供給体制の構築や工務店等への受注支援等を実施。
- ・設計士が材木の流通やプレカットの工程・加工機を熟知することができ、木造非住宅の構造計算等に精通した者を育成している。

②国産材の積極的な活用

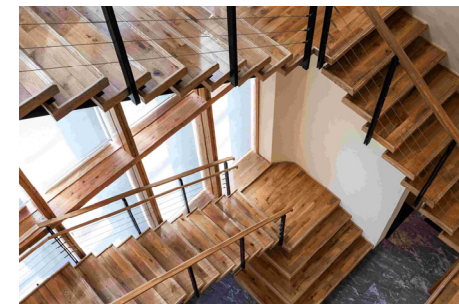
- ・国産材の積極的な活用を通じて日本の森を守ることを目的に「総ヒノキづくりの家プロジェクト」に取り組む。
- ・森林資源の循環利用のために国産材を活用することの意義や、ヒノキの耐久性や保存性、リラックス効果等を消費者にPRすること等により、国産材の活用を促進

③非住宅分野

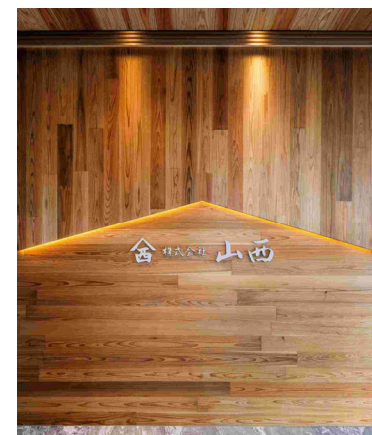
- ・国産材の活用を促進し、脱炭素社会への貢献と持続可能な森林づくりを目指して、自社の事務所の木造化や商業施設への材料提供等に取り組む。
- ・令和7年3月に豊田店を3階建てのZEB仕様で建設・完工。非住宅建築分野における木造化・木質化の普及を推進するため、特殊な構造や工法を用いることなく、高強度のカラマツ集成材を構造材に用いるなど、一般流通材を活用。今後のフラグシップとなる建物として幅広く活用する予定。



豊田店の外観



豊田店の階段



豊田店のエントランスに使用したCLT



豊川店倉庫棟の外観

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：木材の加工・流通

- ・建物の設計から建設、運用、解体に至る全過程で発生するCO₂排出量を「見える化」し、算定する、建築物のライフサイクルアセスメント（LCA）に対応するため、木材に関する具体的な方策について、早急に検討・整理し、普及すべき。

企業等の概要

企業等名： バイオマスパワーテクノロジー株式会社(三重県松阪市) 代表取締役： 北角 強
 事業内容： バイオマス発電所運営、山林経営等
 事業規模： 発電所出力1,990kw(平成30年竣工)、借受・受託含めた管理山林面積約4,000ha(うち所有林約600ha)



URL: <https://bpt.co.jp/>

特徴的な取組

- ①「新しい林業」経営による広葉樹・早生樹生産・恒続林施業
 - ・持続可能性と収益性が高く、かつ獣害にも強い新しい森づくりを前提として、燃料利用なども含む恒続林多間伐多収穫施業を検討するため、紀伊半島エリアでセンダン・ヤナギ・コナラ・クヌギ・ミズナラ・ウバメガシなどの広葉樹・早生樹種を対象に苗生産・植栽・育林・搬出の効率性検証を実施中
 - ・資材運搬コスト削減と安全性向上のためドローン活用を実施
 - ・早生樹(センダン)の生産体制を確立することを目的に奈良県明日香村において耕作放棄地を活用。地元青少年とともに植樹イベントを実施
- ②山林集約化・スマート林業による林業イノベーションの推進
 - ・奈良吉野地域において架線集材による搬出コストの大幅な削減を実現
 - ・三重県いなべ市にて、数十年に及ぶ施業放棄森林を対象に集約化の実現と整備を実施したことにより、地域の生産森林組合との連携体制を構築
 - ・バイオマス発電所から発生するバイオマス燃焼副産物(焼却灰)を活用し、アップサイクルした環境配慮型再生資源(路盤材、土壌改良剤、骨材、特殊肥料)を山林施業・林地再生に使用していくため各種実証を進めている



松阪木質バイオマス発電所
(1,990kW: FIT認定)



協力会社の古家園における
センダンの生育状況(5年生)



NEDO「エネルギーの森」事業
ドローン荷上げ実証(YouTube)



空から見る
植林現場/植栽設計
空から見る植林現場/植栽設計
(YouTube)



森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・J-クレジット制度の活用を検討したが、プロバイダー企業への委託費等にかかるコストが非常に高額であり、導入を断念。J-クレジット制度の代替策として、土地開発事業者との間で相対契約による生物多様性保全契約(約40ha)を締結し、1,000万円以上の収益を得ることができた。この収益により、長年施業が放棄されていた山林の整備を実施。これらの取組事例から、TNFD・TCFDなどの国際的な開示基準とも整合性を保ちつつ、国内の森林所有者にとっても参加しやすく、収益性が確保される、より柔軟で実効性のある森林環境保全制度の設計が必要。

テーマ：木材の価格形成

- ・現在、物価やエネルギー価格の高騰により、林業における生産コストは年々増加。一方で、木材価格はそれに見合うほどの上昇が見られず、結果として山林整備を継続的に行うには採算が合わない。このままでは健全な森林経営が困難になり、林業従事者の意欲や担い手の確保にも深刻な影響を及ぼしかねない。木材の価格形成の透明性向上、バリューチェーン全体での利益配分の是正が急務。山林整備、山林従事者の確保と今後の林業発展の視点から、総括原価方式を採用し、市場においてはその価格からのオークション制度を導入してはどうか。

テーマ：林業従事者(労働安全、所得向上、育成・確保)

- ・林業従事者の確保と定着は、現場においてますます困難となっている。求人を出しても応募は限定的であり、採用に至ったとしても待遇の改善が困難なままでは、数年以内に離職するケースが少なくない。新たな担い手を確保・育成するうえで、持続可能な収入水準と労働条件の整備は不可欠。また、林業は労働災害のリスクも高く、安全管理体制の強化も引き続き重要。高度な技能や安全意識を持った人材の継続的な育成と、キャリアパスの構築、若年層や移住希望者への支援制度の充実が必要。林業従事者の実情を踏まえ、上記の木材価格形成とあわせて、所得の安定化と労働環境の改善に資する施策を充実してほしい。

企業等の概要

企業等名： 金勝生産森林組合（滋賀県栗東市） 組合長理事： 澤 幸司
事業内容： 森林整備・立木販売・丸太販売・その他森林生産物販売・森林サービス

特徴的な取組

①民間企業等との連携

- ・若い組合員に山への関心と魅力を示すため、新しい取り組みとして森林認証SGECの取得、J-クレジットの創出・販売、栗東市商工会・民間企業との協定による森林整備を実施。
- ・特に、令和5年には民間企業とのパートナー協定により、主伐・再造林を約2.6ha実施。



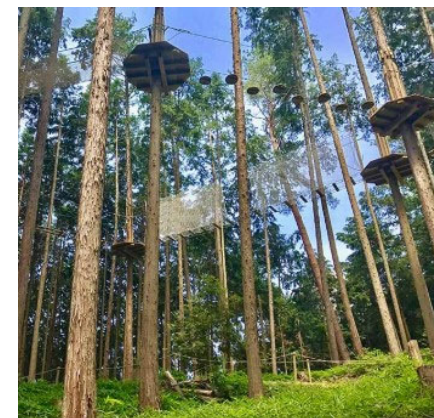
三機工業株式会社とのパートナー協定に基づく森林整備

②森林空間の活用

- ・所有林内に「フォレストアドベンチャー栗東」を誘致し、新しい森林の機能として付加。
- ・災害防止や生物多様性に配慮した森林整備の継続と林道延長26.2kmを活用した新しいアクティビティにも取り組む。
- ・美しい森は、観光資源の魅力の一つでもあり、行政・民間企業との連携で多くの人々が訪れ楽しんでくれる森林づくりを行う。



オリエンテーリング場所提供



フォレストアドベンチャー栗東

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・近隣の個人所有林では、標準伐期を過ぎている森林が多いが、間伐等による森林整備は、費用の点から実施が不可能となっている現状。木材単価の低迷、施業費用の高騰が大きな要因。災害防止の観点から放置森林の維持管理について補助金制度を創設すべき。

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・J-クレジット制度について主伐・再造林に絡み申請業務が進んでいない現状にある。また、申請費用支援も受けられず審査機関への直接依頼となっている。意欲的な者が容易に参入できるような仕組みづくりと費用支援をしてほしい。

テーマ：林業の生産性向上

- ・林業に興味を示す若い林業家（女性を含む）の育成が必要であり、喜んで参入できる機械化が必要。一方で、我が国の森林は急傾斜な地形上、機械化のハードルが高いため、我が国に合った国産小型機械の開発が必要。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・木材の「地産地消」が途絶えて久しいが、木造建築の良さは、その土地の木材で建築するのが良いとされている。木材の背と腹を見極め、建屋のどこに使ったら良いか、昔の大工の腕の見せ所の一つ。現状の住宅建築は、施主が自己主張するのではなく業者任せのため、安価な外材が使われている。施主が仕様書に良好な国産材（SGEC材等）の使用を明記できるよう、行政が指導・監督すべき。
- ・木材市場に広葉樹材は、まれ。需要に合わせた採材や、広葉樹材の良さのアピールにより、山に放置している雑木の価値を生み出すことができるのではないか。

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

企業等の概要

企業等名： 株式会社しその森の木(兵庫県宍粟市) 代表取締役： 三渡 眞介
事業内容： プレカット(住宅・非住宅)、非住宅材料製造販売及び現場施工、スギヒノキ建材・広葉樹建材製造販売等
事業規模： 原木消費量約2,000m³/年(令和5年度)

特徴的な取組

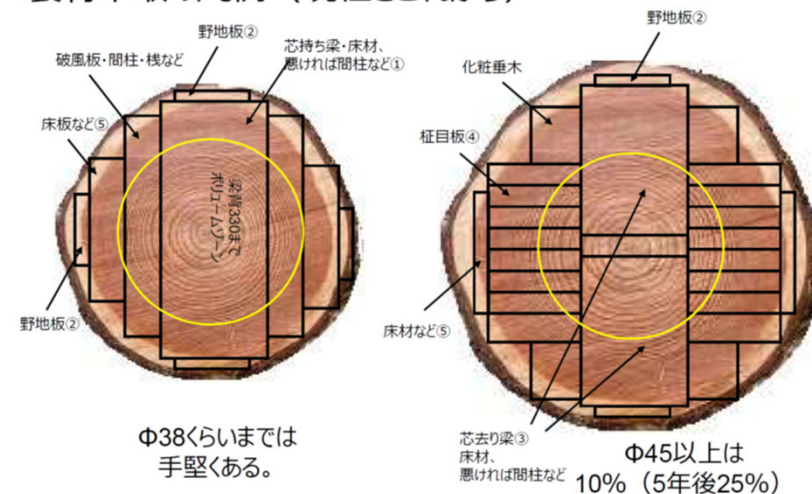
①高歩留まりの製材

- ・地元林業者から製材、プレカット、中小工務店までを結び、地元密着で連携した木材流通ルート(サプライチェーン)を確立。製材品から最終製品への加工工程を担ってきたメーカーとしての知識を活かした選木と木取りにより、原木毎の特質に合わせた効率の良い製材を行うことで製材歩留りを高め、原木価値の向上、ひいては森林価値の向上に寄与。
- ・構造材木取り後の側材を有効活用した商品の開発・販売により製材歩留りを高め、構造材において外国産材と比較しても競争力を持った価格を実現する。スギ大径材から上下芯去りで平角を2丁取り。節の少ない樹皮側の面を下面とし、美観に優れ強度的に合理的な「魅せる柱・梁」を生産。上下芯去り平角の左右の残部から柱目板を採取し、柱目板直交集成板(CLTパネル)に活用。

②JAS構造材の生産

- ・真空乾燥機の導入により「色鮮やかな美観」と「内部割れしない乾燥品質」を合わせ持った高品質なJAS構造材を生産。
- ・国産初の下芯去り構造材のJAS機械等級区分をSD20にて取得。中期目標としてSD15を取得標準化し、内部割れが少なく且つ金物工法に当たり前に採用される大径材の構造用製材を全国的に普及させ、大径材価のさらなる向上を図る。

製材木取の凡例(現在とこれから)



森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・ライフサイクルカーボンの算定評価の制度化に当たり、特に木材は生産・廃棄のCO₂発生が少ないことから木造・木質化建物は優位に働くと考えられる。建築主に対してインセンティブが公平に得られるよう制度化してほしい。例えば、住宅や建物取得時に発生する税金や割賦金利を減免できる率を上げたり、法人であれば減価償却期間の長短を事業者がLCAの評価によって選べるなどが考えられる。また、今回のLCAの制度化はパリ協定2050年カーボンニュートラルの目標達成が本質であり、CFPの観点やカーボンマイレージの観点を取り入れることで輸入材よりも地域材・国産材が有利に働くことと考えるため、林野庁に率先して関わってほしい。

テーマ：木材の加工流通

- ・国産材出材量と国産材率向上のためには能力的に余裕のある小規模製材所の活用が重要。①ボリュームの大きい横架材の国産材率を高めるため、直接販売も可能で小回りの利く小規模製材所による、地域工務店への国産横架材の供給を促進する、②4号特例の縮小によりJAS材の需要が急速に高まっているため、JAS認証取得率が低い小規模製材所の早急な取得促進を図る、③小規模製材所の原木調達に向けた産直システム等の推進、④歩留まり向上に向け、大径材の新しい木取りの開発普及啓発を行う等の施策を講じることが重要。

企業等の概要

企業等名： 和歌山県林業研究グループ連絡協議会 女性林研部会（和歌山県） 会長： 原見 知子
事業内容： 森林・林業の多様性のPR活動

特徴的な取組

○地域での森林や林業のPR活動

- ・ 「木（紀）の国」和歌山県で唯一の女性だけの会として、平成11年に発足。林業や特用林産物に携わる関心や森に興味のある会員で活動。
- ・ 平成15年からは、ヒノキの間伐材を使った押し花マグネット作りを開始し、小学生から一般の人々に学校やイベントで実施し好評を得ている。
- ・ 平成26年からは、「高校生を後継者に…」との想いで、林業の魅力を啓発するため、県内2校の高校生に対して、県とも連携し、森林・林業教室、間伐体験などを実施。



高校生の林業教室

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・ Jークレジット制度は、山を守るための作業が、森林環境の保全として評価され、収益に繋がることは林業家にとって嬉しいことである。認定申請手続き等を簡素にして、取組みやすくしてほしい。

テーマ：特用林産（きのこ、竹、漆等）

- ・ 原木しいたけ生産者は、菌床しいたけの増産や獣害の影響で廃業する人が増えている。植林やしいたけ等の特用林産物において獣害は喫緊の課題であり、林業全般に携わる者の士気を下げるので、対策が必要。

テーマ：災害防止・森林土木

- ・ 太陽光発電設備に係る林地開発許可の対象が拡大されたが、開発地の斜面下部に人家がある場合等に安全が確保されるように適切に運用してほしい。

企業等の概要	<p>企業等名：株式会社中川（和歌山県田辺市） 代表取締役：田中崇</p> <p>事業内容：育林業、育苗事業、木育等の教育事業、森林管理等の林業コンサルタント</p>
特徴的な取組	<p>①育林業に特化した「木を伐らない林業」</p> <ul style="list-style-type: none"> 4,300haの森林経営計画を樹立し、年間平均80haの植林、250haの下刈り、150haの保育間伐を実施。 働き方改革（フレックス6時間労働、給料査定、給料公開等）と林業DX（運搬用大型ドローンの開発、運用）を推進し、雇用・労働環境を改善。 <p>②関係人口の創出や起業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーケーションや林業体験型観光事業等を通じて、県外からの関係人口の創出に取り組む。 全国各地で木を伐らない林業会社が起業されるようにビジネスモデルやノウハウを伝承。 <div data-bbox="1809 339 2168 560" data-label="Image"> </div> <p>木を植え、育てる事に特化した林業</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材流通に伐採後の山の再生（苗木から植栽、成長までのトレーサビリティ）まで見える化できる仕組みを作って欲しい。 森林・林業の関係人口づくりや林業スタートアップ企業が研修を受ける際の支援等を検討して欲しい。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な関係人口を創出する中で、木を植える意義（遺伝子の攪乱リスクや生物多様性、安心安全な水の確保、災害対策等）を企業や学生等により大切に感じてもらえるように、農薬や化学肥料不使用な苗木づくりの構築が必要。 <p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再生林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の方が持つ林業のイメージを向上させ、関心を持ってもらう観点から、優良種苗は「成長がよい苗木」という考えだけでなく「不要なもの（生分解のコンテナ用不織布、化学肥料、農薬等）が使われていない郷土樹種の苗木」という考えも配慮すべき。 <p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> 「既存の林業＝木材生産」のイメージを変えて、「林業＝環境再生、生物多様性、温暖化対策」といった国民が興味を持つことにアプローチしていることを前面に押し出すことが必要。 山村振興・地方創生には人材が必要になるので、マルチタスクな考え方ができる林業経営者や現場作業員の養成が必要。 <p>テーマ：林業経営（経営力の向上、新規参入、経費削減、収益増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益増加には将来ビジョンとブランディングは必要不可欠なので、経営観を会社全体で把握しベクトルを統一することが必要。 <p>テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の育成、確保のためには会社としての金銭的な余力が必要になるので、民間出資や収益構造の構築に力をいれ、補助金依存からいち早く脱却するべき。

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：株式会社エルボスケ（鳥取県八頭郡八頭町） 代表取締役：日下部 誠 事業内容：「八東ふる里の森」施設運営管理、コンサルティング等</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①生物多様性の保全・回復活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 「八東ふる里の森」は国有林内に整備されたレクリエーションの森で、アカショウビンやコノハズクなど絶滅の危機にある希少な野鳥が営巣、繁殖する場として全国のバードウォッチャーが訪れる。 絶滅危惧種であるミゾゴイなどの希少な動植物の生息・繁殖環境を守り、ブナ林の回復のため、モニタリング調査やシカ食害・カシノナガキクイムシ対策を実施。令和7年に環境省の「自然共生サイト」に認定。 <p>②豊かな自然を生かしたエコツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> この地の自然を保全するために、エコツアーなどの観光コンテンツに磨き上げ、エコツーリズムを推進して来園者と環境保全への共感を深めるコンテンツの提供を行う。 野鳥観察会や環境教育を通じて、地域への愛着（シビックプライド）を育みながら、関係交流人口を創出し、鳥取県八頭町の地域経済活性化と次世代の担い手育成に貢献することを目指す。
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省「自然共生サイト」の認定地では、豊かな生態系を保全・回復させる活動を継続して行うことが重要。 そのために、モニタリング調査や、シカ食害・カシノナガキクイムシ対策といった生物多様性保全活動への支援や、J-クレジット制度等と連携させ生物多様性保全の新たな価値創出させるための支援、技術的助言の強化が必要。 <p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> エコツーリズムを通じた関係交流人口の創出は、地域の人口減少・少子高齢化といった課題解決に貢献。キャンプ場運営や野鳥観察会等や、エコツーリズムを通じた環境保全への取組をしている事業者へは、森林サービス産業としての積極的な評価や支援が必要。 環境教育による、次世代の担い手育成と地域住民参加型の森林づくりを推進するため、人員不足や収益力向上といった課題解決への支援が必要。



当森に生息するアカショウビン



野鳥観察会の様子

企業等の概要

企業等名： 日南町森林組合（鳥取県日野郡日南町） 代表理事組合長：木村 実次
 事業内容： 素材生産、造林、保育等
 事業規模： 管理面積2万8,920ha（令和7年6月時点）

特徴的な取組

①循環の森林づくり、環境の森林づくりの推進

- ・ 間伐に加え、皆伐を年間50ha程度実施することで、町内のLVL工場等にスギ・ヒノキ材を供給。皆伐跡地については、公費補助と組合資金を活用して確実な再造林や保育作業を実施することで、森林資源の循環利用を推進。
- ・ 約2万haについてFSC森林認証を取得。Jークレジットを創出し、売却益を森林整備に活用。

②日南町樹木育苗センターの建設

- ・ 令和3年に、国内屈指の最新設備を備えた量産型コンテナ苗生産施設を建設。現在、大手木材商社の技術提供を受けながら、他の苗木生産業者とともに、カラマツや少花粉スギの約12万本の優良苗木の生産に着手。

③特定母樹採種園の整備

- ・ 令和5年に、約2.5haの当組合敷地内にカラマツの開放型特定母樹採種園の整備を開始。令和9年には、1,070本の特定母樹の植栽を終える予定。

④超高性能林業機械の導入

- ・ 令和7年にメンツィムック社（スイス）のハーベスタ（通称スパイダー）の導入を予定。同機は傾斜地においても高密度路網を必要としない伐採が可能。今後、同機を活用した木材増産体制の構築を図りながら、再造林時の獣害対策、保育施業等の省力化にも取り組む。



日南町樹木育苗センター



特定母樹カラマツ採種園

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・ 大屋根リングに象徴される大阪・国際万博は、「木の万博」と形容されるほど、木材が広範に使われている。これを機に、木造住宅の再評価による木材需要の増大と循環型林業の確立による脱炭素社会の実現に向けた政策の展開を期待。

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・ Jークレジットの需要拡大に向け、カーボンプライシングの導入や企業の自主的な排出削減目標の設定など、クレジット需要を喚起する政策的・社会的環境整備を図ってほしい。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・ 今年になってから、新植した苗木の獣害（シカ、ノウサギ）が急増し、浸透してきた皆伐再造林の流れにブレーキがかかるのではないかと懸念。今後防護柵の設置を検討しているが、皆伐再造林を進めるためには補植や防護柵等の補修に係る負担軽減を図る必要。

テーマ：木材の価格形成

- ・ 素材価格のうち多くが生産・流通コストのため立木価格割合が低いことが森林所有者の山離れの原因。また木材価格も低迷しているため事業性・利益率が低いことが林業事業体減少の一因。木材価格が、皆伐・再造林が担保できる水準になることを望む。

企業等の概要

企業等名： 伸和産業株式会社(島根県益田市) 代表取締役： 篠原 卓己
 事業内容： 素材生産(R6年度:54,400m³)、チップ製造(製紙用:6,500BDt、バイオマス燃料用:36,000生t)、素材販売

特徴的な取組

①林業の魅力発信と人材確保

- 平成29年より、県立農林大学校等の学生インターンや中高生の職場体験や現場見学等の受け入れを積極的に実施し林業の魅力を発信。現在直営の伐採班には16名が在籍(平均年齢34歳)しており、今後も毎年1～2名の採用を計画(16名中7名が県立農林大学校の卒業生)。
- 年間の休日日数を2年前から段階的に増加(106日から120日)。チェンソー等の機材装備品はすべて支給。平成26年から能力評価制度を導入したり、毎年社会保険労務士の指導を受けながら就労環境の改善に取り組む。

②コストアップに対応するための販路拡大

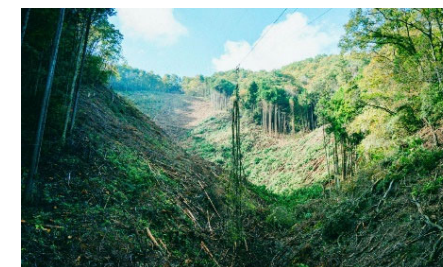
- 木材市場手数料を削減するため、自社工場で選木検寸し、製材所等への直売を実施。
- 販路に多様性を持たせるために、新たな木材市場や製材工場との取引を開拓するとともに、木材輸出も継続的に取り組むこととしている。
- 平成17年から韓国・中国・ベトナムなどに木材輸出を実施。令和6年度は中国を主体に約8,400m³を浜田港から輸出しており、丸太の有利販売の手段として今後も継続する方針。

③架線集材の実施と技術の継承

- 昭和47年の創業以来、架線集材方式を採用。現在は「エンドレスタイラー方式」による架線集材を採用し、イワフジの油圧集材システムを導入し現場で活用。今後も架線集材による作業システムは継続する方針であり、技術の継承に努める。



伐採直営班



架線集材の様子

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：林業従事者の育成確保

- 若い素材生産の担い手を確保していくためには、現在頑張っている若い就業者の就労環境を整備・改善し、林業という職業を若者にとって魅力ある職業にしていく必要。また、再造林の確保についても、造林に関わる作業員の確保と処遇改善を進めることが必要。
- 他産業並みの労働条件や労働安全の確保など雇用管理の改善に加えて、他産業並みの所得の確保をしていくために、新規就業者に対して、「林業定着化支援給付金(一定額3年間)」や素材生産に関わる現場就業者に対する「林業危険作業手当」といった支援対策の創設を検討してはどうか。
- 小・中・高校生に対して、森林・林業・木材産業への関心を深めてもらうための体験活動を全国的に体系的に実行する仕組みが必要。

テーマ：国産材の需要拡大、木材貿易

- 国産材の国内需要が低迷を続ける中で、少子高齢化等に伴う住宅着工戸数の減少も続いており、国産製材品についても海外輸出に力を入れて国産材の需要拡大を図っていくべき。また、国有林も含めて、広葉樹材のサプライチェーン構築や、公共事業支障木の有効活用を進めるべき。

テーマ：林業の生産性向上(路網整備、架線集材)

- 主に架線集材を行っているが、森林作業道を開設して集材する重機集材方式に比べて生産性は低い。集材後の丸太の搬出に必要な10トントラックが通行可能な林道の整備を集中的に進めるとともに、林地保全に資する架線集材技術の普及・継承の観点からも架線集材システムに対する支援制度の創設をお願いしたい。

企業等の概要

企業等名： 株式会社戸川木材(岡山県新見市) 代表取締役： 戸川 睦徳
事業内容： 素材生産業、木材チップ製造業、苗木生産事業、植林事業

特徴的な取組

①苗木生産と植林事業

- ・ 令和6年から少花粉ヒノキの苗木生産事業を開始。
- ・ 急斜地での苗木運搬作業の負担軽減を図るため、苗木運搬用の大型ドローン(25kg積載)を導入。

②担い手対策・労働環境の整備

- ・ 令和4年4月から完全週休二日制を導入。
- ・ 令和7年4月には企業型確定拠出年金制度を導入。定年まで安心して働ける企業を目指している。

③効率的な素材生産事業等の実施

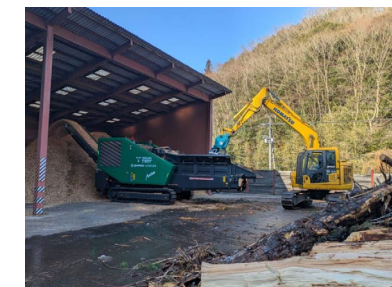
- ・ ハーベスタやザウルスロボ等、高性能林業機械を積極的に導入し、効率的な素材生産事業を実施。林業機械を自社で保守するために整備工場を設け整備士が常駐。
- ・ バイオマス発電用のチップ生産を効率的に行うため、令和6年に移動式チップパー(アクスター6210)を導入。枝や小径木の有効活用や地拵え作業の負担軽減に寄与。



ドローンによる苗木の運搬



ザウルスロボ



移動式チップパー(アクスター6210)

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・ 当地域では再造林率30～40%と低位で推移しているが、再造林には労働力の確保が不可欠である。国内全体で人口減少が進行しており、山間部ではその傾向が顕著である。造林作業は重労働であり、人口減少に加えて労働環境の厳しさが人材不足の一因になっており、ドローン等の機械の導入や作業者の負担軽減が必要。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- ・ 皆伐が進む中、再造林が低迷しており、将来の木材供給に不安を感じている。伐採・搬出・再造林ガイドラインを作成しているなど、地域の人々が安心・安全に仕事を任せられるような林業事業体の育成が必要。
- ・ 労働力の確保のためには、福利厚生の実施が必要。

団体の概要

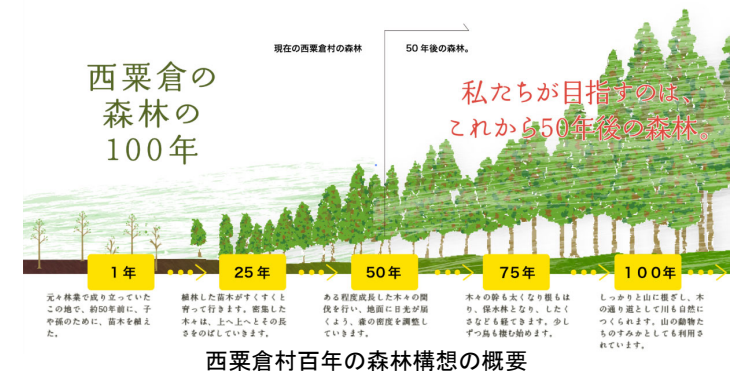
自治体名：西栗倉村 村長：青木 秀樹 人口：1,333人(令和6年3月31日時点)
 地利・自然条件：岡山県の東北端部に位置し、スギ・ヒノキ人工林だけでなく原生林・若杉天然林といった恵まれた森林資源を有する。
 森林面積：約5千ha(森林率93%、人工林率84%)

特徴的な取組

○「百年の森林構想」を実現する「百年の森林事業」の推進

- 2058年を目標年とした「百年の森林」の実現に向け、自治体が主体となって森林の集約化や施業を実施。森林管理や生産される木材の付加価値化を進めるローカルベンチャーの起業を推進。
- 川上では、個人管理が困難な森林を10年間の「長期施業に関する管理協定」と「森林信託」により集約化し、所有者の費用負担なく路網整備や間伐施業を実施。木材販売の収益は、所有者と村で折半し、所有者に還元。
- 川下では、木材の付加価値化を進めるため、ローカルベンチャーの育成を推進。A・B材を活用し内装材・家具・大型遊具などを製作・販売する会社やB材を直接合板会社などに販売する会社、C材・未利用材を活用して地域に木質バイオマスエネルギーを普及する会社などの起業を推進。

西栗倉村百年の森林構想



テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- 零細な個人所有の林家では森林の適正な管理は困難であり、自治体が地域の資産として管理することが必要。そのため施業費用から木材販売収入と施業費用を差し引いた自治体負担分について森林環境譲与税の配分を積極的に行うことが重要。
- シカ害対策を含めた再生林の技術や体制を十分に整えずに主伐・再生林を推進することは、山村の持続的な未来に対する深刻な脅威となる。特に、主伐・再生林の実施に当たり、シカ等の獣害被害が大きな人的・費用的な負担となっており、積極的な支援が必要。

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- 育成複層林化や再生林においては、素材生産以外の目的による森づくりも支援されるべき。育成複層林化は現場でほとんど浸透しておらず、指導もできないため、多様な森林整備を推進する観点から、意欲的に取り組もうとする事業体を重点的に支援することが必要。
- 森林価値の最大化を図る上で、木材生産以外の収益モデルを確立することが重要。自然資本を持たない都市部企業が財務諸表へ生物多様性に貢献したことをエビデンスをもって反映できるように整備する手法を確立し、地域に投資を呼び込むことが必要。

テーマ：山村振興・地方創生

- 人工林を素材生産以外の目的で活用する際、保安林制度の手続きが素材生産を前提としていることが多く、森林資本の価値を活かすためのコスト消費(マウンテンバイク等)など環境負荷の小さい利用形態を想定した明確な指針の整備が重要。

テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)

- 正確な森林資源情報を保持している自治体が森林簿をより簡便に更新できるよう、指針の公表等を通して国が更新を支援することが重要。
- 作業効率化の研究開発の中にICTの効果が最も発揮される事務作業効率化を入れるべき。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- 林業従事者の災害防止策は、労働環境そのものを抜本的に改善する施策が不可欠。標準歩掛については現実との適合性と検証過程を徹底的に見直すだけでなく、そのプロセスを公開することが必要。さらに、林業の専門従事者や有資格者とそうではない作業者を厳格に区別し、後者による安易な作業による災害発生を防止するため、労働基準監督署との連携を強化することが必要。

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

企業等の概要

企業等名： 江与味製材株式会社(岡山県久米郡三咲町) 代表取締役： 難波 高明
 事業内容： 製材事業(集成材用ラミナ、建築用材、輸出用家具用材の製材、製紙用・燃料用チップ(製材チップ))
 山林事業 素材生産(皆伐・間伐)植林作業、山林管理作業(下刈り、枝打ち等)
 事業規模： 原木消費量約4万m³/年

特徴的な取組

①木材製品の輸出

- 平成25年からヒノキ製材品(内装材・家具用材)の輸出(韓国・中国)を開始、輸出国は韓国をメインとして、平成28年より台湾向け、令和4年からベトナムへの輸出を開始。
- 付加価値の高い木材製品の輸出を強化。

②需要拡大と新たな販路拡大

- 国産材の地元消費の増加を推進しており、地元美作ひのきや県産材の杉を利用し、様々な製品を製材。一般ユーザーに国産材を知ってもらい、「木育」にも資するよう、DIY用の製材品の販売や木工ワークショップ等を行う「ひのき晴れ工房」を開設。



岡山県産ひのきの販売等を行う
「ひのき晴れ工房」

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- 非住宅での木材需要が増える中、一般住宅は激減しており、国内での木材需要が減ってきている。輸入材から国産材への変換が少しずつ増加傾向にあるが、素材生産量と需要消費量のバランスが崩れており、余った原木は丸太のまま輸出されるか、燃料として使われている。安価な原木の利用率が増加し、山林価値はどんどん下がる一方で、これまで資本をかけてきた山林の価値が理解できない世代からすれば、山林は「負の財産」として手放したい人が急増している。伐採も木材利用もバランスが大切だと考える。

テーマ：山村振興・地方創生

- 林業と山村の魅力をしっかりアピールすることで、地域産業としての林業を活性化しなくてはならない。人員不足は、そもそも住んでいる人口が減少しているためにおきている。基幹産業や就職先が少ない山間部において、インフラ整備や生活環境はかなり向上している。残業等はなく規則正しい生活ができる、自由な時間を比較的多く取ることができる、自然豊かで空気や水が澄んでいる等、生きがいのある山村での生活の魅力をもっとPRするとともに、地域の受け入れ体制を強化することで地方を豊かにできると考える。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- 伐期をむかえた(9齢級-15齢級)人工林が7割以上となり、急激に皆伐が進んでいる。再造林が遅れている中、植林、下刈り、枝打ち作業をする従事者が高齢化を迎えていることを危惧している。特に植林後の下刈り作業を行う人員が少なく、植えっぱなしの山林が増えている。人員確保のため、労働者の労働環境の改善と所得の向上が必要。

テーマ：国際協調・貢献、木材貿易

- 「持続可能な産業」として「伐って」「使って」「植えて」「育てる」森林循環システムは、世界に誇れる日本の文化産業だと思う。気候変動やCO₂削減など森林管理や木材利用に関する関心が高まっている中、森林大国日本として、この文化を世界に推進していくべき。

企業等の概要	<p>企業等名： 細田林業株式会社（広島県広島市） 代表取締役： 細田 元樹</p> <p>事業内容： 山林及び木材の売買、造林・山林管理の請負、木材の加工及び木製品の製造、不動産賃貸等</p> <p>事業規模： 自有林約1,400ha</p>
特徴的な取組	<div> <div data-bbox="383 316 732 352">①主伐・再造林の推進</div> <div data-bbox="398 360 1173 427"> <ul style="list-style-type: none"> ・ バランスの取れた林齢構成の山を作るため、年間10ha前後の皆伐・再造林を実施。 </div> </div> <div> <div data-bbox="383 443 904 480">②コウヨウザンの植栽試験の実施</div> <div data-bbox="398 488 1184 635"> <ul style="list-style-type: none"> ・ バイオマス発電所が増加する中、短伐期での収穫や萌芽更新が可能なコウヨウザンについて植栽試験を実施。 ・ ノウサギの被害が特に大きいことを踏まえ、くくり罠の設置やコンテナ大苗での植栽などの対策を実施。 </div> </div> <div>   </div> <div> <div data-bbox="1406 611 1570 635">主伐後の再造林</div> <div data-bbox="1834 611 2051 635">コウヨウザンの試験地</div> </div>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <p>・ 拡大造林政策の下、大規模な植林を行った山林について保育等のコストを負担し、相続税も支払った。植林後、50年以上が経過し、山元立木価格は、これまでかけてきたコスト、支払った税金も含め、到底見合わない価格となっている。再造林を進めていくうえで、これまで植林し、育ててきた人たちの思いや努力と労力を鑑み、これまで作ってきた山林に対し出来るだけお金が返るように考えていくことが必要であり、山元立木価格を上げることが必要。</p>
	<p>テーマ：木材の価格形成</p> <p>・ 山元立木価格は原木価格から素材生産費を除いたもの。原木価格は大手製材業者等の影響が大きく、自立的に値段を決めることが難しい。その結果、山元立木価格の利益は後回しになり、持続可能な林業経営を行える価格ではなくなっている。価格は、植えて育てていく過程の費用も含めて考えていかなければならないため、原木価格の価格形成において山側のプライスリーダーの存在が必要。森林総面積の3割を占める国有林の役割は大きい。プライスリーダーとして国有林が原木価格の引き上げに意欲的に取り組んでほしい。また、その価格をオープンにすることが必要。民有林材の木材需要がなくならないよう、木材需要減退時には国有林材の供給量を調整することが原木価格の引き上げに繋がる。</p> <p>・ 山元立木価格を考える上で素材生産費も大きな影響があるので、コスト低減がインセンティブになり、間伐材の供給過剰や山元立木価格の低下に繋がらない補助金のあり方を検討することが必要。</p>
	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <p>・ ネイチャーポジティブの考えのもと、生物多様性を保全していかなければいけない状況を踏まえ、再造林を進めることが必要。サステナビリティ国内基準を定め、その情報を開示していく際には、その前提情報はだれが調べ管理していくのか、その費用をだれが負担するのか慎重に検討する必要。山側がそれを行わなければならないとすれば、それは更なるコストアップに繋がり、そのコストも転嫁できないということになればこれまでと同じ状況になる。国内基準を定めそれを実行していくために、国有林が率先して生物多様性に配慮した取り組みを進めた上で、山元立木価格を上げる取組（価格転嫁等）を行うべき。</p>

企業等の概要

企業等名： 一般社団法人 広島県森林協会（広島県広島市） 会長理事： 高垣 廣徳
事業内容： 県及び市町が実施する治山事業、林道事業等の調査、測量、設計、施工管理等の受託業務

特徴的な取組

①災害発生時に向けた体制の構築

- ・ 座学及び現地での災害・測量技術研修を定期的に行い、県及び市町職員が災害発生時に迅速な対応が可能となる体制の構築に努めている。
- ・ 出水期に県内の林道等の施設点検を実施し、点検状況のデータを市町にフィードバックすることで、大雨後における被災箇所の早期発見と迅速で的確な対応に繋げる取組を推進している。



林道の点検（路肩にカラーコーンを設置）

②測量設計の効率化

- ・ 測量設計業務に関してこれまで以上に効率化を図るため、県が保有する航空レーザ測量データを最大限活用するとともに、ドローンによる測量・設計の範囲を広げていくなど、ICT技術の導入を加速化し、経費の節減や業務の効率化・合理化を進めることで、大規模な災害復旧にも迅速に対応可能な体制の構築を目指していく。



ドローンも活用した市町職員の測量研修

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：災害防止、森林土木

- ・ 建設業者は、山間部より平坦で施工しやすく利潤を得やすい一般土木工事を優先する傾向にあり、特に、県内で広範囲に被災した場合には、森林土木関係の災害対応の遅れが懸念される。
- ・ このため、厳しい施工条件下にある森林土木事業の実態に見合った設計・積算を通した適正な利潤が確保できる取組や、適正な工期設定、施工時期の平準化、現場の生産性向上に向けた取組など、「選ばれる森林土木」の早期実現に向けた国の引き続きの対応を切望する。

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・ 国土面積の7割を占める森林のうち、約半分が天然林（里山広葉樹林）となっているが、多様な森林づくり等に向けては、こうした里山広葉樹林の再生が喫緊の課題である。
- ・ このため、里山広葉樹林の利活用と再生に向けて、①立木情報が提供できる流通システムの構築支援、②広葉樹の付加価値向上のためのマーケットの開拓支援、③広葉樹施業の標準化及び事例集の作成・情報提供、④需給マッチングを行うコーディネーターの育成支援等の取組が必要。

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- ・ 森林整備と木材搬送の効率化を図るためには、大型トラックが通行可能な路網整備が必要であるが、林道の手前に接続する一般道（国・県・市町道、農道）が狭いなどの理由により林道の整備が進まないケースが多々ある。
- ・ こうした状況を踏まえ、令和6年度から、国の予算において、林道手前の農道を改良できるメニューが新設されているが、林道との接続は、農道に比べて国・県・市町道の方が多く、市町からの強い要望も出ているため、更なるメニュー拡充を検討してほしい。

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名：賀茂地方森林組合（広島県東広島市） 代表理事組合長：川口洋海 事業内容：森林整備事業、未利用木材の活用事業</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①企業の森活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内8か所で計449haの企業の森づくりを実施。うち6か所で、東広島市森林づくりパートナー協定（※）を締結。 （※）東広島市を立会人とし、企業等・森林所有者・森林組合の3者で締結する協定 <p>②里山の整備と付加価値利用</p> <ul style="list-style-type: none"> クラフトジンや木のおもちゃなど里山の未利用資源を活用した商品を開発。 東広島市の委託事業により、里山資源マイスター研修や緑の教室を実施し、里山活用への理解を醸成。 <div data-bbox="1442 384 1787 643" data-label="Image"> </div> <p>木製パートナー証(クリ)</p> <div data-bbox="1794 384 2175 643" data-label="Image"> </div> <p>企業の森活動</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の森活動で森林整備を行ったときに森林の多面的機能の評価基準がなく企業からの問い合わせも多い。活動の簡易的な指標があれば、活動の評価や外部への公表などに使え、活動の客観的評価ができる。 里山林整備で、目標林型や整備のモデルがなく、担当者の経験や勘で整備しているので地域特性に応じたモデルがほしい。 <p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林所有者の高齢化・不在により、地域のコミュニティの維持が難しくなっており、草刈りや林縁部の整備が難しい状況にある。農村部と都市部の人材をマッチングする仕組みが必要。 森林サービス産業を取り組むための人材が不足しており、コーディネーターや指導員等の人材育成の支援が必要。 企業の森活動や市民の森づくり活動で、安全作業マニュアルがないので、大人用、子供用、作業別等のマニュアル整備が必要。 <p>テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> 組合員の不明、高齢化、不在地主等により、役員・総代等の選出が年々難しくなり組織体制に影響がある。除名手続きの簡略化・総代定数の削減や員外役員の登用等の現在の社会情勢に応じた柔軟な組織体制の構築が必要。 <p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> 里山広葉樹の川上から川下までのサプライチェーンの構築に向けた支援が必要。また、広葉樹の搬出の作業システムが確立されていない状況であり、搬出コストの圧縮と適切な作業道の作設で継続的に管理道として利用できる効率的な作業システムの確立が必要。 広葉樹の製材から乾燥までの技術支援と乾燥施設の導入支援が必要。また、里山広葉樹の利用方法や強度等に関する調査や、それを使用した家具、什器等の導入支援が必要。

企業等の概要

企業等名： やまぐち木の家ネットワーク 代表： 株式会社トピア（山口県山口市） 代表取締役： 曾田 廣士
事業内容： 再植林の促進と県産材を使用した住宅造り

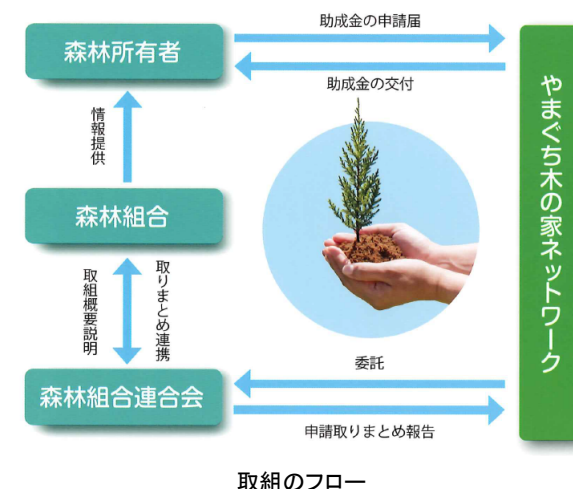
特徴的な取組

①再植林の苗木に要する経費の一部補助

- 県産木材を利用した木材住宅の建築を行う工務店と、木材供給事業者からなり、スギ・ヒノキ等の人工林伐採後の植林に取り組む山主へ直接支援を行い、健全で多様な森林を造成。

②優良県産材を使用した住宅造り

- 主要構造部である柱・梁・桁・土台について、合法木材証明制度を受けた材で、グループ独自の基準（節の数、乾燥方法を定めた材料）をクリアした地域材を使用。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 県産木材をどんどん利用するように活動しているが、森林所有者の高齢化が進み、承継もうまくいっておらず、伐採後の再造林が進んでいない。このままでは、将来的に木材供給量が不足する事が明白であり、地域経済の活性化や森林保全による災害防止にも問題が発生するので、伐採後の再造林の課題解決が必要。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- 特に、優良県産材を使用した住宅造りを推進している。また、山口県と「やまぐち建築物木造化推進協定」を結び、非住宅の木造化に向けて活動している。木材利用・森林保全・植林が一体化となった取り組みが必要。

企業等の概要

企業等名： 株式会社ダイリFPC (Forest Products & Construction) (徳島県徳島市) 代表取締役： 小濱 孝彦
 事業内容： 国産材ツーバイフォー住宅部材等の建材の加工・販売、構造図面作成・躯体工事
 事業規模： 月間原木消費量約3,000m³

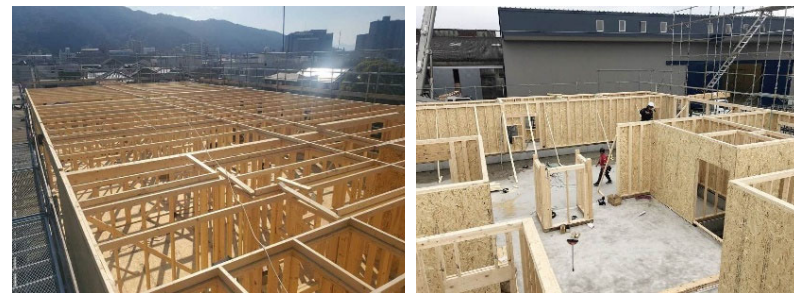
特徴的な取組

①大型非住宅建築へのマーケット拡大

- ・ ツーバイフォーのマーケット拡大に取り組んでおり、大型非住宅木造建築の躯体工事までを全国で請け負う。

②国産材製材工場の稼働・製材品輸出

- ・ これまで北米・ヨーロッパからの輸入材がメインだったが、輸入材の供給・価格が不安定であることから、国産ツーバイフォー部材を開発。令和6年末に国産材製材工場を新設稼働し、国産材ディメンションランバー材や北米向けデッキ材の製造を開始。



大型木造非住宅建築の施工事例

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・ 国産材ツーバイフォー部材は、価格、納期や輸送費も読みやすく、建築者側からすると、非常に使いやすい材料になっている。CO₂削減やSDGs、国内の森林の保全のため、今後更に製材工場が増え、ツーバイフォー建築全体での国産材使用比率は上がっていくと見込まれるが、以下の課題がある。

- ①基準強度の見直し： 県で独自に強度試験を行うと、国産材はカナダ産SPFより強度が高いという結果だが、JASの樹種別強度区分ではSPFより下のJS IIに位置付けられており、これまでのSPFの基準強度を基にした設計が使えず、業界に混乱を招いている。SPFが樹種によって強度に大きくばらつきがあるように、スギも産地などによって強度にばらつきがある。全国の全都道府県のスギで試験を行い、再度強度を検証し、基準強度を見直すべき。試験データが少ないというのであれば、データをもっと取ればよい。
- ②川上の生産性向上： 川下の努力で需要が増えても、川上側(原木)の供給が間に合わない。以前よりも原木価格が上がり、儲かっている林業会社もあると聞いているが生産性の向上に繋がっていない。セーフティーネット的な補助金利用から転換し、生産性の向上を促す為の後押しをして頂きたい。生産性を上げ、出材量を増やすことにより山にお金が残し、労働賃金の向上に繋がるという当たり前の経済原理が理解されていない。ツーバイフォー部材はグローバル商品であり、我々は常に北米や欧州と競争しているという意識が欠如している。職人不足は単純に仕事内容と賃金が釣りあっていないからなり手がいないという事なので、そのところも行政がしっかり介入して指導しても良いのではないか。
- ③木材認証制度： 木材の持続性や合法性に関する制度として、合法木材制度、クリーンウッド法など制度がいくつもあるが、国際的に通用し、輸出にも適応できるSGEC認証制度があれば十分ではないか。幾つかの住宅メーカーからSGEC認証材の供給の要望があるが、地域によりSGEC認証材の供給可能量に大きく差があり、CoC認証を取得してもSGEC認証材が十分に集まらないのが実態である。SGEC認証材の供給を増やす方策を望む。諸外国では大きなエリアで成長量と伐採量を比較し、持続性・合法性を評価しており、生産コストも低い。個別の山林家などに自己完結を求める国内の現行制度では、当然合理的な伐採は出来ないで、安易に間伐補助に頼る事になる。このままでは成長量に匹敵する伐採を行い再造林もするという理想的な取り組みは不可能であり、将来我々は再設備投資がしにくくなり、再び輸入材製品に頼るというビジネスモデルに回帰することになり、ウッドショックの危険に晒される事になるであろうと予測できる。

企業等の概要

企業等名： 東川林業(香川県高松市) 代表： 東川 政富

事業内容： 所有林120ha(うちヒノキ人工林55ha) を家族経営する自伐林家。15年～20年サイクルで間伐を繰り返す長伐期施業により優良材を生産し、200年生以上の針広混交林の森づくりを目指す。

特徴的な取組

○自家製材をした木材を活用した「タイニーハウスプロジェクト」

- ・ 原木価格が低迷する中、より付加価値の高い商品を販売するため、令和3年に簡易製材機を導入し、原木販売に加えて製材加工品の販売に取り組んでいる。
- ・ 自家製材をした木材を活用して小さな家建てる「タイニーハウスプロジェクト」を地元のプレカット工場及び工務店の協力により立ち上げ。令和4年12月に第1棟目が完成。
- ・ 所有林の森林整備から出てくる資源を最大限に活用するため、引き続き、タイニーハウス事業や、林福連携(林業と福祉)による薪の製造販売及びレーザー加工商品の販売を展開していく。



簡易製材機による製材



1LDK+S、約60㎡のタイニーハウス

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・ 施業地の大規模団地化と高性能林業機械による低コスト化の推進による効率的かつ大量の素材生産は、木材自給率の向上には貢献しているが、山元立木価格の低下を招き、林業経営の悪循環を引き起こしている。また、皆伐した木材の売り上げでは再造林に係る費用をまかなうことができず、資源の循環は不可能である。所有林を自ら管理し、育林の大変さがわかっている山林所有者の多くは、皆伐・再造林は行わず、収入間伐を繰り返す長伐期施業に重点を置いてきている。国の政策は、20年ほど前までは長伐期施業も推奨していたはずなのに、今は逆の方針に変わっている。木は植えてから何十年もかけて育てていかなければならないので、その間で次々と方針が変わらないようにしてほしい。
- ・ 建築資材の工業化に伴い木造住宅でも集成材を利用したり、構造材の加工もプレカットがほとんどになってきている。伝統的な鑿(のみ)や鉋(かんな)を使う大工技術や左官技術が受け継がれず、木造建築の文化が守られなくなることを危惧している。同様に、林業においても大規模集約化と効率第一主義的な施業を進めるあまり、むかしから伝承されてきている枝打ちなどの手入れの技術などが途絶えてしまっている。伝統的木造建築を守っていくために不可欠な優良材生産の技術を、だれかが受け継ぎ山の文化を守っていかなければならない。
- ・ 大規模・効率中心で「量」を追求する大規模林業事業体とは反対に、「質」にこだわった施業をする小規模林家が存在することを忘れてはならない。

テーマ：林業従事者

- ・ 林業従事者の高齢化と担い手不足は全国的な課題である。持続可能な林業政策推進のためにも、林業従事者の処遇(特に給与)改善に重点的に取り組むべき。
- ・ 全国的に林業従事者が大きく減少している反面、自伐林家・自伐型林業・兼業林家等の小規模な林業が少しずつ増えているように思われる。林業従事者の裾野を広げるためにも、こうした意欲のある小規模林業に対しても支援が必要。

テーマ：木材の価格形成

- ・ 木材の供給側と利用側の価格の格差を是正すべき。木材価格について山側主導で決定できる仕組みや、製材業者の補助金による増益の一部を山側の価格に還元する仕組みが必要。

団体の概要

自治体名：久万高原町 町長：河野 忠康 人口：6,799人(令和7年3月末時点)
 地利・自然条件：仁淀川上流域にあたり、標高1000mを超える四国山地に囲まれている。県素材生産量(68万m³)のうち約4割(26万m³)を生産し、町内に3つの原木市場が存在する林業地。
 森林面積：約5万2千ha(森林率90%、民有林人工林率83%、人工林の約6割はスギ)

特徴的な取組

①森林経営管理制度の推進

- 令和5年度までに全町森林を対象とした意向調査を実施。町と町内有志林業経営者が出資して設立した第3セクター「株式会社林業商社 天空の森」や久万広域森林組合に業務委託して森林調査及び営業活動を進め、経営管理権集積計画作成及び保育間伐を実施。(令和6年度：経営管理権集積計画 10.94ha、保育間伐 6.85ha)
- 「山林を処分したい」といった問合せ等が多数寄せられていることから、意向調査結果の中から抽出した売却希望山林について、林業事業者等への情報提供を検討中。

②LPWA通信網の構築

- 森林率が高く、携帯電話が通じないエリアが多い中で、町内全域に安定した通信網を構築するために、少ない消費電力で長距離の通信ができる無線技術LPWAの中継機を町内の標高の高い20か所に設置。これにより林業従事者が持つ子機からボタン一つで消防署に救助要請ができるようになり、緊急時の迅速な対応が可能となっている。

③森林環境譲与税等を活用した担い手の確保・育成

- 県の補助事業の対象外となる事業者や個人林家に対して、森林環境譲与税を活用して林業機械、労働安全に資する装備品や機械器具の導入に係る費用の一部を補助。
- 林業就業者を確保するため、林業従事者の新規雇用や住宅の借り入れに係る費用を補助。



LPWA通信網の森林を含む町内全域整備

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：災害防止、森林土木

- 建設業界を取り巻く環境変化が厳しい昨今において、設計・発注側の意識改革や法規の見直しが重要であることは承知しているが、自治体の技術職員が年々減少する中で、各種規程・要領の相次ぐ改訂への対応が負担となりつつある。
- 森林土木の技術指針は、近年の相次ぐ改訂による結果、林道開設事業の開設1mあたり事業費はここ10年で倍増し、事業費分担金を要する事業における地元受益者の意欲減退、また長期事業計画における計画行程の遅延の常態化、財源不足による事業の停滞などの多様な影響が発生している。中山間地域の衰退は加速度的に進行しており、路網整備の遅延は林業従事者の高齢化や後継者不足に悪影響として直撃する。国土強靱化の理念に照らせば、土木工事において高水準の品質が求められることもやむを得ないが、一方で森林土木としての独立性も確保されるべきではないか。

企業等の概要

企業等名： 溝渕林業株式会社（高知県南国市） 代表取締役： 溝渕 真一
事業内容： 森林経営、造林、林産、作業道整備
事業規模： 自社所有林約1,200ha、従業員14人

特徴的な取組

①経営林の積極的な拡大と路網整備の推進

- ・約1,200haの自社所有林を経営。引き続き、売買による集約を進める。
- ・昭和40年代に「歩く林業から走る林業」を目指して作業路網整備を開始し、現在では200m/ha以上の路網密度となっている。年間雨量が6,000mmを超えることもある豪雨地帯で、「水を制す者は山を制する」として独自の土盛横断排水工法など、激しい降雨に耐え得る丈夫な作業路網の整備を実践。

②機械化による素材生産の質の向上

- ・自社所有林や集約した山林において間伐を中心とし素材生産を行っており、高性能林業機械の導入により、作業安全性の向上、労働強度の軽減、生産性の向上に取り組んでいる。さらに、人が木材に触れない林業を目指して、機械の遠隔操作・無人化の研究を進めている。



所有山林（薄橙色）の状況。黒線は作業路網。周囲の山林（A、B、C）の経営受託等による集約化を目指している。

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・森林の経営を行う者と単に伐るだけの素材生産業者を同じ土俵で比較・評価するべきではない。森林経営者は、所有林を自分で育て守っており、育てる費用をかけずに伐って収入を得ている素材生産事業者とは事業の性質が大きく異なる。
- ・森林の経営者と素材生産業者を区別せずに「意欲と能力のある事業体」と呼称しているが、素材生産者の場合、木を伐って収入を得ることに意欲と能力があるのであって、それは森林の育成・経営に対する意欲と能力とは関係がない。
- ・農業で検討されているような直接支払制度を、林業においても検討すべきではないか。

テーマ：林業の生産性向上、林業経営、林業従事者

- ・生産性の向上も大切だが、安全性の確保がより大切である。作業者の労働負担の軽減が、結果として生産性の向上に繋がることが望ましい。
- ・人材の確保・育成のためには、重労働（3K）の従来の林業から、若者が親しみやすい感覚的林業に変革する必要がある。

テーマ：木材の価格形成

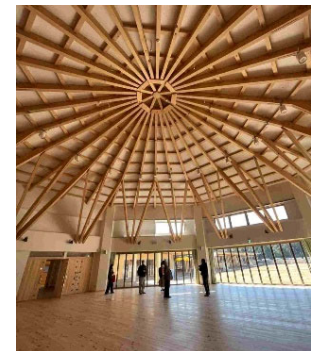
- ・国有林はシステム販売を見直し、市場での価格調整機能に重きを置いた事業運営を行い、民有林の林業経営の継続性担保に貢献するべき。

企業等の概要

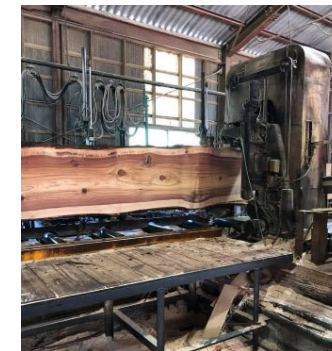
企業等名： 佐竹木材有限会社(高知県四万十市) 取締役社長： 佐竹 翼
 事業内容： 主として桧役物を製材し、一般住宅や公共建築物に供給
 事業規模： 年間2,000～2,500m³の製材品を生産

特徴的な取組

- ①同業他社との連携による公共建築物等の大型物件への木材供給
- ・小規模製材所が個社では対応できない規模の公共物件や住宅等のニーズに対応するため、とりまとめ役となって、所属する協同組合や他社で連携して、樹種の違いや構造材、内装材等、それぞれが得意とする製品を分担して納品する取組みを実施。
- ②小規模製材所の強みを生かした顧客への対応
- ・四国島内なら短納期での受注に応え、社用車で配達する仕組みを構築しており、小さい製材所だからできるフットワークの軽さで、顧客ニーズを捉え、応えている。
 - ・大径材から幅広のラミナを製造し、大手住宅メーカーの注文住宅に使われる大断面集成材厚板パネルの材料として提供。



協同組合が部材を納品した
公共建築物(市立保育園)



魚梁瀬杉の製材

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- ・J-クレジット制度がもう少し簡素になり、購入する企業がメリットを感じられると、利用者が増え、地方に恩恵のある制度になるのではないかな。
- ・適切な間伐等の森林施業により山村に利益を生み出すことで豊かな森林資源と水を守り、後世に繋げていくことの大切さを広めてほしい。

テーマ：木材の加工・流通

- ・全国的に大規模工場が増加し、製品の品質や価格が国際水準に近づいたこともあり、製品や素材の輸出に取り組む動きも活発だが、人口減少により今後の国内需要の低下が見込まれ、国際情勢も不安定である中においては、規模の拡大には慎重となり、地元回帰を進めることが小規模事業者の経営戦略として妥当ではないかな。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・近年、都市部を中心として建築物の木造化・木質化は堅調に進んでいると認識しているが、地方では、費用対効果の観点から木造化・木質化を諦めるケースが多いのではないかな。
- ・森林環境譲与税の使途について、都市部だけでなく地方においても、木材利用(建築物の木造化・木質化)に積極的に使われることを望む。

企業等の概要

企業等名：株式会社とされいほく（高知県長岡郡大豊町） 代表取締役社長：下村 賢彦
事業内容：素材生産、作業道開設
事業規模：素材生産量約3万m³/年 従業員数22名、うち現場技術職18名（令和7年4月時点）

特徴的な取組

①生産性向上による経営安定化

- 平成3年に嶺北5町村（当時）、6森林組合（当時）、県等が出資する第3セクターとして設立。皆伐、間伐の受託・請負事業を中心に、架線と車両系を組み合わせた作業システムにより素材生産を実施。
- 設立当初は、経営基盤の脆弱さや現場従業員の技術力不足などの課題を抱え、連続して赤字を計上するなど、会社の存続が危ぶまれる状況にあったが、作業システムの見直しや技術力向上の取組みを通じて生産性の改善を進め、現在では安定的に黒字を計上している。

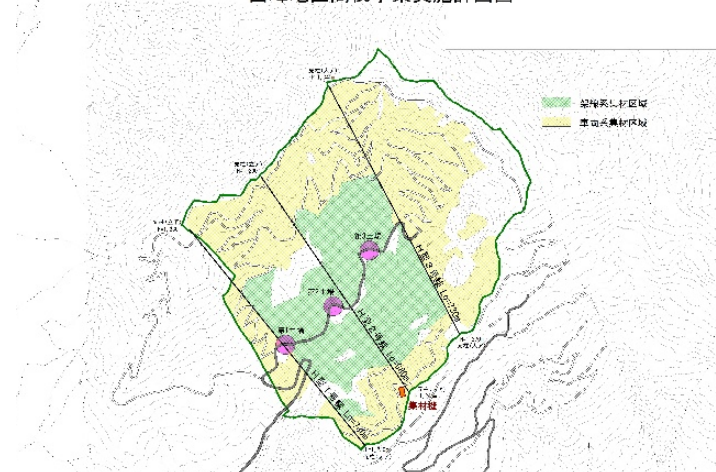
②架線集材の技術力向上と継承

- H型架線集材など大型架線集材の高い技術を有し、急峻な地理的条件でありながら、間伐で8m³/人日の高い生産性を実現。
- 架線集材現場は減少傾向にあるものの、架線集材システムは今後も地域における必要不可欠な作業システムであることから、架線技術の確実な継承と発展を図るべく、社内現場研修などを通じて技術の習得とレベル向上に重点的に取り組んでいる。

③人財育成体制の見直し

- 現場責任者に任せていた育成体制を見直し、令和5年4月に「安全・技術指導室」を新設。現場技術に精通した室長による個別指導を中心とした新たな育成体制へと転換し、若手・中堅社員の技術力と意識の継続的な向上に取り組み、労働生産性の底上げを図っている。年3回程度の社内現地検討会の開催や先進的な事業体への視察も実施。

西峰地区間伐事業実施計画図



架線系（緑色）と車両系（黄色）を組み合わせた作業システム



社内研修（架線集材現場における架設作業現地研修）

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 現行の木材価格では、再造林に必要な費用を森林所有者が自ら負担することは極めて困難であり、大半は補助金に依存しているのが実情となっている。今後も材価が大幅に上昇するような状況は期待できないことから、引き続き補助金に依存せざるを得ず、国の予算方針に大きく左右され、事業としての継続性には大きな懸念が残る。特に造林を専門とする林業事業体は、補助金に依存せざるを得ない将来を不安視しており、それが事業規模・雇用の拡大を控える一因となっているのではないかと。

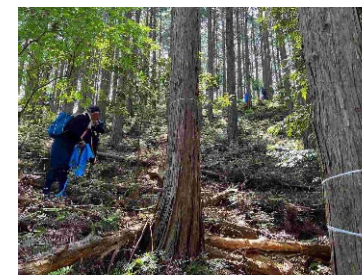
企業等の概要

企業等名： 株式会社佐藤木材（佐賀県神埼市） 代表取締役： 佐藤 英
 事業内容： 民有林のみを対象とした素材生産業、製材業
 事業規模： 自社所有林約100ha、管理受託山林約600ha、素材生産量約1万2千m³

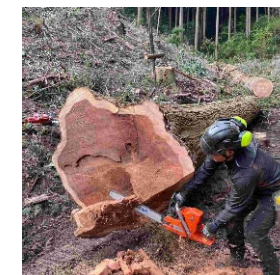
特徴的な取組

○生産から販売まで一貫した取組による木の価値の最大化

- ・ 素材生産業を中心に、原木販売・製材までを一貫して行っている。
- ・ 自社所有林と受託山林について属人の森林経営計画を作成して経営。立木購入して主伐する際は、再造林と5年間の下刈りを実施してから所有者へ返還している。ドローンを活用した管理山林の点検や山林評価を実施。
- ・ 原木は伐採した森林ごと（所有者ごと）に選別。自社生産の原木のみを市売形式で販売する木材販売会を開催。
- ・ 自社生産した原木から、主に構造材を製材。神社仏閣等の部材を多く取り扱う。



50年生ヒノキ林での間伐の選木



樹齢200年超の優良材の生産

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・ 森林経営計画に基づき伐採を行っている山林に隣接する山林の所有者から購入の依頼がある場合、計画に組み込み一体的に作業するか、事前に伐採届を提出することとなるが、計画の認定や許可までに時間を要する。正當に手続きをする事業者がそうでない事業者と比較して不利になるような制度運用は見直すべきである。
- ・ 認定事業体の登録制度を広く活用し、事業実績や違反行為等が閲覧できる体制を構築すべき。
- ・ 森林経営管理制度において、行政が一方向的に送付する資料のみで所有森林の管理状況について調査するのではなく、所有者、事業者及び地域住民が一体となって将来の森林のあり方について議論する機会を設けるべき。また、森林をゾーニングした上で、森林環境譲与税の活用以外の選択肢も含め、それぞれの森林に適した制度の活用を模索すべき。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- ・ ドイツの森林マイスターの資格取得に向けて学んでいる20代前半の若者2名をワーキングホリデーで受入れたところ、安全に対する考え方が日本と全く違い、学ぶことが多かった。日本では、チェーンソーの講習を受けさえすれば、誰でもチェーンソーを使用した作業ができるが、ドイツでは3年間学んで試験に合格しないと伐採が出来ない。緑の雇用制度は安全な作業技術を習得するには不十分である。機械化が進む中で資格取得等の制度は重要だが、安易に資格取得者を従事者と扱うのではなく、将来を見据え、林業に必要な技術力を養う研修制度を構築すべき。

テーマ：林業の生産性向上

- ・ 安全性を最大限考慮して機械化を進め、作業者の労力軽減を進めることが従事者確保のために必要であり、そのための機械開発は、行政と企業に加えて、実際に使用する事業者も一体となり進めるべき。コスト削減や生産性向上のための機械化には懐疑的である。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・ 宮大工が行う木造技術を駆使した建築は、本来は建築が認められておりながら、現在の建築基準には適合しないと捉えられるケースもある。上質な木材の需要を高め、所有者への還元にも繋がるよう、建築基準の見直しを働きかける必要がある。CLT等の活用により木材の利活用は幅広くなっているが、製造コストや必要となるエネルギーまでを考慮すれば、無垢の木材の利活用も進めることがより環境保全に資すると考えられる。

企業等の概要	<p>企業等名： 熊本県森林組合連合会（熊本県熊本市） 代表理事長： 前川 収</p> <p>事業内容： 森林組合に対する指導、林業関連資機材の購買、林産物の販売、森林の調査</p>
特徴的な取組	<p>①森林の多面的機能の発揮に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内森林組合に対して、J-クレジット創出に対する支援を実施している。 ・ 花粉の少ない森林への転換に向けて、事業実施の取りまとめを行っている。 ・ 今後、生物多様性に配慮した森づくりやネイチャーポジティブに賛同する企業との連携にも取り組んでいく予定。 <p>②森林経営管理法に基づく市町村への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営管理制度に係る市町村の実務に対する支援を目的として、「森林経営管理制度サポートセンター」を設置。相談デスクを設置し、実務に係る助言や関連情報の提供等の支援を実施している。
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：木材の価格形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少社会の中で、住宅をはじめとした木材需要の動向を考えると、木材価格の低迷が続いた場合、林業が持続可能な産業として成立していくか心配している。このため、我が国最大の森林所有者である国有林において、市況を踏まえた供給量の調整や中長期的な需要動向も踏まえた出材の検討をお願いしたい。九州各県の森林組合連合会としても、国に対して、再造林等の適正な森林整備費用を反映した適正価格形成の推進をお願いしている。
	<p>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在日本全国での林業労働者数は4万4千人と、人口の0.03%に過ぎず、その少ない労働力により、国土の7割の森林を持続的に管理しているが、担い手が不足していることは明らかである。そこで、再造林をはじめとする施業の省力化技術の確立が急務であることから、まずは国有林での省力化の先進的な取組を進め、民有林へのフィードバックをさらに加速化してもらいたい。
	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減少傾向にある苗木生産事業者の担い手対策として、再造林の更なる加速と、国有林における造林事業の安定的な発注計画を示してほしい。



市町村への支援

企業等の概要

企業等名： 肥後木材株式会社（熊本県熊本市） 代表取締役： 佐藤 圭一郎
 事業内容： 原木市場、製材品市場、集成材・輸入材等仕入れ販売、乾燥加工事業、プレカット加工事業
 事業規模： 原木販売量約20万m³/年、製品販売量約5万m³/年

特徴的な取組

①乾燥加工施設を有する木材市場

- 木材流通業が主たる事業。資金や敷地の面で乾燥・加工施設を整備できない製材工場の代わりに、流通業者として乾燥・加工設備を整備。原木市場の販売先である中小製材所から供給されるグリーン材を集荷・乾燥・加工。自社製品市場の販売力・木材ストックヤード機能を駆使して合法性とサプライチェーンの確立された製材品として、九州各県や本州のプレカット工場等への販売を行う。



地域の木材流通を支える原木市場

②地域製材工場と連携したサプライチェーン構築

- 今後は、①原木市場・製品市場の取引先である中小グリーン材製材工場や乾燥能力に余力がない製材工場と連携してKD材を製造、②製材所毎では取得が難しいJAS 機械等級区分を乾燥加工部門で取得し、横架材等について、地域製材工場と連携したサプライチェーンを構築、③製品市売り部門の大型倉庫で製品をストックし、在庫調整を行う、④自社プレカットで加工した部材を周辺地域の住宅へ供給、といった取組みを実施していく。



KD材を製造する乾燥施設

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：木材の加工・流通

- JAS認証の取得のために、重量選別機械、グレーディング機械、乾燥施設等の導入が必要となる。木材協同組合でない原木市場等の流通事業者がこうした設備を導入する事例は少ないが、地域の幅広い製材事業者が利用し、自社製品の販売先の選択肢を広げることに貢献できるので推進するべき。
- JAS認証の規格への対応については、専門性が高い上に、細かい規格の変更への対応も必要になるため、関係者との綿密なコミュニケーションにより進めていくことが重要。また、認証取得コストが材の価格に転嫁されているとは限らず、取得においては、技術面・金銭面でのサポートが求められる。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- 原木市場と製材事業者は互いを支え合う関係。国内の住宅需要が減少する厳しい市場環境の中、輸入材から国産材への転換、輸出の拡大に取り組んでいくことが必要。輸入材の割合が高い横架材においても国産材への転換が進んでおり、さらなる利用拡大を進めていくことが重要。
- 輸入集成材等に対して、国産材が選ばれる仕組みが必要。住宅コストのうち、木材の価格がさほど大きくない中で、少しでも付加価値を見出し高く買ってもらうことが必要。例えば、国内で生産された無垢製材品は住宅解体後にも木材として再利用し、チップにして燃焼することで、地域で循環して利用することができる。また、接着剤をより多く使う集成材よりもCO₂排出量が少ないこと、歩留まりが高いことなどからも、環境にやさしい部材だと言える。こうした製材のメリットをアピールして、非住宅分野等の新たな需要に対応していくことが重要。

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 合同会社原田山業(熊本県菊池市) 代表取締役： 原田 理 事業内容： 素材生産(請負)、原木しいたけ・山菜の販売・加工、茶・栗・梅の栽培、林業イベント企画、林業関連の講師業</p>
<p>特徴的な取組</p>	<div> <div> <p>①安全指導や伐木競技を通じた次世代の担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑の雇用事業の研修講師、伐木競技への参加等を通じて、次世代の担い手育成に取り組む。特に、命の危険を伴うチェーンソー伐倒作業における安全指導を行うとともに、県とも協力して林業指導者の教え方の平準化を進めている。 </div> <div> <p>②特用林産物をはじめとする里山資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 原木しいたけ・山菜の販売だけでなく、所有者が手放す予定だった農地を引き取り、農業にも参画している。 </div> </div> <div data-bbox="1809 309 2119 576" data-label="Image"> </div> <p>伐倒の様子</p>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修講師等を通じて、指導者の教え方の平準化の必要性について感じている。特に、労働安全対策に向けては、座学での指導をベースとした上で、現場で実施してはいけない危険作業の明確化が必要。地域や事業体毎に指導が異なること、指導者の指導力が不足していることを踏まえ、地域単位・県単位に加えて全国的に教え方の平準化を進めていくことが重要。 労働安全の指導においては、映像化が効果的。作業者本人が客観的に自分の動きを確認できるだけでなく、指導者にとっても指摘がしやすくなる。実習の映像等については映像化と公開化を進め、全国的に労働安全対策に向けた技能向上を進めていくことが望ましい。 技能検定について価値のある資格にできればよい。建築業界では、資格に対してリスペクトがなされており、林業においても現場技術者の技能が証明されることに対する経営者の意識が変わっていくとよい。技能検定は、林業の指導者となる第一歩としての資格となりうる。 <p>テーマ：林業経営(経営力の向上、新規参入、経費削減、収益増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 伐採に取り組む林業事業体の中でも、素材生産事業者に対して公的機関からの情報伝達が十分ではないのではないか。森林組合系統の事業体や林研グループに所属する事業者には、県等からも情報が入りやすいが、それらの組織に紐づかない素材生産事業者は公的機関との接点がほとんどない。 伐木競技をきっかけとした地域グループでは、横の繋がりによって情報交換がなされているが、特定の地域にとどまらない意見交換の場が存在することはとても有用。 林業において大規模化には限界があるため、小回りが利きやすい小規模な事業体も存続していくことが重要。何十台も高性能林業機械を保有する大規模な事業体、1人で自分の山を整備する個人の事業者に加えて、2～4人程度の作業班1つを抱える事業体も必要となる。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> スギ・ヒノキを主体とする山づくりを前提に、生産性が低く小規模な森林においては、100年先を見据えた広葉樹を主体とする山づくりも必要。現在、所有山林において、有用広葉樹の植栽を進めているが、山をもっている以上、少しでも収入になって手取りが増えることが重要。

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： コムラ苗樹株式会社（熊本県球磨郡相良村） 代表取締役： 小村 哲典 事業内容： 山林種苗生産、造林・下刈り等の森林整備</p>
<p>特徴的な取組</p>	<div> <div> <p>①スギ・ヒノキのコンテナ苗の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> スギ・ヒノキのコンテナ苗を年間約100万本生産し、再造林の確保に向けた苗木の安定供給に貢献。 </div> <div> <p>②造林・下刈り等の森林整備への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での再造林の担い手不足に危機感を感じたことをきっかけに、苗木生産事業者として、森林整備にも参画。今後、苗木生産部門と森林整備部門の相互連携にも取り組む予定。 </div> <div> <p>③多様な人材の活用と品質・生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できる就労環境を整備するとともに、地域に在住する外国人材の雇用や就労継続支援A型事業所の人材の活用を実施。 就業時間の短縮（8～15時）と給与の据え置きにより、社員のモチベーションを高め、品質・生産性を向上。 </div> </div> <div data-bbox="1814 331 2116 707" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1841 713 2098 743" data-label="Caption"> <p>コンテナ苗の生産現場</p> </div>
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 再造林を着実に実施していくために、苗木生産と森林整備の連携が不可欠。 苗木生産にはタイムラグがあり、需給のミスマッチが起きないように需要把握が重要であるため、素材生産事業者、造林事業者、苗木生産事業者のそれぞれが持っている情報を共有する機会を増やすことが必要。例えば、苗木の受発注に活用できるアプリを開発し、伐採・造林・苗木生産の各事業者がそれを利用することで、顔の見える関係を構築し、連携体制を実現できると考える。 苗木の納品後の管理について、造林事業者の理解醸成が必要。コンテナ苗であっても納品後1週間以内の植栽が望ましいが、1か月以上時間が経過して苗木が痛んでしまった事例も聞く。お互いのトラブルを避けるために、急発注急納品をできる限りしないよう、納品期日の調整が必要。 苗木生産は、50年働いても50回しか答え合わせができない自然相手の仕事。このため、生産時のノウハウについてはできる限り、苗木生産者間で共有することが望ましい。現在、全苗連の生産部会においては、若手生産者でのワークショップの開催等を通じて、経営能力の向上に取り組んでおり、そういった生産者同士がノウハウを共有する風土をつくっていくことも重要。 <p>テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方の市町村においてもアルバイト時給が上昇しており、人材の獲得競争が過熱している。同じ野外仕事である建設業でも賃金上昇が著しい。このような状況で、林業の現場でも外国人材の活用が考えられるが、安心して働く環境を整備するため、住居の確保のほか、円滑なコミュニケーション実現に向けた研修実施が必要。これらに係る費用への補助があると、スムーズに活用が進むと考えられる。

企業等の概要

企業等名： 佐伯広域森林組合（大分県佐伯市） 代表理事組合長： 戸高 壽生 組合員所有森林面積：約5万ha
 事業内容： 素材生産・流通、木材加工・販売、造林、苗木生産
 事業規模： 素材生産量約10万m³/年、造林面積380ha/年、共販所の原木取扱量約22万m³/年、製材工場の原木消費量約11万m³/年

特徴的な取組

①「佐伯型循環林業」の推進

- 平成21年の製材工場の規模拡大を契機に、「50年を伐期として、伐って、使って、植えて育てる」を指針とした「佐伯型循環林業」を推進。立木の購入時点で再造林と5年間の下刈りまで一括して山主から受託することで、再造林率の向上を図っている。
- 製材工場、共販事業の運営のほか、バイオマスチップ事業や地域材パネル事業など木材の出口を確保することで、伐採や再造林について毎年一定の事業量を確保し、現場作業員の雇用を安定化。特に再造林については、新規参加者を受入れ、育成した後に独立を支援することにより、再造林担い手の確保にも尽力。



伐採跡地での再造林

②再造林費用を考慮した木材価格での協定取引

- 令和5年には地元自治体、住宅用部材製造メーカーと建築物木材利用促進協定を締結。協定に基づく木材の取引価格は伐採後の再造林費用を織り込んでおり、再造林に関わる費用や負担を透明化し、関係者間で責任を相互負担することを目指している。



コンテナ苗の生産

③組合主導による苗木生産

- 旺盛な再造林需要に応えるために平成26年に地域で苗木生産者協議会（30者）を設立。コンテナ苗の生産拡大を図る（今期目標値43万本）。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- J-クレジット制度を小規模な所有規模の所有者でも取り組みやすい手法に見直すことを望む。伐採跡地に再造林しても伐採したこと自体で吸収量が相当量減少計上されることが腑に落ちない。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 地域の森林資源は本格的な収穫期を迎えており積極的に皆伐が行われているが、反面、造林補助金の人件費等の上昇による標準事業費の増により、実質的に事業面積が減少せざるをえない傾向にある。森林所有者にとっては再造林補助金の実質的な減少であり、そのことは今後一層の世代交代が行われていく中で致命傷となるため、何らかの対策が必要。

テーマ：その他

- 中小の森林所有者に対し山の循環を決断させるのは森林組合の重要な業務であり、そのためには森林組合の強化策が必要である。人材の確保には非常に苦労しており、このことは今後一層拍車がかかってくると考えられるので、森林組合が存在しているエリアの再構築を検討する必要がある。

企業等の概要

企業等名：株式会社高嶺木材（宮崎県日南市） 代表取締役：高嶺 清哲
 事業内容：製材事業、壁板・床板製造販売、プレカット加工事業
 事業量：年間の原木消費量 約9万m³

特徴的な取組

①大径材にも対応できるJAS製材工場

- 大径材を製材できる強みを活かし、平角等のJAS製品等を効率的に製造。大径材の製材に当たっては、木取りの工夫により、平角に加え、間柱や筋交いなどの羽柄材を製材することで歩留りの向上を図っている。
- 今後は、飢肥杉の大径材の更なる活用に向け、JAS枠組壁工法構造用製材のうち幅広のツーバイエイト(2×8)材やツーバイテン(2×10)材の製造に取り組むこととしている。

②木材産業における外国人技能実習生の活用

- 新たに稼働した高原工場等において、人材確保の観点から外国人技能実習生を活用。



高原工場における平角生産の様子

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：木材の加工・流通

- 国産材の製材事業は、都市部でなく森林面積が豊富な地方に多く存在しており、地方の急速な就労人口減に伴い工場内作業員の人員不足は、今後さらに深刻化していくと思われる。
- 新卒や若手新入社員の補充が難しく、人員不足を補うため効率化を求めた設備投資を行うとしても機械設備も高くなってきており、すぐに投資できない状況に陥っている。機械の老朽化による投資額の少ない修繕費にも優先順位を検討し実施している。業績が悪くても社員の待遇改善、保険料や電気代の高騰、その他見えない経費が増加しており、中小零細企業にとっては、かなり厳しい経営状況となっている。こうした中、経営における第一優先となる事項は、人員確保であり、外国人技能実習生制度を利用しているが、実習生に対する監理団体の監理費用の負担が大きい。実習生には、実習期間終了後に就労ビザを取得してもらい、終了後も長く勤めてもらいたいと考えており、そのために、監理団体に対してではなく、就労している外国人へ追加の支払いができる仕組みが必要。

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- 現在、国等が主導して公共物大型物件等の木材需要拡大に向けて取り組んでいるが、今後も継続して国産材の需要拡大に取り組んでほしい。
- 大手戸建て住宅メーカーによる国産材利用を促すため、国産材利用率の高い企業等を評価する仕組みが必要。

企業等の概要

企業等名： 南那珂森林組合（宮崎県 串間市・日南市） 代表理事組合長： 井上 文利
事業内容： 素材生産事業、木材加工事業、森林整備事業など

特徴的な取組

① 再生林の省力化・低コスト化

- ・ 伐採・搬出から再生林まで一連作業が連携した作業システムを構築することで、再生林の省力化・低コスト化を実施している。
- ・ 地拵え・下刈りを行う保育事業において、マルチャー・リモコン式下刈機による機械化と人力作業の組み合わせによって、省力化・低コスト化を進めている。

② 優良苗の苗木生産

- ・ 組合自ら設備を運用して、再生林に向けて精英樹や特定母樹などの優良苗を育成し、造林事業で活用している。
- ・ 地元就労継続支援 B 型事業所との連携や、パートタイム従業員でも就業可能な仕事として確立することで、林業に携わる人材の間口を広げ、誰もが気軽に林業に興味を持って働ける職場作りに取り組んでいる。
- ・ 今後、出荷時に約60cmになる中苗の育成技術の取得を検討している。

③ 森林の面的集約化の実施

- ・ 森林経営に意欲のない零細所有者や不在村森林所有者等、所有権移転が可能な森林についての森林の面的集約化を実施する予定。

リモコン式下刈機械の導入



➤ 南那珂森林組合では、リモコン式下刈機械（キャコム社）を2台、2024年1月に導入

下刈機械導入の取組



優良苗の苗木生産

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再生林の確保、優良種苗の確保

- ・ 主伐後の着実な再生林を進めるにあたっては、伐採・搬出から再生林までの一連作業が連携した作業システム（伐造連携システム）の構築による省力化・低コスト化を図ることが重要。
- ・ また、地拵え・下刈を進めるにあたって、マルチャー・リモコン式下刈機による機械化と人力作業の組み合わせにより、作業の軽労化を進めることが重要。
- ・ さらに、下刈の省力化に向けては、初期成長（3年生まで）の良い苗木を選別して植栽することが重要。
- ・ 筋刈りによる省力化や下刈り機械の導入にあたって、今後工程調査を実施するなどして、実態に沿った標準単価が設定されることが望ましい。

企業等の概要	自治体名： 諸塚村 村長： 藤崎 猪一郎 人口：1,258人（令和7年8月1日時点） 森林面積： 約1万7千ha（森林率約92%、人工林率約67.8%）
特徴的な取組	<p>①「林業立村」100年の村がつくる多様なモザイク林相</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適地適木の造林を推奨し、結果として針葉樹林、落葉広葉樹林、常緑照葉樹林がモザイク状に配置されたモザイク林相の森林が村内に広がり、美しい景観を形成 ・平成16年にはFSC森林認証を取得し、環境に配慮した持続可能な森林経営に取り組んでおり、生物多様性に優れた森林となっている。今後、FSC森林認証材のサプライチェーン構築等にも取り組む予定 <p>②林業担い手確保とシカ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な森林経営を促進するため、伐採後の再造林への支援を行うとともに、林業担い手確保対策として、森林環境譲与税を活用した支援事業を展開し、林業従事者が働きやすい環境整備に努めている。造林苗木へのシカによる食害が深刻となっており、防護柵の設置に対して支援するとともに、シカ捕獲に対して補助金の上乗せを行い生息個体数の抑制に継続して取り組んでいる。
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸塚村では、林業立村をスローガンに、林業やしいたけ栽培等を組み合わせた複合経営を行うとともに、環境に配慮した持続可能な森林経営を目的とした取組を継続し、生物多様性保全に配慮した森林施業に努めているところである。このような生物多様性保全に向けた取り組みを全国に広めるためにも、まずは国有林が率先して針広混交林や複層林への誘導など、生物多様性に配慮した森林施業を進めてはどうか。 <p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や住宅着工戸数の低迷を見据えれば、民有林と国有林が協調し、需要に応じて木材を供給していくことが重要である。国有林が需要動向を無視して大量に木材を供給した場合、民有林の販売競争力に悪影響を与える可能性が考えられる。国有林は、民有林の出材状況、収益性を考慮した供給調整の役割を担って頂きたい。大きな需要の伸びが期待されない場合は、国有林の木材供給を調整するなど、民有林の林業振興につながるような施策を講じてほしい。 <p>テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の多くが収穫期を迎え、その森林資源を活用し、また再生するためにも林業従事者の確保が喫緊の課題である。林業の高い労働災害率の改善や賃金水準の引き上げなど労働環境の改善や外国人材の活用などを図るとともに、林業の魅力や林業が担う公益性の高さなどを発信する必要がある。 <p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、造林苗木（特にスギ、クヌギ）に対するシカによる食害が深刻であり、防護柵を乗り越えたシカによって被害を受ける事案が多発している。また、捕獲頭数も計画頭数を上回る実績で捕獲しているものの被害は収まる気配はない。このような状況の下、森林保険では、病虫害等によるものと認められる損害は補償対象外となっており、損害を受けた造林苗木の補植費用は森林所有者の大きな負担となっている。伐採収穫後の再造林を推進するにあたり、森林所有者が安心して再造林に取り組めるよう森林保険の補償対象にシカ等の獣害を加えてほしい。



針葉樹・広葉樹が混交するモザイク林相

企業等の概要

企業等名： ヤマサンツリーファーム（宮崎県東臼杵郡美郷町） 代表： 黒田 仁志
事業内容： 1,000haの所有山林の管理と素材生産、立木・林分の買入れと素材生産、森林組合への再造林委託

特徴的な取組

①ドローンを活用した森林資源調査と境界明確化

- ・ 全所有林において、ドローン撮影・GIS活用によって境界明確化を実現。立木購入時の資源調査でもドローンを活用。所有林のデータを県と共有し、森林簿データの書き換えも実施。

②下刈り省力化の取組、高性能林業機械のデータ活用

- ・ 造林後の下刈り省力化に取り組む。今後は、雑草による被圧が懸念され、ドローンによる抑草剤の散布を試みたい。高性能林業機械のデータ収集能力を活用して森林DXを推進したい。また、木材市場等の売上傳票が紙のため、データ活用の壁となっており改善を働きかける予定。



伐採の様子

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：木材の価格形成、木材需要拡大

- ・ 現在の価格決定は川下からの逆算で決まっている。これ自体は市場原理としてやむを得ないと思うが、川上側からのコスト積み上げで最低価格を決定し、これを下回らないようにできれば、担い手不足解消につながる。人件費や資材費が高騰していく中、素材生産事業者が必死にコストダウンしても、市場単価が1,000円下がれば、努力が吹き飛ぶ状況。価格について何らかの基準が必要。川上から川下まで事業者同士が同等の関係で互いにリスペクトしあい、価格も含めて協議する姿勢が必要。
- ・ 国内最大の山林所有者である国有林は、プライスリーダーとして決して安売りをしないようにしてほしい。また、どのような木をいくらで売ったか、立木販売等の情報を幅広く公開し、事業者等に対して提供するようにしてほしい。そのような取組を進めることで、地域の底値が決まっていくと思われる。
- ・ 製品輸出を含めた新たな需要の創出を急ピッチで進めることが必要。製材工場が多いことで地域の林業が活性化していることから、製材工場が少ないエリアにおいて製品輸出を狙う工場の新設も検討すべき。工場の大型化に伴う特定製品の生産にとどまらず、多彩な製品加工により海外市場を開拓すべき。在来軸組工法を工法ごと輸出するのもあり。市場規模を考えるとインドの内装市場も無視できない。製品輸出が望ましく、安易な原木輸出には反対。
- ・ 住宅需要が減少する中、業界の責任として、広葉樹を含め幅広い需要を模索することが必要。オフィス家具を中心にオフィスサプライとしての需要喚起も重要。非住宅の木造化に向けて、均一品質の部材の大量調達が前提であるため、対応できる加工業者を早急に用意する必要。

テーマ：林業の生産性向上、再造林の確保、林業経営

- ・ スマート林業実現に向けて、高性能林業機械のデータ保存形式や木材市場等のデジタル伝票について、規格を統一化し、ベースをそろえた上で、競争できる環境を構築すべき。また、衛星やドローンの精度を高め、データによる森林管理を徹底し、人口減少に対応すべき。
- ・ 価格高騰により機械化のハードルが上がっており、コンピュータ制御等のソフトウェア部分のコストが導入時の負担。ベースマシンが林業専用のものでないのならば、不要な装備を減らして、できる限り価格を安価に抑えることが望ましい。
- ・ 再造林のスマート化は喫緊の課題。ロボットの利用についても検討が必要。下刈り作業について、ドローンによる抑草剤散布を広く普及することが肝要。丁寧な地拵えや防除ネット設置を見直すことが大幅な省力化につながる。人口減少や工法の変化を前提に木材需要がA材志向から変わること念頭にいた育林指導も必要。
- ・ 林地の集約化を進めるにあたっては、専門家が少ない市町村、業務が逼迫する森林組合、新たに参入する民間企業等、様々な集約化の担い手がいる中で、包括的に権限を有するフォレスターを位置付ける制度が必要ではないか。広域的には、国有林の森林管理署が民有林の集約化の責任を背負ってサポートすべき。
- ・ 充実した資源、規模の集約化、出荷先の多角化ができれば林業経営は魅力的だが、現状は厳しい。経営者にとっても魅力的な環境をつくる必要。最大の林業の経営者である国有林が経営力を向上させ、収益を増加させてほしい。

テーマ：森林環境の保全、林業従事者

- ・ 条件不利地で自然回帰を進める場所で公的な補償も必要。再造林を進める際、有用樹種の保残も計画に盛り込むとよい。
- ・ 森林環境の保全に向けた情報公開は必要だが、事務的負担を減らす方向での検討が必要。J-クレジット制度について、所有者は複雑な制度に対して後向きなため、仲介業者だけでなく現場に還元する仕組みがあれば、活用がさらに進むと考えられる。
- ・ 災害時も伐採業者の免許制があれば、近隣から復旧の応援に行ける。大船渡の山林火災の跡地整理、能登地震の倒木除去にも対応できた可能性。
- ・ 真剣に労災防止に取り組んでいる事業者としては、家族経営を言い訳とした労災未加入者や、十分な教育を受けさせないままでも事業展開ができている今の制度は許せない。土木業者と同じように、不適切事業者は伐採許可を与えないなどの措置が必要。国有林内でも、労災事故を起こした事業者が、別管理署管内で継続的に事業を行う事例が見られる。
- ・ 森林環境譲与税の用途にある担い手育成策を強調し、既存の林研グループが普及活動に取り組みやすくなるよう、方向性を示すことが必要。
- ・ 新たに始まった技能検定について、既存の緑の雇用事業の研修制度等との整合をとることが必要。従業員に研修ばかり受けさせてもお金にならないので、たくさんある制度を一度見直してすっきりさせてほしい。

企業等の概要	<p>企業等名： 株式会社WOODLIFE(鹿児島県出水市) 代表取締役： 中尾 雄基</p> <p>事業内容： 地域森林所有者との森林経営委託契約を締結、山林を集約化。 森林経営計画を作成し、民有林を主体とした弱度間伐による森林整備を実施。</p>
特徴的な取組	<p>①地域内山林の民有林集約化</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託契約締結および集約化は、地域内でのヒアリング等により自社で取り組んでいる。 民有林における委託契約面積約200haのうち約20haについては、森林経営管理制度に基づく実施権配分の受託を受けている。 <p>②特用林産物の生産や地元小学校への森林環境教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 特用林産物について、日本草木研究所(合同会社山伏)と連携して、当社で生産・収穫までを行い納品、商品化。耕作放棄地を利用した特用林産物の生産も実施していきたい。 森林環境教育は、座学のほか、体験学習プログラムの実施を検討している。整備済山林を活用した、アウトドアフィールドの開拓や、広葉樹林の間伐にも取り組んでいく予定。
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の多面的機能の発揮に向けては、観光や教育などと連携した森林サービス産業をはじめ、多角的な森林活用を支援する事業が不可欠。 J-クレジット制度等新たな取り組みへの関心もあるが、予算や事務負担がハードルとなり、小さな事業体では、なかなか活用がづらい。
	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営委託契約や森林経営管理制度によって、林業事業体が森林を管理していくための制度が整えられているが、本質的な課題は分散所有と相続にあることから、事業体による山林所有の拡大のために、売却、譲渡に係る手続きの簡略化や、行政による主体的な広報が必要。 林業事業体ではない会社が大面積を買い取り、登録等のない伐採業者に依頼し、再造林せずに放置されていることが散見され、大きな問題。 林業が盛んな地方での人口減少が進むなか、事業体に対する雇用改善や作業効率化に係る支援は必須。
	<p>テーマ：災害防止、森林土木</p> <ul style="list-style-type: none"> 主伐後、森林が十分な大きさになるまで、長期的(30～40年程度)な森林管理、土砂流出防止施策を計画立てた施業の義務付けこそが必要。 作業道のつけ方や作り方、壊れにくい作業道づくりについて、各林業者がノウハウを高めることが必要。
	<p>テーマ：山村振興・地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツや観光など様々な分野と連携した、森林活用の活性化が必要であり、多分野の事業者が林業に主体的に参画できるとよい。
	<p>テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社では、山林を集約する際は所有者の方々と関係性作りを大事にしている。どういった理念で作業するのか、どういった森林を作るのかといった所をしっかりと伝えるようにしている。自分の引き継いだ山林が美しく保たれるだけでも、安心して任せてくださる方は多いので、そういった取組姿勢やアプローチも効果的な営業になる。山林の集約化のために、会社や人として、どう地域とかかわっていくのかも重要。
	<p>テーマ：林業従事者(労働安全、所得向上、育成・確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産量を追い求めるためには、伐倒の技術や、危険予知などの能力向上は必須。人材定着のためにも経営者はもとより現場リーダーを中心に林災防への意識を高く持つとともに、チームマネジメントのスキル等を有し、安全な労働環境を構築することが必要。



森林施業の様子

企業等の概要

企業等名： 山佐木材株式会社（鹿児島県肝属郡肝付町） 代表取締役： 有馬 宏美
 事業内容： 製材品及び集成材・CLTの製造・加工、大型木造建築の設計支援・施工
 事業規模： 原木消費量約2万m³/年

特徴的な取組

①中高層建築物への木材供給

- ・ 原木製材からKD製材品・集成材・CLT製造、プレカット加工そして現場建て込みまで一貫して事業展開し、高いコストパフォーマンス実現を目指している。

②再造林を前提にした原木調達体制の構築

- ・ 森林組合・素材生産業者・商社などとの原木調達において、再造林を行うことを契約条項に加えて、年間単価・数量契約を結んで調達を実施している。

③川上・川中・川下の連携

- ・ 近年取得した県内の各森林認証(FM林)団体とCoC取得者との協議懇話会を設立する予定。これにより、川上・川中・川下の連携を図り、一体的な活動と都市部への木材供給を目指す。



ヒノキ集成材を活用した建築物
(下瀬美術館)



本社の全景

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・ 現在伐採届は「天然更新」と報告し、実際は更新できていない伐採跡地が散在。針葉樹、広葉樹問わず、必ず人の手による再造林とし、放置する林分は認めない方向性で進めてほしい。また、画一的な再造林ではなく、多様な樹種、保育等に関する情報発信、並びに苗木等の調達方法を普及してほしい。同時に、関係者一同了解の上、ゾーニングを設定した後 再造林を進めてほしい。
- ・ 森林経営管理法第36条の規定に基づき公表されている民間事業者について、一定の条件の下、市町村、森林組合で持つ森林経営に必要な情報を共有できるようにしてほしい。

テーマ：山村振興・地方創生

- ・ 自然体験につながる教育・木育活動・山村留学など、山村地域と都市部住民をつなぐ教育プログラム・体験を整備し、森林の多様な活用を広げてほしい。そのことで交流人口が増え、山村の活性化につながるきっかけになる。
- ・ 都市部から伐採跡地での植林作業・保育作業に参加する活動に一定の支援をしてほしい。
- ・ 公有林・民有林などグループ認証(FM林)を受ける際に隣接する国有林がある場合は協力支援してほしい。


テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・ 建築資材コストが上昇する中、資材価格の動き・構造別用途別建築コストの情報等をわかりやすく広報してほしい。また、比較設計等により、木造の優位性が出始めているのもっとPRしてほしい。
- ・ 非住宅分野への木材需要拡大のために、研究開発費・試験費あるいは材料認定等の新たな需要開発につながるものへの支援を強化してほしい。例えば開発等先に資金需要があるものに対して無利子融資資金の制度を作してほしい。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- ・ 緑の青年就業準備給付金の枠に木材産業関係を追加してほしい。これからの研修生には林業だけでなく木材の需要分野について加工、木造建築に至る専門的な知識を備えてほしい。

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

企業等の概要	<p>企業等名： 杉本森林総合監理士事務所(奈良県吉野郡天川村) 代表： 杉本和也</p> <p>事業内容： 天川村地域林政アドバイザー、森林整備事業の立案、Jークレジット創出・販売サポート、人材育成・労働安全衛生指導 等</p>
特徴的な取組	<p>①針広混交林への誘導による森林生態系サービスの健全活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 省力と自然へのダメージ軽減も考慮しつつ、群状択伐などによる有用広葉樹との混交林化を徐々に進め、供給サービスを確保しつつ、調整サービス、文化的サービスも活用しながら野生動物とも共生可能な森林育成を目指す。 <p>②木材生産だけに依存しない山村産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性の高い大規模な林業ができなくても、森林生態系サービスの全てを健全に活用することで、生き甲斐を感じながら従事できる山村産業の創出を目指す。 都市の企業との交流なども積極的に図りながら、林相改良、森林環境保全やJークレジットなど山村が担うべき役割を自覚し若者が誇りを持って働き、住み続けることができる山村社会の構築を目指す。  <p>奈良県フォレスターアカデミーの学生とのJークレジット制度の森林調査</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 山村には素材を販売する市場や加工場などが無い上に、高性能林業機械などの機械導入も進んでいない地域も多くある。このような地域では、担い手が大きな投資を必要とせず持続的に経営できる「小さな林業」での地域の森林資源の活用が望まれる。 「小さな林業」でも、小型重機、不整地運搬車、林内車、トラック等の最低限の機材を揃える必要があり、これには資金が必要で大きな障壁となっている。小規模事業者を対象とした機材の購入資金の支援や賃貸料支援などの補助制度の充実が必要。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適地に植栽された人工林は群状択伐で出材し、伐採跡地に地域の有用広葉樹の適木を育てるなど、針広混交林を進めることで森林の多面的機能を向上させつつ地域性豊かな広葉樹の育成と活用が進めば良い。 群状択伐による資源の有効活用～伐採跡地への広葉樹導入の一連の作業は、作業工程が複雑で、単年度の実施は効率が悪く生産性も低くなる。合理的で有効な実施には、単年度事業ではなく3年程度の計画期間を設定した支援事業の創設が望まれる。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> Jークレジット制度の審査を実施する第三者機関には当制度に関する知識や指導力に関して様々な課題があり、審査や指導については事務局内に審査部署を設置し、統一的な方針の下、直接実施されることを希望。 今後、林業においても人手不足が大きな課題になる中、森林所有者の森林管理が適正に実施されるか懸念され、各プロジェクトの経営計画の実施状況の情報を公開し、購入者がクレジットの信頼性を確認し、安心して活用できるシステムの構築が必要。 <p>テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> 山村の守り手、林業の担い手として期待される若者の定着を促すためにも、定住就業者には、森林・林業・山村への貢献度に応じ、特別減税や給付金制度などの優遇措置を創設しても良いのではないかと。また、林業従事者定住促進住宅などの整備も必要。

企業等の概要

企業等名：株式会社野生鳥獣対策連携センター（兵庫県丹波市） 代表取締役：坂田 宏志
事業内容：野生動物対策の実施、関連する調査・データ分析・コンサルティング、技術者育成や研修実施等

特徴的な取組

①総合的な捕獲技術者の育成

- 兵庫県立総合射撃場（ハンターズフィールド三木）の指定管理者として、射撃だけでなく、わなによる捕獲や有効活用も含めた総合的な捕獲技術者の育成を実施。

②シカ被害リスクを踏まえた森林管理計画の策定支援

- シカの被害リスクやその将来予測に基づいた森林管理計画や対策立案を支援。
- 森林管理を行う林業関係者等がシカ捕獲活動に参画する際に整備すべき事項や障壁となる事項等について明らかにし、林業経営者等によるシカ捕獲活動の支援を実施。

③獣害対策に関する調査・支援・研修の実施

- 森林管理における獣害対策に関する調査、支援、研修を実施。
- 事業発注者として、シカ対策の計画策定や事後評価をする「鳥獣被害対策コーディネーター」や、現場における被害対策の実施を指揮する「地域リーダー（森林）育成研修」の育成を実施。

**令和7年度狩猟初心者講習会
わな猟講習会第2～5回
受講者募集**

受講対象者
①を満たし、②～④のいずれかに該当する者
①現住所が兵庫県内で、過去に同様の研修を受講していない者
②わな猟免許取得後3年以内
③わな猟免許取得したが、狩猟者登録を行ったことのない者
④わな猟免許取得したが、過去にわなによる捕獲実績がない者
※お申込みの時点でわな猟免許をお持ちでない方は受講できません。

日程・カリキュラム

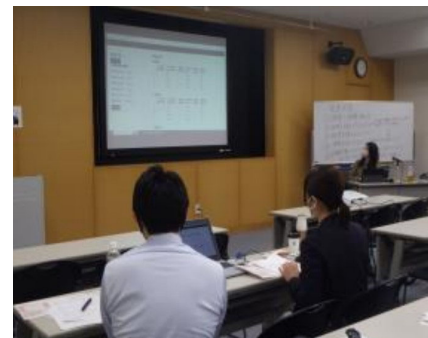
	第2回	第3回	第4回	第5回
座学	7/26（土）	8/28（木）	9/25（木）	10/16（木）
実習	7/27（日） ・午前部 ・午後部	8/29（金） ・午前部 ・午後部	9/26（金） ・午前部 ・午後部	10/17（金） ・午前部 ・午後部

定員：20名/回
所要時間：6時間程度（予定）
実習：20名/回
所要時間：2～3時間程度（予定）

【会場】兵庫県立総合射撃場
ハンターズフィールド三木
〒670-0117 兵庫県三木市三木19番地10の10
【受付時間】9:30～16:00
【受付日】月曜日（祝日の場合は翌日）、12/29～1/3

0794-72-0255

兵庫県立総合射撃場における
わな捕獲の講習会



コーディネーター研修の様子
（計画策定演習）



リーダー研修の様子
（防護柵の設置実習）

森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- シカやノウサギ等によって、従来の造林が困難となる林地が今後も増えていくと危惧。経済林として森林経営すべきか、最低限の緑化にすべきかといった根本的な経営判断を、一定の根拠に基づいて行うことが重要。
- この判断にあたっては、生息状況に応じて、樹種の選定、施業方法、被害対策などの個別検討が不可欠。実際に現状調査からシミュレーションを行うと、対策費用が想定を大きく上回り、絶望的な条件が示されるケースも少なくない。
- 今後の造林においては、予想される現実を直視した上で、林地毎の条件に合った経営計画を考える必要。また、これを支援する公的支援や補助についても、現地の判断や目的設定と条件に合わせて必要な経費や試行錯誤に対応して、柔軟かつ合理的に対応することが必要。

企業等の概要

企業等名： 松本システムエンジニアリング株式会社（福岡県糟屋郡篠栗町） 代表取締役社長： 松本 良三
事業内容： 林業機械・包装設備・製紙設備・環境設備・鍛造関連設備等の製造、販売

特徴的な取組

①傾斜地でも作業可能な遠隔操作伐倒・搬出作業車の開発

- ・特に事故の多い伐倒作業の機械化を進めるため、遠隔操作で立木を伐倒・搬出できる小型で軽量の無人作業車を開発。

②造林機械の開発

- ・過酷な作業である植栽・下刈りの労働環境改善・効率化を目指して、植付けや下刈りを行う油圧ショベルのアタッチメント等の造林機械を開発。

③林業用ベースマシンの開発

- ・公道走行を想定して、最高時速20kmでも安定して走行し、また安全に停止できるホイール型フォワーダを開発。



ラジコン式伐倒作業車による立木の伐倒



6輪式ホイール型フォワーダ

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般

- ・現行の植栽方式は、県・地域によって本数・苗間距離が様々である。各地域の気候や傾斜の様子、機械作業の特長によるものと推察されるが、そのことが機械化が進まない一因になっているのではないかと考えている。機械が進入できる幅（約3m）を確保した植栽方式を数パターン提供し、どの苗木にも機械の先端が届き作業できるよう計画をすることで、人が直接木に触れることなく、伐採まで全ての作業を機械で進める事ができる。現在、人工林の多くが伐期を迎えており、新たに植栽を進めていく絶好の機会である。これまでの研究結果から各地域に適した植栽方式が提案され得ると思うが、植栽以降の機械での作業を考慮した植栽指針を国が示すことで、全国的に林業分野の機械化に向けて進んでいくことができるのではないかと考えている。

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：林業の生産性向上

- ・素材生産の労働生産性が大幅に上昇する様子はなく、その現状は、未だに機械を思うように導入できていない小規模事業者等が数多くあることを示していると考えている。弊社は、機械開発により労働者2人で年間1万㎡、将来的には1人で1万㎡を素材生産できるようにしたいと考えており、そのためには、機械化・自動化することで上記目標を達成できることの実証や事例報告の場を全国的に設け、機械を活用することで、林業が安全で儲かる産業になりうることをアピールすることが重要である。
- ・国内各地で活躍している林業（特に素材生産）事業者が、作業システムや経営手法について互いに共有できる場が増えてほしい。

テーマ：林業経営（新規参入）

- ・林業を新たに始める場合、必要な機械を一式揃えるためにはおよそ1億円以上の資金が必要になる。スタートアップ企業として林業に取り組もうとしても、そのような資金を持つ人は少なく、リースやレンタルを検討しようにも、信用上の問題で複数の機械を導入することは難しい。従来からの機械導入に対する補助金や雇用への支援に加えて、林業への新規参入者への機械の貸出しや作業業務の斡旋があれば、早期に地域コミュニティに参画し、本格的に林業に取り組むことができ、多くの雇用を確保できると考える。

企業等の概要

企業等名： 東光コンピュータ・サービス株式会社(秋田県大館市) 代表取締役社長： 藤盛 公之
事業内容： 森林組合向け業務システムの開発・販売・運用サポート等

特徴的な取組

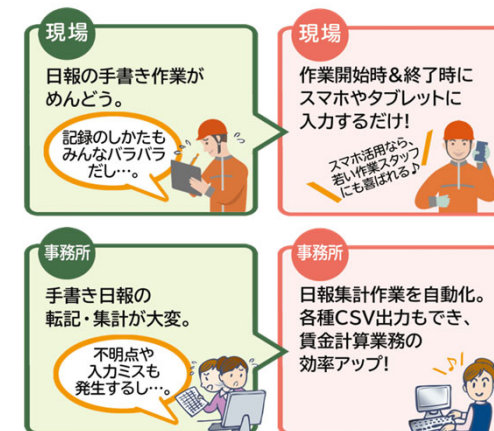
林業の業務効率化等の支援に向け、以下の取組を実施。

①業務効率化とデジタル化の支援

- 森林組合向け業務パッケージを、これまでに241組合へ導入。近年では、スマホアプリによる作業日報のデジタル化に加え、作業管理システムを通じて現場ごとの工数や労務費を自動で集計し、経営分析に活用できる仕組みを提供。さらに、電子帳簿保存システムの導入により、証憑類のペーパーレス化や保管業務の効率化を実現。今後は、現場での作業と経理・事務業務をよりスムーズにつなげる仕組みを強化していく。また、ITを活用できる人材の育成支援にも取り組み、森林組合の日々の業務にかかる負担を軽減できるよう努めていく。

②カーボンクレジットコンサルティング事業

- 林業関係者向けに、森林由来のJ-クレジットの創出を支援。林業における新たな収益機会の創出を通じて、持続可能な社会の実現を目指している。



作業日報のデジタル化

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- 主伐・再造林の推進に即したJ-クレジット創出ルールの整備を検討すべき。
- J-クレジット制度において、林班計画や区域計画に基づく森林経営計画では、持続性の覚書の締結が困難なケースが多いため、長期委託契約を代替手段として認めるなど、制度要件の緩和を検討すべき。

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- スマート林業により現場作業の効率化は進んでいるが、事務作業はIT化が大きく遅れている。事務作業のIT化に向け、業務管理システムの導入費（初期・クラウド・保守）への補助、IT研修支援、段階的導入や複数年支援への柔軟な対応、小規模事業者向けの共同導入・管理支援など、現場実情に即した補助制度の創設・拡充を検討すべき。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- 林業は他産業に比べ労働災害発生率が高く、特に「山間部での通信不能（携帯電波圏外）」が、事故時の救助遅れや連絡不能の大きな要因と考えられる。現場の安全確保には、衛星通信を活用した常時接続の管理体制が不可欠であることから、衛星通信端末（Starlink等）や衛星対応GPS端末の導入支援、作業員の位置情報・状況を把握するクラウド管理の整備、通信費やシステム利用料への支援が必要。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 技能職員の世代交代や中堅職員の退職等により、森林経営計画の策定を担う人材が減少している。こうした中、経験の浅い職員であっても適切な森林経営計画を立案できるよう、ITやAI等の技術を活用する方策について検討すべき。

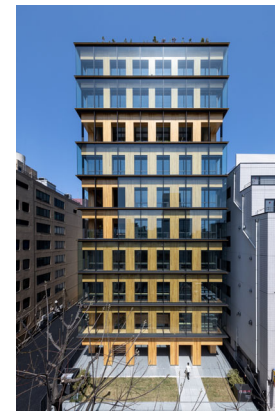
企業等の概要	<p>企業等名： 森林パートナーズ株式会社（東京都目黒区） 代表取締役会長： 伊佐 裕</p> <p>事業内容： 「森林再生プラットフォーム」を提供する新木材流通コーディネート事業等</p>
特徴的な取組	<p>①地域工務店と林業・木材加工業の連携による6次産業化の実現に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ICタグ、QRコードを活用したトレーサビリティシステムを有するプラットフォーム「森林再生プラットフォーム」を提供し、「新木材流通コーディネーション」に取り組んでいる。これにより、参画の工務店に対して、JAS製材の品質の可視化、フルオープンコスト・適正在庫の循環フローによる原木事前購入のリスク低減等の付加価値を提供し、A材の合理的な加工、流通、透明な価格を目指している。 今後は、トレーサビリティシステムを通じた、エンドユーザー（建て主）へのサービス事業の構築（国産材活用住宅ラベルやその他金融サービスとの連携）や、非住宅建築分野・建築用材以外へのサプライチェーン展開を目指す。 <p>②自治体と連携した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県行政・県内協議会と連携した県産木材安定流通のための需給情報共有システムの開発。木の効果・効用についてエビデンスをもって知る機会を提供したWebサイト（ウッドデザイン・ライブラリー）を公開。
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：木材の加工・流通</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した木材流通プラットフォームを整備し、伐採から製材・流通まで各段階の情報を共有するといった、市場の需要情報を起点としたサプライチェーンの構築が必要。 「全量買取型ストックヤード」のように、買い取った木材を最適な用途に振り分ける機能を持たせ、隣接地に製材工場等を併設することで、加工・流通の効率化を図ることができる。こういった拠点を各県に整備して、林業者は質や規格に関わらず全ての木材を適正な価格で買ってもらえる仕組みを構築することが必要。
	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の確保と将来の災害抵抗力向上につなげるため、需要に応じた木材生産を進めつつ、森林の多面的機能の維持に配慮することが重要。 TNFD、TCFDに対応した森林経営を進めるために、生物多様性への影響評価や水源涵養機能の定量化など、国際的な枠組みに沿った情報発信が必要。
	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 流通する国産材製品に再造林促進のため拠出金を上乘せし、それを基金化して苗木や植林作業に補助するといった仕組みを導入してはどうか。エンドユーザーは、自分が使う木材の一部が次世代の森を育てると知れば共感を持つのではないか。
	<p>テーマ：木材の価格形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 川上から川下まで、伐採費・搬出費・製材費・流通経費・利益といったコスト内訳をすべて開示した上で価格設定するフルオープンコスト方式により「どこでいくらかかっているか」を共有し、不透明な中間マージンで損をする人がいなくなれば、価格に対する納得感が生まれ、無用な値下げ競争や不信感を防げるのではないか。



ICTを活用した品質管理の様子

企業等の概要	<p>企業等名： 一般社団法人more trees(東京都港区) 代表理事： 隈 研吾</p> <p>事業内容： 育苗、造林、森林クレジットの創出・仲介、森林空間を活用したイベント・ツアー企画、木育ワークショップの実施</p>
特徴的な取組	<p>①多様性のある森づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の風土に合った多様性のある森づくりを展開。その地域の遺伝子や環境に配慮した広葉樹を中心とした植林を実施。 今後は全国各地の再造林放棄地のうち、生産林に不適な林分の「多様な森」への転換に向けた植林の継続、拡大を図る。 <p>②広葉樹苗木の生産（地域性苗木）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者の少ない広葉樹の苗木を育てる取組を開始。特に、その地域で採取した種子を育てて、その地域に植える「地域性苗木」の生産に力を入れている。 <p>③森林と地域・福祉をつなぐ取組（林福連携等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者による広葉樹の育苗を開始。育苗を通じて地域の雇用や福祉支援の取組みに貢献。 今後は地域性苗木について、地域住民や学校、地元企業と連携した育苗、障がい者による育苗、地域外の協力企業や個人が種子から育て、地域に戻す取り組みを通じた関係人口の構築を目指す。 <div data-bbox="1798 312 2101 558" data-label="Image"> </div> <p>植林の様子</p> <div data-bbox="1798 608 2101 825" data-label="Image"> </div> <p>セミナーの様子</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 保持林業（保残木施業）は生物多様性の面で大変有益である一方、これまで一体的に皆伐を実施してきた素材生産業者からすると手間がかかることを理由に敬遠されがちであることから、保持林業を実施した事業体へのインセンティブを検討してはどうか。 国有林では、既に溪畔の人工林を広葉樹に誘導する取組を進めているケースがあるが、このように緩衝帯を設ける制度を民有林でも導入してはどうか。 <p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 林野庁は人工林の伐採後の再造林が進んでいないことへの対策として、優良種苗の生産や造林コストの低減などの取組を行っているが、今後人工林施業を望まない森林所有者の森林や林業に適していない森林については、植栽密度や植栽方法、樹種など多様な形での再造林が可能となるように制度を改定してほしい。 造林時に複数の広葉樹の樹種を扱う際に、「地域性苗木」の確保が課題。遺伝子かく乱に繋がるリスクを減らすために、苗木の移動範囲についてガイドラインを定めてほしい。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 「森林づくりによる二酸化炭素吸収計算シート」を広葉樹についても精度よく算定できるように充実させてほしい。 二酸化炭素吸収量のみならず、生物多様性についても同様に簡易的に算定・評価できるツールを開発してほしい。

<p>企業等の概要</p>	<p>企業等名： 株式会社大林組（東京都港区） 代表取締役兼CEO： 佐藤 俊美 事業内容： 総合建設業（国内外建設工事、地域開発・都市開発、不動産等）</p>
<p>特徴的な取組</p>	<p>①中大規模木造用木材のサプライチェーン強化</p> <ul style="list-style-type: none"> Port Plusの純木造を始め、ハイブリッド木造や大規模木質化建築まで幅広く手掛け、木造木質化建築の可能性を見える形で提示。 人工光を利用したカラマツの苗木栽培・供給や、サイプレス・スナダヤをグループ会社化して共同で技術開発を行うなど、「Circular Timber Construction®」と名付けた中大規模木造用木材のサプライチェーン強化に主体的に取り組む。 <p>②森とともに生きる街「LOOP50®」構想の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の成長量だけで建設・エネルギーを賄う、森林と共に生きる森林共生都市「LOOP50®」構想を策定し、その実現に向け、国との「木材利用促進協定」も活用しながら、国産材を中心とした木材利用及び循環型の森林利用を促進。 CLTの型枠利用・耐火被覆利用などの機能を持たせた木質化により、木造でなくても木材を利用できる技術の開発を推進。 展示会や講演会、顧客向け勉強会を通じて、木材利用の情報提供を実施。
<p>森林・林業・木材産業施策に関する御意見</p>	<p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> 高層木造は、当面、材積率が大きくないハイブリッド木造が主流になるが、それだけでは木材利用量に限界があり、コスト軽減へのインパクトに欠ける。低層非住宅木造や中層木造の技術標準化などを通じて木材流通量を増やし、中大規模木造の木材・金物をより使いやすくなることが必要。 木材利用を加速させていくと、40～50年後には伐採期の樹木が不足する時代が来る。炭素の貯蔵効果や資源循環に木材不足が加わり、リユース・リサイクル需要が増える。現在は新材よりもリユース材の方がコストが高くなる傾向だが、同等以下のコストで流通させるために何が必要か、今から準備することが必要。 <p>テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業の各施業プロセス（地拵え、植栽、下刈、初期保育）について、システム管理や全体最適化の観点から、作業プロセスを一体として捉えた施業システムにするなど効率化が必要。 伐採から搬出のプロセスのうち、効果的かつ導入が容易な部分での自動化の促進が必要。 <p>テーマ：木材の価格形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 川上の労働者が生活できる木材価格の確保が必要。例えば、都道府県ごとに最低木材価格を定め、市場価格との差額を補填するといった支援が必要ではないか。



Port Plus
（木造の地上11階建て研修所）

企業等の概要

企業等名： 東急不動産株式会社（東京都渋谷区） 代表取締役社長 社長執行役員： 星野 浩明
事業内容： 不動産業

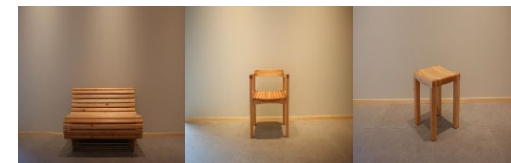
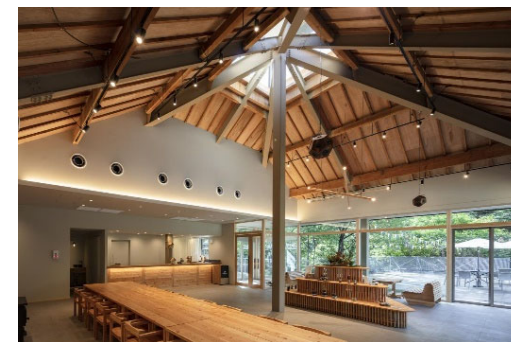
特徴的な取組

①開発・運営するリゾート地内森林での間伐及び木材活用

- 長野県茅野市の「東急リゾートタウン蓼科」において、森林資源を核とした「まもる・つかう・つなぐ」の、持続可能な地域循環のサイクルである「もりぐらし」を推進。その一環として、間伐等の適切な森林経営活動を実施。
- 森林整備の過程で発生した間伐材を、同リゾートタウンに令和6年にオープンした「TENOH 蓼科」内の壁面や家具、巣箱づくりやネームプレートづくりといったワークショップでも活用。

②森林空間を活用した収益最大化

- 従来の木材販売収益のみの林業からの脱却を目指して、枝葉や森林空間自体も活用して収益最大化を図る。同リゾートタウンに隣接するフォレストアドベンチャーを開設。環境への負荷を最低限に抑え、森をそのまま活用した施設づくりを実施。
- 間伐材の一部はバイオマスボイラーの燃料として利用するほか、オリジナルカラマツアロマ等、森の恵みを活かしたプロダクト開発を実施。
- 今後は、地域のシビックプライド（地域や都市に対する住民の誇りや愛着、地域社会への貢献意識）になりうる、地域活性化のコアとなる新しい林業を目指すためのブランドとして、「蓼科カラマツ」のブランディングを検討。



TENOH 蓼科内装とリゾートタウン内で
間伐したカラマツのオリジナル家具

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全

- 針葉樹単層林から、針広混交林への転換は、炭素吸収源としての機能強化のみならず、生物多様性の保全、病虫害のリスクの低減、水源涵養など多面的機能の向上が期待される。しかし、その作業の手間やコストが非常に高く、事業者単独での実施は困難。
- 針広混交林への転換を進める事業者に対しては、長期的な支援制度や成果に応じたインセンティブ付与の導入といった支援をしてほしい。
- 近年、森林由来のクレジットの価格が下落しており、かかる手間と対価が見合わない状態。他のクレジットではオフセットできない炭素排出を設けるなど、森林由来クレジットの価格が上がる仕組みを検討してもらいたい。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- 近年、間伐の取組から皆伐・再造林の取組への移行が全国的に加速する中で、現行の森林経営計画制度では現場での運用に支障が生じている。計画の実現可能性を高めるために、運用ルールの見直しなど柔軟かつ実効性のある制度になることが必要。

テーマ：山村振興・地方創生

- 多くの地方行政が抱える放置山林問題と人口減少問題を解決する施策として、森林資源活用型の関係人口創出事業の軸に、「蓼科カラマツ」の名前でブランディングを検討している。このような新しい仕組みを実施するにしても、上場企業として不採算な事業には取り組みづらい。そのため、仕組みが確立されるまでのイニシャル投資については、支援制度を手厚くしてほしい。

企業等の概要

企業等名： 日本マクドナルド株式会社（東京都新宿区）
事業内容： ハンバーガー・レストラン・チェーンの経営

代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）： トーマス・コウ

特徴的な取組

○マクドナルド店舗における木材利用の促進

- ・ 毎年120以上の店舗を建設しており、このうち6～7割を占めるドライブスルー店舗（延床面積300～450㎡程度）において、木造化を推進。
- ・ 令和5年2月に農林水産省と建築物木材利用促進協定を締結。当該協定について、サステナビリティレポート2023に掲載。
- ・ 令和4年に地域材を用いたドライブスルー向け木造店舗のモデル化・キット化を完了。地元の工務店でも取り組みやすいよう、一般流通材（スギ・ヒノキ）を使用した、木造軸組構法を木造店舗のモデルに採用。
- ・ 国産材利用拡大に向けたモデルのアップデートを実施し、最新の設計では、梁せいが低くても対応できる仕様としたことで、より国産材を使用しやすい設計としている。
- ・ 国産材の使用を促すため、仕様書で「国産材使用率75%以上」と設定。国産材比率88%といった店舗の事例も出てきている。



サステナビリティレポート2023



安芸熊野店（広島県熊野町、令和6年オープン）

森林・林業・木材産業施策に関する御意見

テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・ 木造と創エネ・省エネを兼ねた木造店舗は現状コストがかかるため、関係省庁と連携した木造化の取組を推進してはどうか。
- ・ 持続性の確保された木材を調達したいが、経済合理性とのバランスが重要ではないか。

企業等の概要	<p>企業等名： 一般社団法人日本ウッドデザイン協会（東京都千代田区） 代表理事： 土田 智子</p> <p>事業内容： 木を活かした新たなライフスタイル又は社会的価値を創造する事例を募集し、評価及び発信する顕彰事業等。</p>
特徴的な取組	<p>①一般消費者・生活者に対する、木を使う意義の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none">木を使うことによって、社会課題の解決を目指す「ウッドデザイン」の定義に基づき、優れた建築や製品、活動や研究等を創するする「ウッドデザイン賞」事業の企画、同賞の認知拡大、ブランド力向上、さらなる魅力づくりのための企画・検討を行う。木造建築物・木製品などにおける山への循環の貢献、カーボンニュートラルへの貢献を分かり易く表出した「Japan Wood Label」及び「Wood Carbon Label」の運用管理。 <p>②木のある豊かな暮らしの向上等への貢献に向けた調査活動</p> <ul style="list-style-type: none">木を利用する上で必要な「木の物性」と「木が人の感性に及ぼす影響」を整理し、木の効果効用のエビデンスを充実。木の効果・効用についてエビデンスをもって知る機会を提供したWebサイト（ウッドデザイン・ライブラリー）の公開（継続的なデータ収集・蓄積を展開）。 <div data-bbox="1671 328 2170 663"></div> <p>浦河フレンド森のようちえん （ウッドデザイン賞2024 最優秀賞 （農林水産大臣賞））</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：国産材利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化</p> <ul style="list-style-type: none">森林・林業・木材産業の健全な育成のためには川下における安定的な需要の創出が必要で、都市部の中高層非住宅建築には大きな期待。国交省との連携を強化し、法規制の合理化や新たな特例制度の創出などを進めるべき。マーケットイン型バリューチェーンへの転換促進に向け、自治体の縦割りを超えた特区エリアを設置し、インセンティブを働かせつつ国が主導・支援することが有効ではないか。広葉樹の利用拡大のためにも、少量多品種という広葉樹の特性を踏まえ、ピンポイントでの需要・供給双方の情報マッチングを実現するプラットフォームや専門コーディネーターの設置など「仕組みづくり」を検討すべき。森林認証材について、管理維持コストが高いCoC認証に代わる、緩やかな第三者認証の枠組みを整えることが必要。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none">木材利用拡大に向けた消費者教育充実化の観点からも、現在各地域において多様・多彩な活動を実践し活躍している木育指導者を応援するため、全国的なネットワークの場を提供し情報交流を促進することが必要。「木育」の概念を広く国民に知ってもらい定着させることが、将来を見据え欠かせない。持続可能な森林づくり・人づくりの実現に向け「木育」の小学校教科書への掲載について、文科省など関係省庁と連携してほしい。 <p>テーマ：国際協調・貢献、木材貿易</p> <ul style="list-style-type: none">海外では、環境意識の高さや日本の技術への信頼性等を背景に、国産木材製品に対するニーズが欧米を中心に認められる。当協会ではウッドデザイン賞作品の受賞後のフォローを通じ、海外輸出拡大への可能性を確認。受賞により得た評価を背景に、海外へ輸出する具体的なルートを開拓し支援することが重要。

団体の概要	<p>団体名：一般社団法人日本森林学会（東京都千代田区） 会長：正木 隆</p> <p>目的：森林学と林業に関する基礎から応用までを研究対象とし、研究成果の公表、知識の交換、国内外の関連学会との連携協力等を行うことにより、森林学の進歩と普及を図り、学術の振興と社会の発展に寄与・貢献する</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林・林業基本法では「森林の有する多面的機能の発揮」が「林業の持続的かつ健全な発展」よりも先に記載されており、現行の基本計画もそれを踏まえているが、近年の政策はより木材生産に重点が置かれている。木材生産と他の多面的機能はトレードオフの関係にあるため、木材生産と他の多面的機能のバランスへの配慮が不可欠。持続可能な森林管理の実現に向けて、「森林の有する多面的機能の発揮」について、新たな森林・林業基本計画でより強調することが必要。 長期的な事業である林業ではPDCAが不可欠。PとDは充実しているが、CとAが手薄であり、科学的検証とそれを踏まえた実行についても、基本計画に盛り込むべき。例えば、多様な森づくりのメニューが本当に目的達成に有効か、科学的検証が必要。
	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全（J-クレジット、TNFD、TCFD、生物多様性等を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> TNFD、TCFDはサプライチェーンとの関係が強く、山側での施業や森林環境保全にいかに関係を取り込んでいくかが重要。例えば、TNFDやTCFDの情報開示をしようとする企業が、木材を調達あるいは森林管理に投資をする際に、どのような森林管理の方針や計画に基づいて生物多様性の保全等の多面的機能を生かそうとしているのか、その内容が重要になる。 林野庁の手引きでは流域単位でのランドスケープアプローチが重要になるとされているが、企業にとっての評価単位は具体的な施業を行った事業単位となると考えられ、流域等の大きな単位での方針と個別事業との関係性の整理が必要。山側の理論だけで議論をするのではなく、サプライチェーンを構成する企業と連携した上で、何が必要なのかを整理することが重要。
	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 再造林が十分進まないのは、木材価格の低迷やシカによる食害対策等による林業の収益性の低さが一因。将来の森林資源造成のためには、木材販売だけではなく、森林管理による森林所有者の収入源を増やすことが必要。 採算性の低い針葉樹人工林の針広混交林化を進めるには森林サービス産業やカーボンクレジットに加えて、ネイチャーポジティブに資する森林管理が収入源となる必要がある。森林所有者が参画しやすく、森林所有者の収入が相応に確保される仕組みが必要。 林業の収益増加は木材生産だけでなく、TNFD・TCFDの関係からCO₂吸収と生物多様性保全において、企業を巻き込んだ林業経営が重要。J-クレジットの活用もあるが、いかに林業に投資をしてもらえるか、そのシステム、制度づくりが不可欠。 各地で航空レーザデータが取得され、森林情報が整備されつつある。一方、得られた情報が、現場で十分利活用されているとは言えない。現場目線で森林情報を解析し、現場が施業計画に活用できるような技術者の育成が必要。 人工林管理指針の策定及び再造林適地把握のために、現在の人工林の健全性を把握する必要。スギ・ヒノキ等の植栽に適さない不成績造林地への植栽を抑制することにもつながる。 苗木生産の低コスト化に向け、病害対策の視点を入れるべき。 再造林の確保に向けた基盤整備（苗木生産量、育林従事者）が必要。現在の苗木生産量は年7千万本程度であり、再造林率を100%にするには苗木が足りない状況。また、育林従事者も減少傾向にあり、再造林の担い手も不足している。
	<p>テーマ：山村振興・地方創生（国民参加の森林づくり、森林サービス産業等を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林を造成・管理することで十分な収入が得られるようにし、山村が自然の中で暮らしたいと考える人たちの受け皿となり得ることが必要。 川上と川下が連携を強化し、地域資源を活用した産業を興す取組を支援する体制が必要。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見**テーマ：災害防止、森林土木**

- ・30by30やTNFDの動きにもあるように生物多様性の保全に注目が集まっている近年、治山事業において、生物多様性を保全しつつ防災効果を得る新たな手法について模索することが必要。
- ・災害後の森林や海岸林において、治山事業における保護対象を確実に守るために必要な対応を堅持しつつ、それ以外の範囲では生物多様性や多面的機能が発揮できるような森づくりができるよう、モデルケースの実施や既往ケースの取りまとめ、今の時代にあったマニュアル作成が必要。

テーマ：林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)

- ・生産性向上可能な林地ゾーニングに基づいた人工林施業対象地の集団化や、路網整備を推進する取組の支援体制強化が必要。
- ・林業機械による下刈り等の育林作業を想定した植栽方法の検討等、従来の人工林施業を見直し、育林作業の省力化に向けた研究の促進が必要。

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- ・人材確保には、新たな技術の導入や研修等の実施のほか、小中高校からの森林・林業に関する森林環境教育や普及啓発が必要。
- ・森林・林業関係の大学の規模縮小は、学生が集まりにくいことが一因。そのため、高校生に対して森林科学の学びの楽しさや重要性を周知する広報活動が求められる。さらに、文部科学省と連携し、森林・林業系の学部・学科・コースを維持する方針を示すことが必要。

テーマ：特用林産（きのこ、竹、漆等）

- ・特用林産においては各自治体やNPO等による取組がある一方、国としての取組が不足している。国産漆については特に力を入れて推進することが必要。きのこの品種について、海外流出を取り締まるための施策が必要。
- ・竹害を防止する観点から、竹材利用拡大が求められる。竹林の伐採及び竹材利用の低コスト化によって、取組を推進することが必要。

テーマ：国産材（広葉樹を含む）利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・近年、国産材供給量が増加傾向にあるが、主に燃料材需要増によるもの。木材を建築用材として利用し、最終的に燃料材として利用するカスケード利用を促進する具体的な施策が必要。
- ・高齢級の人工林が増加して造林木の大径化が進むことから、大径材の価値を高める木材利用促進や国産材の建築用材利用促進のための施策の強化が必要。
- ・林業経営において、低コスト化だけでなく、原木の付加価値をどう高めるかも重要である。近年、サプライチェーンにおける量の情報は共有されつつあるが、原木の品質情報をどのように提示していくかが大きな課題。ユーザ側が欲しい品質の原木、木材を供給できるよう、山土場で品質(曲がり、強度等)の評価を行えるようにする研究を支援するとともに、産官学の連携が必要。
- ・公的建築物への木材利用が進んでいる一方、一般の非公共建築物における木材利用については普及が進んでいない。補助金も活用したさらなる利用拡大等が必要。
- ・病虫害や気象害による被害防止や被害地再生に貢献するため、被害材を積極的に活用するための仕組みをつくることが重要。

テーマ：国際協調・貢献、木材貿易

- ・バイオマス発電用木材の45%を海外からの輸入に依存している現状において、輸出国の森林の生物多様性保全等に留意した対応が必要。
- ・熱帯林減少が継続している状況を改善するための取組の強化が求められる。

団体の概要	<p>企業等名： 一般社団法人日本木材学会（東京都文京区） 会長： 恒次 祐子</p> <p>研究分野： 木材やきのこの林産物に関する基礎および応用研究</p> <p>目的： 木材をはじめとする林産物に関する学術および科学技術の振興を図り、社会の持続可能な発展に寄与すること</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会への貢献に向けては、川上から川下までの関係学会がより連携していくことが重要であるため、日本森林学会や建築関連学会とも協働して活動を進めている。
	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素貯蔵や排出削減の面において他構造に比較した木造建築物の優位性を担保するためには、伐採分を再造林することが必須であるという研究成果が発表されている。人工林が持続的に維持管理され再造林が担保されることは、木材のLCAにとっても非常に重要。 ・持続可能な木材利用に向けては川上と川下をつなぐ人材の育成が重要。当学会には植物としての樹木の環境適応性や木材の構造や材質を科学的に明らかにする等、高効率な森林の育成に携わっている学者・研究者が多く所属している。学会員の持続的・継続的な研究の遂行に向けて、引き続き国のサポートが必要。
	<p>テーマ：国産材（広葉樹を含む）利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当学会では2025年6月に発表した環境宣言を踏まえ、木材の利用を「材料」「成分利用」「エネルギー活用」等の面から複合的にとらえ、また森林育成との繋がりを常に視野に入れながら研究、技術開発等の学会活動を進めている。木材の高度有効利用に関する課題解決を達成するには、国や地方の公的機関、木材関連企業、関連学会等との連携が重要。山村や地方は森林に直結していることから、経済性を発揮できる国産材利用のための技術開発に対する国の支援が必要。 ・化石燃料や化石資源由来材料の代替となる木質系の材料について化学産業からの注目度も高いが、持続性が担保された木材生産として、伐採の許容量がどの程度か、木材資源のポテンシャルがどの程度あるかについて、将来予測も含めてデータが示されれば、さらに利活用が促進される。
	<p>テーマ：特用林産（きのこ、竹、漆等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きのこ、漆等の特用林産物の利活用は、林業・林産業の推進や地域の振興に重要。特に、機能性の高いきのこの開発、マツタケ等の貴重種の生産系の開発、漆生産量の高い樹木の育種や苗木生産等に関する研究開発が重要。さらに、きのこの木材腐朽菌は、そのバイオマス変換力自体が木質バイオマスの高度利用にも繋がるのが期待できる。きのこの利活用の観点からも、持続的・継続的な研究の遂行へ国のサポートが必要。
	<p>テーマ：国際協調・貢献、木材貿易</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材輸出が注目されている中、当学会で、東南アジアや東アジア地域への木材輸出を可能にする研究と技術支援に取り組んでいる。また、気候変動・温暖化対策等の観点から、木材利用、木材による炭素貯蔵の算定技術の開発等、多くの側面で国際的な情報収集や海外研究者との協働も不可欠。国際的な協働を支える取組として、国内の産官学連携も重要。これらの国際共同研究をはじめ研究者・技術者の国際活動に対して支援が必要。

団体の概要	<p>団体名：林業経済学会（東京都文京区） 会長：山本 伸幸</p> <p>研究分野・目的：林業、林産業、山村等人間と森林との幅広い関わりに関する社会科学及び人文科学 国内外における研究交流の促進および会員相互の研鑽</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村は、森林経営管理制度において、実行者の役割を止め、行政の仕事に専念すべき。また、実行に対する監査役的な役割を果たす存在も必要。 地籍調査と境界明確化の実施主体はどちらも市町村で、似たような作業をしており、二度手間となっている。市町村が境界明確化を高精度で能率良くできておらず、すべてを地籍調査として実施しようとする時間がかかる。地籍調査として実施する区域と、簡易な方法で実施する区域に仕分けをすべき。例えば、経済林の場合は地籍調査の精度、環境林の場合は簡易な方法と使い分けるやり方もある。また、森林所有者が管理を市町村へ委託した森林については、簡易な方法であるのが現実的。 森林所有者に何を期待するのが明確になっていない。欧州、北米の所有者政策も参考にして、長期的なビジョンを描くべき。 国有林は民有林とは異なる独自の主要政策課題があるため、新計画において重要な柱の一つとして記述することが望ましい。
	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全、災害防止、森林土木</p> <ul style="list-style-type: none"> 主伐期を迎えている今だからこそ、非皆伐施業による積極的な森林づくりを模索していくことを大きな柱とすることが求められる。 多様な森づくりと補助金制度がマッチしていない。環境配慮へのポイント制度等により、多様な森づくりを後押ししてはどうか。 大船渡での大規模林野火災、6月G7サミットでの国際合意Kananaskis Wildfire Charterを踏まえ、林野火災の対応策について記載すべき。
	<p>テーマ：人工林の適切な管理と利用、造林の確保、優良種苗の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 造林実施率について、都道府県別のデータがないままに対策の議論をするのは不十分であり、地域別の要因分析も重要。 市町村が所有者から森林経営管理権を受託する場合、長期的視点での森林経営管理内容を所有者に対して、十分に説明する必要。また、環境林に指定された場合は容易に変更できないことに同意してもらう必要。森林所有者へ長期的な視点で説明するためには航空レーザ計測データのみを活用して作成した森林ゾーニング推測図が必要。 皆伐・造林を続ける区域では、高性能林業機械やエリートツリーを導入する等「共創」していくのが望ましい一方、針広混交複層林へ誘導する区域では、森林施業の一部を自然に委ねることになるので、「共生」の視点に立つことが重要。 地元の林業事業者が有している森林技術の内容や規模に応じて、実行可能性に基づいて森林ゾーニングすることが必要。実務を担う組織や人材の育成の観点から、市町村が地域の林業事業者と連携することで、実行可能性を見極めておくことが重要。 これからの時代の森林業は、丸太生産だけでなく、森林が有している公益的機能をどのように発揮させるかが課題。J-クレジットに代表されるように、生態系サービスの提供が外部資金の獲得につながるが、外部からの支援に対して、適切な森林経営管理をしていることの説明責任を果たす必要がある。そのためには、航空レーザ計測を始めとする先端技術を用いた森林モニタリング体制を構築し、その成果を用いた報告内容を標準化する必要がある。加えて、地上レーザ計測の活用も期待されており、下層植生等の解析において重要。 市町村が専門職の不足や業務の増加により十分な対応ができていない。森林総合監理士は民間と行政が協力して地域の森林管理を支援する仕組みとして期待されたが、実効性が低下しているため、ドイツの区画森林官のように、長期間にわたり地域の森林を監理する専門職が必要。 地域に関わり続けて総合的な判断を担うもう一段階上位の有資格人材（森林総合管理監）が必要。民間フォレスターが市町村を支援し、持続可能な森林経営を実現することが求められる。人材育成や人件費に森林環境譲与税を充てることで、地域フォレスターを配置し、効率的な森林管理を進めるべき。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：山村振興・地方創生（国民参加の森林づくり、森林サービス産業等を含む）

- ・林業生産を維持していくためには、人が暮らしていることが不可欠であり、森林文化・林業遺産が途絶えてしまうリスクも認識してほしい。
- ・国有林において木材生産以外の観点から行う森林管理について強く意識されるべき。例えば、地域住民によるレクリエーション利用等、多面的機能の増進に向けて多様な主体が国有林野の管理経営に参加しようとする状況を歓迎すべき。地方創生や山村振興、国民参加の森林づくりに関する政策を打ち出すとともに、そうした方向性を国有林の組織内で浸透させることを検討してほしい。
- ・山村振興、担い手、路網、吸収源、生物多様性、災害防止といった相互にリンクしうる課題を踏まえて、総合的・体系的に位置づけることが必要。その上で、森林サービス産業や森業の推進を妨げている要因（所有者・管理者の安全管理責任の不明瞭、山道等のインフラ整備の財源・人手不足等）を直視し、施策面・制度面からその改善に向けた方針を提示すべき。
- ・生物多様性の動きの中で、従来の自然保護に加えて文化の観点として人と自然の関わりにも注目が集まっている。林学や林野行政として積極的に、ネイチャーポジティブを位置付けていくべき。また、森林サービス産業や森業を進めることがネイチャーポジティブにつながるような形をつくっていけることが望ましい。

テーマ：林業の生産性向上、林業従事者

- ・経済林か非経済林かを区分する場合の森林評価では、伐採・搬出条件が一番効いてくるので、地形的な条件に加えて、林道や作業道から距離も主要な評価因子となるため、市町村全域にわたる路網計画の作成が急務。
- ・航空レーザ計測データから得られるDEM（数値標高モデル）を活用し路網開設アプリを用いれば、新規路網計画を半自動で作成できる。路網開設の優先順位についても、航空レーザ計測データから得られる森林資源量データを活用することによって、費用対効果の評価をすることができる。
- ・林道等が実際に使える状況にあることが重要。林内路網密度はどの程度になるか推計すべき。
- ・林道に接続する市町村道・橋梁の荷重制限・幅員不足により大型機械を持ち込めない現場がある。整備支援を検討してほしい。
- ・林業就業の入り口である森林の仕事ガイダンスを復活させる等、林業就業のPRを積極的にすべき。
- ・過酷な現場での危険な伐倒作業について、作業者の技能が評価される仕組みが不十分で作業内容に見合った賃金が支払われていない。林業界全体でキャリアアップの仕組みを構築し、技能労働者の地位を確立するとともに、労働者の処遇・労働環境を改善すべき。
- ・炎天下で木陰がなく体表面温度が40度を超える中での防護服を装備した施業は、施業者の生命の危険を伴うものとなっている。林業者の命を守るような対暑装備、林業用多機能車両等への整備支援が必要。
- ・林業事業体の経営努力が事業体の収益向上に繋がるよう政策誘導すること（補助事業のあり方）が重要。

テーマ：特用林産、木材の加工・流通、国産材（広葉樹を含む）利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・特用林産物の価値を現代的な観点から捉え直し、林業経営・山村経済の中に、改めてきちんと位置づけていくことが必要。
- ・木材利用拡大をするためには、持続可能な木材である証明が不可欠。クリーンウッド法の枠組みで、持続可能性を担保し伐採跡地の植林、持続可能な管理された経緯がわかるシステムを構築すべき。
- ・薪ストーブの利用促進を検討すべき。一般市民が直接かつ持続的な木材消費者となる機会となり、自らが薪生産に関わることも可能で、森林や木材について主体的に学ぶ契機となる。また、災害時の自助共助上で重要な熱源の確保につながり、減災効果も期待できる。
- ・より付加価値を高めたものを輸出すべきという主張はみられるが、丸太輸出自体を問題視する主張は少ない。皆伐を促進して丸太の輸出が可能な状況は熱帯林伐採と同じ構造にも見えるため、丸太の海外輸出規制についても検討すべき。
- ・一般市民向けに森林環境教育を担ってきたボランティア団体が、高齢化と後継者不在の中、急速に減少している。これにより、取組自体が減少し、一般市民は教育機会を得ることが厳しくなっている。ボランティア団体等を基軸とする形からの脱却が必要ではないか。

団体の概要

団体名：森林計画学会（茨城県つくば市） 会長：山本 一清

研究分野：森林の測定技術、数学及び統計的手法、情報処理法、森林の機能評価法、森林資源の育成、経営管理手法等

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全（J-クレジット、TNFD、TCFD、生物多様性等を含む）

- ・J-クレジット算定手法について、国際的に日本の手法を承認してもらうような働きかけが必要。現在、様々な企業が森林クレジットに興味を持っており、産業界やクレジット市場等とのすり合わせを行い、その活性化を行うことで国民の理解を得ることも必要。
- ・多様な森林づくりと獣害・病虫害対策を関連させて、包括的な対策を行うことが求められている。獣害が森林整備や造林等の意欲を減退させることも考えられ、他省庁とのすり合わせを行った上で、早急な対策が必要。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、造林の確保、優良種苗の確保

- ・人工林について資源利用を目指す所と、環境保全・生態系維持を目指す所をゾーニングで区分し、それぞれに合った施策を目指すべき。その前提として、現在までに進展が遅れている境界画定を進めて、特に資源利用の部分の最適な利用計画を考えるべき。
- ・航空レーザー計測（ALS）データは資源把握だけではなく、森林ゾーニングや林道設計等にとっても不可欠なデータ基盤であり、国が責任をもって整備すべき。少なくとも、国内全域のALSデータ整備を早急に目指すべき。
- ・現行の制度では市町村の役割が大きく、専門的な職員がいないことが多い市町村では森林計画や管理の業務が上手くいっていない自治体等も多い。そのボトルネックとなっている課題に対処できる人材の育成が急務。特に、森林管理（管理委託や林道開設を含め）を実施する上で、地籍調査が進んでいないことが障壁になっている。ゾーニングを適切に進める上でも、国が責任をもって早急に進めるべき。
- ・森林管理においては木材生産だけではなく、様々な森林の機能（生態系サービス）が持続的に発揮されることが目的。そのためには、様々な森林の機能を評価する仕組みを取り入れる必要があり、そのための情報基盤の整備が必要で、そのためにはALSの整備は重要である。また、利用計画・整備計画を考える上で、森林の持つ諸機能の指標化は必須。各学会等と連携を取りながら、公平かつ客観的な指標化に取り組むべき。
- ・森林計画は、自然を対象とするもので、その実態を完全に把握することは困難であるが、十分な情報やデータが揃わない中で優先順位付けが必要なこともある。国内では人口減少にともない計画・検査段階に必要な民間・行政の人材が不足しており、高度人材の育成・参入と省人化のためには、ALSだけではなく、地上レーザー計測やUAV空撮・UAVレーザー計測等を含めて、林業行政業務に組み込むことが必要。また、現地調査をレーザー計測で完全に置き換えるというよりも、レーザー計測を前提とした制度設計にすべき。また、近年のAI技術の進展は目覚ましいものがあり、ALSデータや先端機器で収集されたデータと災害情報・環境情報、収穫情報等の、行政が収集可能な情報を連携できるようにして、予測精度を上げる仕組み作りも取り組むべき。
- ・災害防止の観点から学術的な成果をフィードバックした市町村森林整備計画に関わるゾーニングの緻密化、精密化が必要。
- ・現在の森林総合監理士よりも、さらに権限をもって地域全体（民・国、自治体を横断的に）の森林管理を計画する役割を創設してはどうか。
- ・地域の実情（伐出作業システム等）にあわせた実行可能性の高いゾーニングが必要。そのためには、より適切な路網計画が必要であり、ALSデータの活用が必須。
- ・林業の長期性にあわせて、長期的（50年・100年）な委託契約を可能とすることはできないか。
- ・指向する森林の状態のうち、育成複層林の具体像を示していくことが必要。
- ・リモートセンシングによって主伐面積を正確に把握する仕組みが必要。

テーマ：災害防止、森林土木、その他

- ・気候変動との関係で、森林火災への対策も重要。
- ・伐り捨て間伐で林地に残置された材が、土砂災害で土砂とともに流れ出た際に被害を拡大する可能性がないか検証する必要。
- ・林業行政職員の人手不足も深刻であり、人材確保とともに、AIの活用等も視野に入れながら業務の効率化を進めるべきではないか。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

団 体 名： 森林利用学会（東京都文京区） 会長： 鈴木 保志
 研究分野： 森林作業、森林機械、森林土木をはじめ、環境影響、木材サプライチェーン、バイオマス、再造林、情報技術、VR、ドローン、ロボット化等森林利用の学術的並びに実際的な研究を行い、会員相互の学識及び技術の向上を計り、もって森林の保全、林業の発展に寄与する
 目 的： 森林作業、森林機械、森林土木をはじめとする森林利用の学術的並びに実際的な研究を行い、会員相互の学識及び技術の向上を図り、もって森林の保全、林業の発展に寄与すること

団体の概要

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：林業従事者（労働安全、所得向上、育成・確保）

- ・安全装備の義務化や、技能講習等の様々な施策を行っているものの、労働災害発生率が下げ止まっており、産業として持続的な労働力を確保するためにも、遠隔化、無人化、それらを実行するための通信環境の整備等、労働安全確保の支援を重点化すべき。
- ・チェーンソーや刈り払い機を持った人力作業がなくなる限り、労働災害はなくなる。このため、林業の機械化が必要。特に広葉樹については伐倒時にどちらに倒れてくるか予想できず、危険度が高い。欧州等では機械による伐倒が実施されており、参考にすべき。
- ・安全確保に向けては、土木工事で普及している遠隔操作機械が必要。ただ、遠隔操作化だけでは作業者の安全性は高められるものの、生産性向上にはつながらない。安全性とともに生産性を引き上げるためには、機械の自動化が必要。
- ・機械の自動化について、実用化されている一部の分野において、現状では常に誰かが監視していなければいけないルールとなっている。ドローン等の一部の機器については、第三者が飛行範囲に入らないことが担保されていることを条件に監視外での飛行が認められている。林業機械においても、林内で作業する場合に第三者が走行範囲に入らないことが担保できれば、監視外での自動走行を実現可能と考えられる。
- ・夏場の下刈り作業が過酷であることを理由に辞めてしまう新規就業者がいる。こうした過酷な作業を減らすことが大切。そのためには、いかに植栽した苗木を被圧する雑草を生やさせないか、いかに植栽した苗木を早く成長させるかが重要。地域によっては、従来植栽していたスギをシカに食べられないカラマツに樹種転換する事例もある。獣害対策や下刈りのつらさを避けるために様々な検討を行うことが重要。
- ・熱中症対策について問題になる中、現場では徐々に空調服が普及している。熱中症対策の指針では作業時間に応じた休憩取得の推奨について示されているが、指針をすべて守っていても作業が成り立たないのが実情。もう一歩踏み込んだ対策についても検討いただきたい。

テーマ：林業の生産性向上（施業集約化、路網整備、新技術の活用等）

- ・基盤としての森林内の路網整備を進めるとともに、接続する公道の一体的な整備や既存路網の改良、改築、空間データ整備、予防保全等の積極的なインフラ整備を進める必要がある。
- ・生産性の向上に向けて、機械の大型化は不可欠。大型化に対応した幅広い路網整備が重要であるが、路網整備が足りないという声を聞く。
- ・路網整備にあたっては、年数が経過しても維持されることが重要であることから、維持がしっかりとされるように制度面でも検討すべきではないか。

テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全（J-クレジット、TNFD、TCFD、生物多様性等を含む）

- ・生物多様性や防災目的で植えた広葉樹は、雑木の成長スピードに負けてしまうため何年も下草刈りが必要であり、行政には一元的な低コスト化だけでなく、多様な施業に応じて、長期的な継続した支援を望む。

団体の概要	<p>団体名：一般社団法人日本生態学会(京都府京都市) 会長：北島 薫</p> <p>研究分野：生態学及びその関連分野に関わる研究の推進、生態学に関連した社会的アウトリーチ</p> <p>活動指針：ダイバーシティとインクルージョン、次世代の育成、オープンサイエンスの推進、他分野との横断的交流</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林資源の適正な管理及び利用の推進に向けて、①気候変動を考慮した「健全性」の将来予測と森林管理計画への反映、②伐期を越えた人工林への対応、③人工林の木材生産効率や森林の多面的機能の評価について、具体的施策を検討いただきたい。 持続可能な林業経営や森林の保全を推進していくためには科学的根拠に基づく施策が重要。ネイチャーポジティブには現在の森林の状態からより豊かな生態系となるような施策が必要であるが、より高い目標を設定することも考慮すべき。100年前に行われた全国の国有天然林の調査で明らかとなった豊かな森林を基準・目標として施策を設定することも検討してほしい。 <p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全（J-クレジット、TNFD、TCFD、生物多様性等を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の多面的機能の中長期的な保全と強化を森林管理・施業および生態系保全の観点で総合的に取り組む際には、各種地球観測・現地観測データや将来予測モデル等のデータを活用することが有用。森林のバイオマス蓄積の適切な算定や大気CO₂濃度の上昇による植物成長への影響等について、最新の研究に基づいて進めるとともに、森林管理・施業計画に活用すべき。 生物多様性保全と温暖化緩和（カーボンニュートラル）の相乗効果を勘案した森林施業・育成の考え方を具体的に検討してほしい。温暖化に伴う生物多様性の危機、病虫害の拡大等森林の生物学的・生態学的な変化やリスクに関する総合的分析が必要。松くい虫やナラ枯れについては国民の理解の促進も必要。 ESG投資等の機運の高まりを踏まえて林業の新たな価値の創出を政策として推進することが必要。令和3年度の基本計画策定後の動きとして、2021年G7会合自然協約以降の動向としてのネイチャーポジティブについても、具体的方策の明示が必要。 林業事業者のTCFDとTNFD対応について方策を明示するとともに、林業事業者以外からの森林への需要や関心も重要。 新たな投資やボランタリークレジットの呼び込みも見据えて、生物多様性保全を目指した林業（保持林業）を推進することを検討していただきたい。 生物多様性保全型の伐採や再造林について、補助金対象外となる場合もあり、そうした施業も対象とできるよう公的支援の拡大を検討していただきたい。 間伐率の設定条件に幅を持たせた補助金等の支援が必要。例えばスギ人工林の場合間伐率が30%程度とすることが多いが、その倍の60%とした方が水質浄化機能や多様性が高まることが示されている。この場合炭素貯留機能には課題が残るが、森林ごとに多様な機能を十分評価した上で公的資金の補助を進めるべき。 同じスギ人工林でも品種間で成長特性だけでなく、物質循環機能が数倍も異なることが明らかとなっている。これまで行われてきた成長特性第一主義を見直し、他の生態系機能を優先した多様な森づくりが必要。 十分なデータがなく過小評価されている成熟した天然林や高齢人工林の炭素吸収能を再評価し、気候変動緩和につながるような森づくりも推進すべき。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・森林境界の明確化とそれによる森林管理の推進は、土砂災害や森林火災後の迅速な再造林等の環境回復にも関わる問題であり、自治体や民間と連携した対応を検討すべき。
- ・適切な間伐等の推進がどのようにカーボンニュートラルに貢献する吸収源対策に繋がるか、科学的データに基づいて評価し、適切な管理計画を検討することが必要。我が国の温室効果ガスインベントリの報告では、2013年度排出量からの削減量（約3億7,810万トン）に対して、森林による吸収効果は10%程度とされており、さらなる推進と、適切な評価方法が必要。

テーマ：林業経営（経営力の向上、新規参入、経費削減、収益増加）、木材の価格形成

- ・林業経営の持続可能性と国産材価格の安定的形成に向けては、林業経営体の事業構造と制度支援の在り方を根本から見直すことが必要。自然資本としての新たな評価が進んでも、自治体における林業担当者の不在等、行政支援体制が脆弱な現状では十分な効果を得られない。
- ・現在、林業経営体の事業は、素材生産というバリューチェーンの中で最も収益性の低い段階に限定されていることで、慢性的な収益不足に陥っている。その結果、素材生産の赤字化、再造林の放棄、人工林管理の断念が相次ぎ、森林の荒廃や生物多様性の喪失を招いている。林業経営体の採算性改善とともに、森林の健全な管理・再生産、そして地域経済や環境保全の好循環が実現されることを目指すべき。現状を打破するために、以下について、戦略的な検討と政策対応が必要。

(1) 高付加価値化を見据えたバリューチェーンの再編成

川中・川下の高付加価値セクター（例：素材加工、木質材料製造、建築施工等）に属する事業体が、川上（素材生産）に経営参加・資本参加する等、バリューチェーン全体で利益とコストを一体的に管理できる事業構造への転換を促す必要。これにより、素材生産単独での採算性を補い、経営の持続可能性を高めることが期待される。

(2) 国産材利用の誘導と社会的評価の促進

新規に創出される木材需要を国産材に誘導するため、政府調達協定（GPA）の例外規定を活用する等、地方自治体やPFI等による公共施設整備で国産材の優先使用を推進すべき。また、中層木造建築や戸建住宅等、民間建築分野においても、設計基準の整備や難燃材の普及を進めつつ、教育や広報を通じて市民に国産材使用の意義を理解してもらう仕組みを整備することが必要。これにより、国産材を「選びたい」環境を構築し、価格競争力とは別の軸での需要喚起を実現できる。

(3) 貿易ルールを踏まえた市場環境の戦略的整備

GATT第20条の「内国民待遇の例外規定」に基づき、外材への課税等の国産材優先措置が「人間・動物・植物の生命または健康を保護するための措置」と見なされる可能性を検討する必要。外材の価格には、生産国における環境負荷の外部費用が反映されておらず、公正な競争環境が損なわれている可能性がある。国産材の利用が国内森林の保全と生物多様性の維持に資することを明確に示し、そのロジックを国際ルールと整合的に構築することで、林業経営体にとって持続可能な価格水準を確保する市場設計が可能となる。

(4) 公益的機能に対する財源措置と評価の明確化

水源涵養、炭素吸収、生物多様性保全等といった民有経済林の公益的機能をグリーンインフラとして正當に評価し、それに見合った財源拠出の仕組みを再構築すべき。森林環境譲与税等により、こうした機能への財政的支援は可能となったが、現在はその拠出額と得られる公益的機能との整合的な評価が行われていない。今後は、客観的指標に基づく価値評価を進め、納税者に対する説明責任を果たせる制度整備を行うとともに、拠出額や対象項目の見直しについても議論を深める必要。

団体の概要	<p>団 体 名： 一般社団法人日本建築学会（東京都港区） 会長： 小野田 泰明</p> <p>研究分野： 建築に関わる材料、構造、まちづくり、歴史・意匠、情報システム技術、教育等</p> <p>※学会内の以下委員会ごとに御意見の提出あり。</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>木質構造運営委員会</p> <p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般、木材の加工・流通</p> <p>国産材利（広葉樹を含む）活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化、木材の価格形成</p> <p>(1)川下から川上までの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築用材として考えた場合、木材を使用するだけのことが多いが、建築用材として必要な材料を供給するために川上にも踏み込んでいく必要がある。現在はマーケットインの材料製造とはなっていないため、木材供給量の情報発信や建築需要との情報交換を進めることが重要。地域材の活用のために、入手可能な木材とその量を地域ごとに情報提供するとともに地域間での連携を促すことが必要。 ・ 輸送費を考慮すると、地域に偏りのないように木質材料の乾燥施設・製造工場を地域ごとに整備するべきではないか。 ・ 5年程度の木材供給量と建築物消費の目安（既に発信している用途別利用量）を建築界と積極的に共有する必要がある。 <p>(2)木質構造・木質材料のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大断面製造の工業化を進め、大量製造を可能とし、納期も早くなることで、コストが低くならないか。コンクリートや鉄骨も地球温暖化ガス排出削減についての努力を続けており、木造、木質建築がまた衰退する可能性もある。 ・ 大断面部材を用いる場合または耐火建築物とする場合、コストが高くなる。中大規模木造用の部材流通、耐火技術の整備を提言してほしい。 ・ 大断面集成材は価格が高く、CLTは当初の目標コストをクリアできていない。補助金が全体的に縮小傾向にある。現行の補助金制度は補助額がなかなか確定せず、事業費用に折り込むことが難しいため、補助額の確定を早めて事業費に折り込める制度も必要。 ・ CLT普及のカギはコストと考えるが、価格構造が明らかになっておらず、ブラックボックスが多く研究対象にならない。補助金を出して新たな研究開発を進めるのもよいが、すでに権利化されている特許により普及が制限されたり、特許構法によってコストがアップされたりするような状況もある。補助金で特許を買い取り、オープン化することができないか。 <p>(3)炭素貯蔵についての優遇措置等の制度化（森林維持管理も含め）「GHG排出」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木材を使用することの建築主側のアドバンテージを政府や自治体が作れば、コストが高くとも木材を使用した建築物が増える可能性がある。現状はプラン（用途、要求性能）とコスト（施工性）でRC造とS造が比較され、木造がないがしろにされてしまうので、新しい強めの評価軸やインセンティブが必要。 <p>(4)JAS規格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工場認定ではなく材料を認定するような制度設計はできないか。JAS材に少しでも加工するとJAS製品ではなくなり、JAS材を使うことを前提としている建基法37条に抵触してしまう。 ・ 解体材、元JAS材の取扱いを合理的にできないか。都市の森としての大断面材による炭素貯蔵を考慮した大規模木造の解体後のリユース材（分割して中断面材への転用等）の可能性がせばまってしまう。 <p>(5)生産規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一品生産的な特殊な木質材料を用いた建築物（小さい林業：川上から川下まで顔の見える林業、文化重視の魅力ある木造建築物）と大量生産の建築物への木材供給（大きい林業：合理化された木質材料を大量に扱う林業、経済性重視の標準化された木造建築物）の共存のための目標を共有して自律分散的な分業、分担する仕組みの構築が必要。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

脱炭素都市建築推進特別調査委員会

テーマ：森林・林業・木材産業政策全般、木材の加工・流通

- ・建築学会として、都市木造のLCAデータの提供やカーボンニュートラル建築の事例研究に基づくフィードバックを実施することが可能であり、今後の政策形成において、学術的観点からの協力体制を希望する。
- ・脱炭素の観点から木造化に注目が集まっている中大規模の木造建築を建てる場合には非常に大量の木材が必要になるため、川上から川下までのサプライチェーン全体での連携が必要であり、川上～川下までの最適化を進める行政システムを構築すべき。施策例としては、個別補助金ではなく、川上～川下事業者によるコンソーシアム支援やウッド・コンビナートによる集材～製材～マテリアル利用・エネルギー利用の一体化を検討できないか。これらの施策の実効性を高めるため、ICTを用いて森林から利用に至るまで関係者がトレースできるシステムの導入が必要。
- ・地域材の利用により、輸送時のCO₂削減と地域経済活性化を両立することが必要。
- ・都市建築を森林認証材で建設する場合の加点制度等が必要。

テーマ：人工林の適切な管理と利用、再造林の確保、優良種苗の確保

- ・都市の木造建築物の建設によって大量に木材を利用することで、森林荒廃につながる懸念があり、調達サイドにとってもリスクがある。再造林への支援強化等、健全な森林を保つための政策が重要である。
- ・都市の木造建築物においては、およそ2～3年前から建築プロジェクトが始まるが、計画どおり木材が調達できない場合がある。このため、林業分野と建築分野とが連携した持続可能な伐採計画の構築が必要。小規模林家の森林を買い上げた上で、統合管理することにより、再造林とFSC認証推進することも考えられる。
- ・皆伐・再造林の拡大に向けた苗木供給体制の強化、地植え・植樹・下刈り・初期保育を一体的に管理する施業システムによる効率化が必要。
- ・都市の木造化についても、CO₂吸収確保を前提とすることで、クレジットの対象とすることはできないか。
- ・木材非産出国と利用促進協定を結び、販路拡大と安定供給を確保することはできないか。

テーマ：国産材（広葉樹を含む）利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化

- ・中高層木造建築の設計・施工基準の充実、CLTやLVL等の新規木質材料の品質認証と普及支援、中高層木造建築に向けた補助制度の強化、中低層非住宅での流通材活用事例の収集・普及が必要。
- ・建築分野においては、ライフサイクルアセスメント(LCA)の議論が進められており、建物を建築する際のCO₂排出測定が進められている。こうした動きをとらえて、木造化を進めていくためには、木材を使うことによる炭素固定量をホールライフカーボンに反映させる仕組みの導入、低炭素木材製品のLCA算定やEPD(環境製品宣言)取得に対する支援、木材製品の長期利用・再利用によるGHG削減貢献評価手法の整備が必要。加えて、樹種・樹齢・植林地から伐採・加工・輸送・廃棄まで含むLCAデータの公開と継続的更新の仕組みを構築できないか。
- ・建築分野と林業分野の連携強化に向けて、建築設計者・施工者と林業・木材業者をつなぐ仕組みが必要。中大規模建築の設計者の中には木造の経験がない者もいる。両者の交流を促進するために、共同ワークショップや研究会の開催も重要。また、地域森林情報を整備・公開することで、木材選定を容易化する取組も必要。

団体の概要	<p>団体名：公益社団法人土木学会 木材工学委員会（東京都新宿区） 委員長：佐々木 貴信</p> <p>研究分野：木材を用いた土木構造物のLCA、木橋、地中利用木材、木製建設資材に関する研究</p> <p>目的：土木分野（非住宅部門を含む）での国産木材の利用拡大を目指して、土木学会内に発足した常設委員会※学会内の木材工学委員会として御意見の提出あり。</p>
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	<p>テーマ：森林・林業・木材産業政策全般</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去に当学会が提言した「土木分野での木材利用ポテンシャルである年間400万㎡の利用」が達成されていない。木材利用に関する周知が十分でないため、各関連省庁や関係団体がそれぞれの枠を超えて連携し、足並みを揃えた取組みを行うことが必要。 木材関連業界への新たな人材確保と育成を目的に、分野横断的な若手交流会を開催してはどうか。 土木での木材利用について、計画・設計から施工、維持管理、廃棄まで対応できる組織が必要で、本委員会はそれを目指して活動している。本委員会には、日本木材学会や日本建築学会での研究活動を主とするメンバーも参加しており、国土交通省や林野庁にもオブザーバー参画いただいている。分野にとらわれない横断的な活動により、今後の木材需要の拡大に貢献したい。 森林・林業分野に関する教育の不足が木材利用が進まない要因の1つであるため、幼少時期や小・中学校からの継続的な教育が必要。
	<p>テーマ：多様な森林づくり、森林環境の保全（J-クレジット、TNFD、TCFD、生物多様性等を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> J-クレジット等の仕組みや手続きを簡略できないか。 土木工事や民間建設工事では、木材利用が環境に良いことは理解されるが、コスト面で木材利用がされないことが多い。木材利用にも、J-クレジットが適用される等、木材利用のインセンティブが与えられるような仕組みづくりが必要。
	<p>テーマ：災害防止、森林土木、山村振興・地方創生（国民参加の森林づくり、森林サービス産業等を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林土木事業の木材利用実績は低下傾向にあると思われる。本委員会のメンバーは土木における木材利用に関する調査研究を積極的に行っており、森林土木事業においてもそうした成果を積極的に活用してほしい。 土木利用分野では災害防止に関する事例として、木製応急橋、林道橋用CLT床版、液状化対策、CLT敷板、CLT防雪柵、木製防護柵等は、既に開発済みで実用化事例もある。これらを積極的に利活用する仕組みを構築することが必要。 森林環境譲与税の土木利用の事例を広く周知してほしい。 木材を用いた災害防止技術の活用は、利用する木材を地産地消することで、事業を地域内で完結させ地域経済にも貢献ができる。 国民参加の森林づくり等の達成状況のトレースを行うべきではないか。
	<p>テーマ：木材の加工・流通</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材利用において地産地消が望ましいが、加工場が近隣にない場合はコストや環境負荷等が不利になる場合があり、コストを優先する公共事業の考え方にそぐわない場合がある。 地域によっては尺寸法であり、木材による地盤補強や液状化対策ではその寸法に合わせて設計を行っているのが現状。このため、コンクリートや鉄等の工業製品を使った材料を用いた工法の設計に慣れている設計者には、扱いづらい材料という認識を持たれている。木材利用促進のためにも、新しい木材活用技術に合わせた生産体制も検討していただきたい。 公共工事では数か月から半年の期間において数千本以上の丸太を使用することとなり、工事への採用決定から着工までの間に丸太の準備が間に合わず、地域産材使用を断念せざるを得ないケースが散見される。準備が間に合う場合においても、入念な根回しが必要になるため、ノウハウがない設計者や施工者にとっては使いづらい材料となってしまう。木材ストックヤードの整備等、土木での木材利用を見据えた施設整備を進めてほしい。

森林・林業・
木材産業施策
に関する御意見

テーマ：国産材（広葉樹を含む）利活用、木材需要拡大、建築物の木造化・木質化、木材の価格形成

- ・林野庁では公共事業における木材利用に関して、森林土木製構造物設計の指針や事例集を監修されているが、一般的な建設工事においては採用が難しいような工法が多いように思われる。一般土木（建設）工事において木材利用を検討した場合であっても、標準示方書類がなく、問い合わせ先が不明確なため止む無く木材利用を断念するケースが散見される。このため、木材調達から設計、施工、メンテナンス、LCAの考え方等の一連の流れがわかるような標準示方書の整備が必要ではないか。
- ・また、気軽に問い合わせができる相互プラットフォームの構築も必要ではないか。本委員会では、土木と木材に精通した専門家が集結しているため、プラットフォームの構築を主導して進めることが可能な体制が整っている。
- ・「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律※」内に、土木（建設）を明記してほしい。
※「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（令和3年に改正）
- ・木材使用事例集等において、採用の理由や施工性、経済性、木材調達方法、設計、法規制等の項目が盛り込まれることで、木材利用のハードルは下がるのではないかと。また、今以上に使用事例を広く周知し、利用促進を促すべきではないか。
- ・現状では、LCA（ライフサイクルアセスメント）を行う場合のインベントリ内に、『丸太』の項目がない。土木利用の土台が十分整備されていないため、研究開発を含めた環境整備が必要。
- ・「地域産材指定」がむしろコストや環境負荷の増加につながる場合がある。例えば、加工工場の立地しない地域から遠方の工場へ木材を輸送し、加工して再度地域に輸送し施工する場合等がある。また、土木工事のように、いつ、どこで行われるかわからず、かつ、使用量が多い場合、その地域だけでは準備が間に合わず、コスト増だけではなく地域の木材生産者に大きな負荷をかける場合もある。このため、発注者側にも上記のようなことを広く周知する必要があるのではないかと。
- ・高いデザイン性や高機能を有する木造、木質化により、木材全般が高価だというイメージが持たれているような印象を持たれていることが課題。
- ・設計、施工、メンテナンスの不備による瑕疵においても、報道等により「木材は劣化する・危険」というイメージが先行している印象を受ける。こうした事案を防ぐために、屋外利用における木材の劣化を防ぐ設計・メンテナンスの必要性について紹介し、後のトラブル回避とイメージ向上が必要ではないか。

テーマ：国際協調・貢献、木材貿易

- ・木材を活用した防災技術として、木製応急橋、軟弱地盤対策等について、東南アジアをはじめとした開発途上国でニーズが高い。技術とセットで輸出することも検討が必要。
- ・開発途上国への木材利用の教育として、国内で出版した木材利用に関する図書を英訳してはどうか。